

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 都道府県労働局	98,283,939	94,508,387		3,775,552	
	010 都道府県労働局共通費	87,084,448	79,223,785		7,860,663	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 89,985,933 ) ( 89,704,574 ) ( 87,160,612 ) ( 86,247,108 ) ( 86,475,155 ) 決 算 額 90,271,586 89,711,341 88,982,770 86,247,108 86,584,932 不 用 額
(192)	01-95 都道府県労働局一般行政 に必要な経費	86,931,054	79,077,960		7,853,094	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 89,795,319 ) ( 89,523,118 ) ( 86,991,076 ) ( 86,089,084 ) ( 86,317,404 ) 決 算 額 90,069,533 89,529,885 88,813,126 86,089,084 86,429,103
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001 人 件 費	84,581,456	77,148,872		7,432,584	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 87,528,391 ) ( 87,321,299 ) ( 84,874,785 ) ( 83,466,866 ) ( 83,808,201 ) 決 算 額 87,802,605 87,321,299 86,696,835 83,466,866 83,808,201  既 定 定 員 12,301人
	95083-2111-02-0000 職員基本給	55,178,946	49,941,472		5,237,474	
	02-0100 職員俸給	49,839,237	44,947,172		4,892,065	
	02-0200 扶養手当	1,682,916	1,691,574		8,658	
	02-0300 地域手当	3,656,793	3,302,726		354,067	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	25,204,850	23,037,181		2,167,669	
	03-0100 管理職手当	2,675,892	2,412,480		263,412	
	03-0300 通勤手当	1,774,578	1,780,558		5,980	
	03-0400 特殊勤務手当	5,421	9,572		4,151	
	03-0500 特勤勤務手当	25,730	23,131		2,599	
	03-0700 期末手当	12,839,816	11,605,812		1,234,004	
	03-0800 勤勉手当	6,807,726	6,153,096		654,630	
	03-1000 寒冷地手当	129,500	129,500		0	
	03-1100 住居手当	527,820	527,820		0	
	03-1200 単身赴任手当	187,764	187,764		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,431	1,431		0	
	03-1700 広域異動手当	229,172	206,017		23,155	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	3,064,489	2,769,384		295,105	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,133,171	1,400,835		267,664	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,105,519	1,375,905		270,386	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	27,652	24,930			2,722	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費	0		948,292	948,292	
001	人 件 費	0		946,848	946,848	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0		647,908	647,908	
	02-0100 職員俸給	0		594,002	594,002	
	02-0200 扶養手当	0		12,870	12,870	
	02-0300 地域手当	0		41,036	41,036	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0		240,740	240,740	
	03-0300 通勤手当	0		19,388	19,388	
	03-0700 期末手当	0		139,368	139,368	
	03-0800 勤勉手当	0		70,965	70,965	
	03-1100 住居手当	0		8,633	8,633	
	03-1700 広域異動手当	0		2,386	2,386	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0		58,200	58,200	
006	人 当 経 費	0				
	95083-2123-09-1010 庁 費	0		1,444	1,444	
005	増員要求に伴う経費	0		520,339	520,339	1 職員厚生経費 @6,843円 ( 0 ) -201人 1.05 1,444( 0 )
						増員要求内訳
						区 分 級 人 員 備 考
						地方労働契約専門官 5 級 7 人
						雇用均等行政紛争調整官 5 級 1 人
						地方職業指導官 4 級 23 人
						地方非正規雇用対策担当官 4 級 23 人
						専門監督官 4 級 10 人
						広報啓発推進官(時限5年) 4 級 10 人
						需給調整指導官 3 級 9 人
						地方機会均等指導官 3 級 4 人
						労働基準監督官 3 級 80 人
						地方労働衛生専門官 3 級 28 人
						介護労働専門官(時限5年) 3 級 26 人
						就職促進指導官 2 級 56 人
						雇用指導官 2 級 29 人
						計 306 人
001	人 件 費	0		519,240	519,240	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2111-02-0000 職員基本給		0	433,236		433,236	
	02-0100 職員俸給		0	380,046		380,046	
	02-0200 扶養手当		0	25,857		25,857	
	02-0300 地域手当		0	27,333		27,333	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当		0	67,383		67,383	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	14,768		14,768	
	03-0700 期末手当		0	30,228		30,228	
	03-0800 勤勉手当		0	14,005		14,005	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	6,580		6,580	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	1,802		1,802	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	18,621		18,621	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	1,099		1,099	
							1 職員厚生経費 (0) 306人 @6,843 0.5 1.05 1,099( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
006	減員に伴う経費										
001	人件費										
	95083-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給		0	0		0					
	02-0200 扶養手当		0	0		0					
	02-0300 地域手当		0	0		0					
	95083-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当		0	0		0					
	03-0700 期末手当		0	0		0					
	03-0800 勤勉手当		0	0		0					
	03-1100 住居手当		0	0		0					
	03-1700 広域異動手当		0	0		0					
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0					
006	人当経費										
	95083-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1	職員厚生経費	@6,843円	0人 1.05	0( 0)
007	振替増に伴う経費										
001	人件費										
	95083-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給		0	0		0					
	02-0200 扶養手当		0	0		0					
	02-0300 地域手当		0	0		0					
	95083-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当		0	0		0					
	03-0300 通勤手当		0	0		0					
	03-0700 期末手当		0	0		0					
	03-0800 勤勉手当		0	0		0					
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0					
	03-1100 住居手当		0	0		0					
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0					
	03-1700 広域異動手当		0	0		0					
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0					
006	人当経費										
	95083-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1	職員厚生経費	0人 @6,843円	0.5 1.05	0( 0)
008	振替減に伴う経費										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1 職員厚生経費 0人 @6,843円 0.5 1.05 0( 0)
009	都道府県労働局共通経費						
	95083-2123-09-1010 庁 費	961,588		934,074		27,514	1 備品費 76,201( 76,201) 2 消耗品費 178,840( 214,676) 3 印刷製本費 30,362( 30,362) 4 通信運搬費 105,151( 138,073) 5 借料及び損料 12,411( 12,411) 6 会議費 9,773( 9,773) 7 雑役務費 184,613( 195,173) 8 賃金 20,639( 20,639) 9 保険料 3,059( 3,023) 10 児童手当拠出金 31( 31) 11 職員厚生経費 90,325( 91,517)  (1) 定員内職員 (12,239) (6,998) 12,301人 @6,843円 1.05 88,385( 89,932)  (2) 非常勤等 (389) (3,880) 484人 @3,817円 1.05 1,940( 1,585) 12 燃料費 1,283( 1,283) 13 短時間勤務職員に係る保険料 204,267( 162,273) 14 短時間勤務職員に係る児童手当拠出金 2,064( 1,658) 15 東京国税局管理合同庁舎維持管理等経費のうち市場化テスト対 策経費 4,495( 4,495) (1)平成25年度分(国庫債務負担行為3力年計画3年度)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 6 さいたま法務局管理合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務 (1)平成25年度分(国庫債務負担行為3力年計画初年度) (単位:千円) 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 10,560 10,560 10,560
010	都道府県労働局一般運営経費				計 934,074( 961,588)
001	都道府県労働局等	881,022	921,769	40,747	
	95089-2111-05-2000 児童手当	0	0	0	前年度限りの経費 0( 0)
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	748,770	734,405	14,365	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	13,187	11,947	1,240	(局) 11,947( 13,187)
					1 研修外部講師等謝金 450h @8,000 (9,000) 3,600( 4,050)
					2 第三者委員会委員謝金 4回 3人 @6,400 (7,100) 47局 2h 7,219( 8,009)
					3 健康管理医謝金 47局 2回 @12,000 1h 1,128( 1,128)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	34,416	34,386	30	職員旅費 11,559( 11,547)
					(局) 8,959( 8,947)
					1 一般行政事務指導旅費 218人 @7,385 1,610( 1,610)
					2 都道府県労働局長会議旅費 3,586( 3,586)
					(1) 労働局長 6人 @40,700 + 40人 @39,500 1,824( 1,824)
					(2) 随行職員 46人 @38,300 1,762( 1,762)
					3 都道府県労働局総務部長会議旅費 2,583( 2,583)
					(1) 総務部長 46人 @39,500 1,817( 1,817)
					(2) 随行職員 20人 @38,300 766( 766)
					4 ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費 (28,490) 41人 @28,770 1,180( 1,168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							47人-6人(ブロック開催局)
							5 障害者虐待防止法関係全国会議
							0人 @38,300 0( 0)
							( 署 )
							1 労働局連絡等旅費 321人 @3,430 1,101( 1,101)
							( 所 )
							1 労働局連絡等旅費 437人 @3,430 1,499( 1,499)
							研修旅費
							( 局 ) 22,827( 22,869)
							1 メンタルヘルス担当者 (9,800)(47) @9,718 50人 4回 0.9 1,749( 1,658)
							2 新任労働基準監督官研修 (3,044) @3,033 80人 31日 2回 0.5 0.9 6,770( 6,794)
							3 労働行政職員研修 (5,068) @5,035 80人 10日 2回 0.5 0.9 3,625( 3,649)
							4 労働紛争調整官 (8,256) @8,190 40人 5日 1回 0.9 1,474( 1,486)
							5 毎月勤労統計調査 (9,800) @9,718 50人 4日 1回 0.9 1,749( 1,764)
							6 職業指導ⅠB (8,256) @8,190 30人 5日 1回 0.9 1,106( 1,115)
							7 職業指導ⅡA (5,168) @5,135 30人 10日 1回 0.9 1,386( 1,395)
							8 地方障害者雇用担当官 (8,256) @8,190 30人 5人 1回 0.9 1,106( 1,115)
							9 債権 (8,256) @8,190 47人 5日 1回 0.9 1,732( 1,746)
							10 賃金指導業務 (8,256) @8,190 35人 5回 0.9 1,290( 1,300)
							11 雇用均等行政職員 (9,800) @9,718 24人 4日 0.9 840( 847)
							計 34,386( 34,416)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	799	799			0	( 局 ) 799( 799)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	75,776	68,724		7,052	1 新規採用職員外部講師旅費 47局 1人 @3,430 161( 161) 2 第三者委員会委員旅費 47局 3人 @3,430 4回 0.33 638( 638) (局) 13,681( 24,695) 1 自動車維持費 10,132( 10,132) (1) 業務用自動車 9,851( 9,851) ア 小型(ハイブリット) 9台 @164,000 1.05 1,550( 1,550) イ 小型(低排出) 59台 @134,000 1.05 8,301( 8,301) (2) その他の自動車 ア 貨物 2台 @134,000 1.05 281( 281) 2 自動車交換差金 (1) 業務用自動車低排出車 (4) 2台 @1,362,990 2,726( 5,452) 3 新営庁舎移転料 0局 1/2(労災1/4、雇用1/4) 0( 0) 4 自動車損害賠償責任保険料 823( 917) (1) 業務用自動車 794( 888) ア 継続 (30) 29台 @24,950 724( 749) イ 更新 (4) 2台 @34,600 70( 139) (2) その他の自動車 ア 継続 2台 @14,190 29( 29) 5 前年度限りの経費(障害者虐待防止法関係) 0( 8,194) (署) 4,010( 2,159) 1 新営庁舎移転料 5署 1/2(労災1/2) 3,407( 1,556) 2 自動車維持費 563( 563) (1) 業務用車 ア 小型 3台 @134,000 1.05 422( 422) (2) その他の自動車 ア 貨物 1台 @134,000 1.05 141( 141) 3 自動車交換差金 (1) 業務用自動車低排出車 0台 @1,362,990 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 自動車損害賠償責任保険料	40(	40)
							(1) 業務用車		
							ア 継続 小型	1台 @24,950	25( 25)
							イ 更新 小型	0台 @30,910	0( 0)
							(2) その他の自動車		
							ア 貨物	1台 @14,190	15( 15)
							(所)	51,033(	48,922)
							1 自動車維持費	27,846(	27,846)
							(1) 業務用自動車	25,319(	25,319)
							ア 低排出	160台 @134,000 1.05	22,512( 22,512)
							イ 軽自動車	27台 @99,000 1.05	2,807( 2,807)
							(2) その他の自動車	2,527(	2,527)
							ア 貨物	15台 @134,000 1.05	2,111( 2,111)
							イ 軽貨物	4台 @99,000 1.05	416( 416)
							2 自動車交換差金	8,178(	2,726)
							(1) 業務用車		
							ア 小型	(2) 5台 @1,362,990	6,815( 2,726)
							イ 軽自動車	0(	0)
							(2) その他の自動車		
							ア 貨物	(0) 1台 @1,362,990	1,363( 0)
							イ 軽貨物	0台 @840,546	0( 0)
							3 新営庁舎移転料 6所 1/2(雇用1/2)	12,156(	16,074)
							4 自動車損害賠償責任保険料	2,853(	2,276)
							(1) 業務用自動車	2,586(	2,019)
							ア 継続 小型	(64) 87台 @24,950	2,171( 1,597)
							イ 継続 軽自動車	(16) 11台 @21,970	242( 352)
							ウ 更新 小型	(2) 5台 @34,600	173( 70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 更新 軽自動車 0( 0)
						( 2 ) その他の自動車 267( 257)
						ア 継続 貨物 (15) 14台 @14,190 199( 213)
						イ 継続 軽貨物 2台 @21,970 44( 44)
						ウ 更新 貨物 (0) 1台 @23,130 24( 0)
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,801	68,875		63,074	1 人事・給与システム並行稼働支援作業経費 68,875( 0)
						( 1 ) 賃金 59,856( 0)
						( 2 ) 保険料 8,932( 0)
						( 3 ) 児童手当拠出金 87( 0)
						2 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 5,801)
						計 68,875( 5,801)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,273	2,633		360	( 局 ) 786( 872)
						( 1 ) 業務用自動車 772( 858)
						継続(小型1.0~1.5t)
						(28) 27台 @24,600 665( 689)
						更新(小型1.0~1.5t)
						(3) 2台 @36,900 74( 111)
						継続(小型0.5~1.0t)
						2台 @16,400 33( 33)
						更新(小型0.5~1.5t)
						(1) 0台 @24,600 0( 25)
						( 2 ) その他の自動車
						継続(貨物1.0~2.0t)
						2台 @6,600 14( 14)
						継続(小型1.0~1.5t) 0( 0)
						( 署 ) 32( 32)
						( 1 ) 業務用車
						ア 継続(小型1.0~1.5t)
						1台 @24,600 25( 25)
						イ 更新(小型1.0~1.5t)
						0台 @34,600 0( 0)
						( 2 ) その他の自動車

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続(貨物1.0~2.0t) 1台 @6,600 7( 7)
							(所) 1,815( 1,369)
							(1) 業務用自動車 1,694( 1,256)
							継続(小型1.0~1.5t)
							(6) 7台 @24,600 173( 148)
							継続(小型0.5~1.0t)
							(58) 80台 @16,400 1,312( 952)
							更新(小型1.0~1.5t)
							(0) 1台 @36,900 37( 0)
							更新(小型0.5~1.0t)
							(2) 4台 @24,600 99( 50)
							継続(軽自動車) (16) 11台 @6,600 73( 106)
							更新(軽自動車) 0( 0)
							(2) その他の自動車 121( 113)
							継続(貨物) (15) 14台 @6,600 93( 99)
							更新(貨物) (0) 1台 @13,200 14( 0)
							継続(軽貨物) 2台 @6,600 14( 14)
							更新(軽貨物) 0台 @6,600 0( 0)
							計 2,633( 2,273)
	003 都道府県労働局等(特殊要因分)						(局)
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	(1) 合同庁舎使用調整計画によるもの 0( 0)
	012 庁舎維持管理費	229,032		219,204		9,828	
	95083-2123-09-1010 庁 費		149	134		15	1 下水道受益者負担金 134( 149)
	95083-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	55,311		54,392		919	
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	99,078		96,375		2,703	1 80(83)カ所 96,375( 99,078)
	95083-2123-09-5510 各所修繕	65,862		59,890		5,972	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	8,632		8,413		219	1 土地 2,805( 2,879)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 小規模住宅用地	(1,105,422) 1,077,377千円	1/6	1.4/100	2514(	2580)
							(2) 小規模住宅用地以外	(63,889) 62,268千円	1/3	1.4/100	291(	299)
							2 建物	(855,487) 833,783千円	2/5	1.4/100	4,670(	4,791)
							3 工作物				938(	962)
							(1) 除く償却資産	(129,906) 126,610千円	2/5	1.4/100	710(	728)
							(2) 償却資産				228(	234)
							計				8,413(	8,632)
013	地域産業労働懇談会 95083-2123-09-1010 庁 費	2,325	2,325			0	1 通信運搬費					
							(1) 地域産業労働懇談会開催通知発送費					
							47局 @80 2団体 2回 5人				75(	75)
							2 借料及び損料					
							(1) 地域産業労働懇談会会場借上料					
							47局 @11,400 2団体 2回 1.05				2,250(	2,250)
							計				2,325(	2,325)
							(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。					
051	労働安全衛生行政経費	57,974	51,239			6,735	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							( 84,114 ) ( 73,618 ) ( 69,355 ) ( 64,426 ) ( 60,328 )					
							予 算 額 84,114 73,618 69,355 64,426 60,328					
							(要 求 要 旨)					
							特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。					
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	381	343			38	1 特定機械検査担当者講習会謝金	(8,100) 47時間 @7,300			343(	381)
							[47局×1時間]					
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	610	610			0	1 職場環境改善個別指導旅費					
							(局) [47局×2人×1回 県内旅費]	94人 @3,430			322(	322)
							2 免許試験事務打合せ旅費(局)	84人 @3,430			288(	288)
							[7局(試験センター設置局)×1人×12月 県内旅費]					
							計				610(	610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2243	検定検査旅費	13,927	10,089		3,838	1 特定機械検査旅費  (局署) 16,199件 @865 0.8 0.9 10,089( 13,927) [ 18,478(23'実績)(21,873 22'実績) × 0.9363(0.9592) × 0.9363(0.9592)(過去3ヶ年平均伸び率) = 16,199(20,125)件 ]
95083-2123-09-1010	庁 費	2,233	2,233		0	1 借料及び損料 (1) 特定機械等検査担当者講習会会場借料(局) 47会場 @18,000 1.05 888( 888) [ 47局 × 1回 ] 2 備品費 (1) 環境測定用機器購入費(局) 7個 @183,000 1.05 1,345( 1,345) [ (47局 + 325署) × 0.02(購入率) ]
95083-2123-09-2340	検定検査費	40,823	37,964		2,859	計 2,233( 2,233) 1 備品費 (1) 特定機械等検査用備品(安衛法別表第八に掲げる機器)(局) 47局 @168,290 1.05 8,305( 8,305) 2 消耗品費 19,924( 22,783) (1) 免許証発給用電子計算機消耗品(局) 47局 @104,640 1.05 5,164( 5,164) (2) 免許証用カード(局) 103,233枚 @147 0.9 1.05 14,341( 16,780) [ 106,207件(23'発行実績) × 0.972(過去3ヶ年平均交付件数に基づく伸び率) × 12/12 = 103,233(108,714) ] [ 単価内訳 カード122円 窓付き封筒20円 台紙5円 計147円 ] (3) 特定機械等検査台帳(局) (94) 47冊 @8,500 1.05 419( 839) [ 47局 × 1(2)冊 ] 3 印刷製本費 (1) 免許証発給用電子計算機用帳票(局) 47局 @170,000 1.05 8,390( 8,390) 4 通信運搬費 (1) 免許用帳票発送費(局) 47局 @2,626 123( 123) [ 重量別・地帯別平均(委託発送) ] 5 賃金 (1) 免許証交付事務補佐員(局) 180人日 @6,700 1,206( 1,206) [ 1人 × 15日 × 12月 ] 6 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 免許証交付事務補佐員労働保険料(局) 賃金総額 1,206(千円) 13.5 / 1,000 16( 16)
	053 賃金関係業務運営推進費					計 37,964( 40,823) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 6,012)( 6,044)( 6,033)( 5,020)( 5,020) 6,012          6,044          6,033          5,020          5,020 (要 求 要 旨) 都道府県労働局で行う賃金関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,020	5,020		0	1 全国賃金課室長会議 46人 @38,300 0.9 1,586( 1,586) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級] 2 事務連絡旅費 3,434( 3,434) (1) 労働局 46人 @38,300 0.9 1,586( 1,586) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級] (2) 監督署 278人 @7,385 0.9 1,848( 1,848) [(325署-47局)×年1回×1人 労働局-事業場 3~6級] 計 5,020( 5,020)
	054 社会保険労務士制度の適 正な運営に必要な経費	648	930		282	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	352	352		0	(1) 社会保険労務士法の不正に係る検査 66人 @5,329 352( 352)
	95083-2123-09-1010 庁 費	296	578		282	1 消耗品費 (1) 社会保険労務士制度に関する書籍 ( 6,300) 47冊 @12,300 578( 296)
	055 公共職業安定所業務監察 費					
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,681	4,328		1,647	[労働局] 1 職業安定監察官会議出席旅費 ( 70) 113人 @38,300 1.0(実績見合) 4,328( 2,681)
	057 公共職業安定所職業紹介 経費	126,381	128,077		1,696	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	367	367		0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,200 12回 367( 367)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,929	30,886		1,957	[労働局] 1 全国職業安定部長等会議出席旅費 12,121( 10,175)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(100) (1) 全国会議 125人 @38,300 2回 9,575( 7,660)		
							(2) ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長 会議出席旅費 (25,560) 123人 @25,870 0.8(実績見合) 2,546( 2,515)		
							2 職業対策課長出席旅費 4,457( 4,457)		
							(1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 0.8(実績見合) 2,819( 2,819)		
							(2) ブロック会議出席旅費 80人 @25,590 0.8(実績見合) 1,638( 1,638)		
							3 ハローワークサービス総点検 2,002( 1,991)		
							(1) 自県内点検旅費 1人 545所 @3,430 0.8(実績見合) (県内旅費(日当含む) 日帰り 7~10級) 1,495( 1,495)		
							(2) 同ブロック内他県点検旅費 (13,200) 1人 47局 1所 @13,490 0.8(実績見合) (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 日帰り 3~6級) 507( 496)		
							4 P D C A本省ヒアリング 2,105( 2,105)		
							(1) 重点指導局 2人 5局 2回 @35,380 0.85(実績見合) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) 601( 601)		
							(2) その他の局 2人 25局 1回 @35,380 0.85(実績見合) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) 1,504( 1,504)		
							5 自県内P D C A検査旅費 1人 437所 @3,430 0.85(実績見合) 1,274( 1,274)		
							[安定所]		
							1 職業紹介等経費		
							(1) 職業紹介等経費 @975 2回 12月 545所 0.7 8,927( 8,927)		
							計 30,886( 28,929)		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		7	7		0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							(1) 出席旅費 3人 @975 12回 1/5 7( 7)		
	95083-2123-09-1010 庁費		97,078	96,817		261	1 共通経費 96,546( 96,807)		
							[労働局] 18,725( 33,214)		
							(1) 通信運搬費 5,279( 5,279)		
							ア 通信費 @8,000 12月 47所 0.8 3,610( 3,610)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 郵送料 ⑦740 4回 12月 47所 1 1,669( 1,669)
							(2) 職員厚生経費
							ア 各種相談員等の健康診断費
							3,355人 (7,930) ③3,817 1.05 13,446( 27,935)
							[安定所] 77,821( 63,593)
							(1) 通信運搬費 63,443( 49,235)
							ア 通信費 ⑧8,000 12月 (326) 511所 0.8 39,245( 25,037)
							イ 郵送料 ⑦740 5回 12月 545所 1 24,198( 24,198)
							(2) 印刷製本費
							ア 安定所業務概要作成
							545所 (1,654) (15.17) ①15.20 1.05 14,378( 14,358)
							2 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							[労働局]
							(1) 会議費
							ア 茶菓代 3人 @120 6回 2( 2)
							3 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議
							[労働局] 160( 160)
							(1) 借料及び資料 6局 年1回 ②23,700 1.05 149( 149)
							(2) 会議費 95人 @120 11( 11)
							4 職業対策課長ブロック会議
							[労働局]
							(1) 借料及び賃料 5局 年1回 ②20,700 1.05 109( 109)
060	雇用対策連絡調整会議設置経費	4,418	0		4,418		19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 4,650) ( 4,650) ( 4,418) ( 4,418) ( 4,418)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	412	0		412		1 会議出席旅費(前年度限りの経費) 0( 412)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,006	0		4,006		1 借料及び損料(前年度限りの経費) [労働局] (1) 雇用対策連絡調整会場借料 0( 3,533)
							2 会議費(前年度限りの経費) [労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 雇用対策連絡調整会議費 0(473)
							計 0(4,006)
062	各都道府県労働局の雇用 失業情勢分析推進費		10,373	10,418		45	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		1,024	1,035		11	[労働局] 1 雇用失業情勢分析会議出席旅費 (25,590) 40人 @25,870 (46局-6ブロック) × 1名 1,035(1,024)
	95083-2123-09-1010 庁費		9,349	9,383		34	[労働局] 9,383(9,349) 1 印刷製本費 7,023(7,023) (1) 都道府県雇用失業情勢の見通し 18,984部 @270 1.05 5,382(5,382) (2) 雇用失業情勢基礎統計資料集 3,553部 @287 1.05 1,071(1,071) (3) 地方雇用情勢報告書 7,989部 @68 1.05 570(570) 2 賃金 (1) 安定所別基礎統計資料集計員手当 (5,500) 342人 @5,600 1,915(1,881) (A級所60所×1人、B級所91所×1人、C級所191所×1人 計342所) 3 借料及び損料 (1) 雇用失業情勢分析会議用パソコン借料 106台(94人+6ブロック×2) @4,000 1.05 445(445)
065	雇用促進税制の実施に必要な経費		50,993	61,151		10,158	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		44,121	51,667		7,546	[労働局] 1 職業相談員謝金 23人 20日 12月 (7,993) @9,360 51,667(44,121)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,346		1,346	[労働局] 1 職業相談員活動旅費 23人 5日 12月 @975 1,346(0)
	95083-2123-09-1010 庁費		6,872	8,138		1,266	[労働局] 1 職業相談員保険料 8,138(6,872) (1) 社会保険料 7,362(6,209) ア 平成25年9月まで (44,121) (139.81/1000) 51,667千円 6/12 141.58/1000 3,658(3,085) イ 平成25年10月以降 (44,121) (141.58/1000) 51,667千円 6/12 143.35/1000 3,704(3,124)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 労働保険料(雇用保険料) (44,121) 51,667千円 13.5/1000 698( 596)
067	農林業等就職促進支援事業費	5,086	0	0	5,086		(3) 児童手当拠出金 (44,121) 51,667千円 1.5/1000 78( 67) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 27,335) ( 5,554) ( 5,523) ( 3,062) ( 5,086) 27,335 5,554 5,523 3,062 5,086
							(要 求 要 旨) 農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。 また、東京都、大阪府及び愛知県の「農林漁業就職支援コーナー」に全国の農林漁業の求人情報等を集中し大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	959	0	0	959		(労働局) 1 農林漁業連絡協議会出席謝金 0( 959)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,192	0	0	1,192		[労働局] 1 農林漁業連絡協議会出席旅費 0( 92) [安定所] 1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 0( 1,100) 2 求人開拓等活動旅費 0( 550) 計 0( 1,192)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92	0	0	92		(労働局) 1 農林漁業連絡協議会出席旅費 0( 92)
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,843	0	0	2,843		(労働局) 1 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) 農林漁業連絡協議会会場借料 0( 883) (安定所) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 1,960) (1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費 ア 印刷費 0( 339) (2) 相談者登録票作成費 0( 12) (3) 求人情報作成費 0( 379) (4) 農業就業求職者情報作成費 0( 379) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 851) (1) コピー機保守料 ア 基本料金 0( 690) (2) ファクシミリ保守料 0( 161) 計 0( 2,843)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	農林漁業就業支援事業(仮称)	0	4,486			4,486	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 27,335) ( 5,554) ( 5,523) ( 3,062) ( 5,086)                   ( 27,335) ( 5,554) ( 5,523) ( 3,062) ( 5,086)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。</p> <p>また、東京都、大阪府及び愛知県の「農林漁業就職支援コーナー」に全国の農林漁業の求人情報等を集中し大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。</p>
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	959			959	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席謝金</p> <p>2人 @5,100 2時間 2回 47局 1/2(雇用) 959( 0)</p>
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,192			1,192	<p>[労働局]</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 1/2(雇用) 92( 0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費</p> <p>1,128人 @975 1/2(雇用) 550( 0) (47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>2 求人開拓等活動旅費 1,128人 @975 1/2(雇用) 550( 0) (47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>計 1,192( 0)</p>
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	92			92	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 1/2(雇用負担) 92( 0)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	0	2,243			2,243	<p>(労働局)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 農林漁業連絡協議会会場借料</p> <p>47局 @17,900 2回 1.05 1/2(雇用) 883( 0) (地方局主催 半日(午後) 20~50人)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 印刷製本費 1,360( 0)</p> <p>(1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費</p> <p>ア 印刷費</p> <p>19,200枚 @12.48 1.05 1/2(雇用負担) 126( 0)</p> <p>(2) 相談者登録票作成費</p> <p>2,500枚 1.1 @6.25(局単価) 1.05 1/2(雇用負担) 9( 0)</p> <p>(3) 求人情報作成費</p> <p>2,500部 @71 2回 1.05 1/2(雇用負担) 187( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 農業就業求職者情報作成費 2,500部 @71 2回 1.05 1/2(雇用負担) 187(0)
						2 借料及び損料 851(0)
						(1) コピー機保守料 ア 基本料金 3台 12月 @36,500 1.05 1/2(雇用負担) 690(0)
						(2) ファクシミリ保守料 3台 12月 @8,500 1.05 1/2(雇用負担) 161(0)
						計 2,243(0)
072	港湾労働者登録費				898	〔安定所〕
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,951	2,849			1 印刷製本費 (1) 常用港湾労働者証(A8版、プラスチック製両面印刷) (15,484) (120) 15,504枚 @175 1.05 2,849(1,951) (新規分) (過去3年間新規港湾労働者証発行件数平均) 3,500枚 = ((3,846件 + 2,800件 + 2,899件) ÷ 3) × 1.1 (継続分) 12,004枚 = 32,737(平成23年度末港湾労働者証所持者数) ÷ 3 × 1.1
075	港湾労働者雇用対策費	5,564	5,579		15	(要旨) 港湾労働に関する秩序を維持するため、職業紹介及び立入検査体制を整備強化し、港湾労働者の雇用の安定を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,456	1,456		0	(労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席謝金 委員40人 @9,100 2H 2回 1,456(1,456)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,546	2,565		19	(労働局) 1 港湾担当者連絡会議 6局 2人 @45,620 1回 547(547) (安定所) 1 現場立入検査旅費 (1) 立入検査 (2,050) 2,070人 = 1,035事業所 × 年1回 × 1班2人 @975(局単価) 2,018(1,999)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	274	274		0	計 2,565(2,546) (労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席旅費 委員40人 @3,430(局単価) 2回 274(274)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,288	1,284		4	(労働局) 1 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 港湾雇用秩序連絡会議 75(委員40+行政委員等35) @120(局単価) 2回 18( 18) (安定所) 1,266( 1,270) 1 印刷製本費 (1) 港湾労働法遵守強化旬間経費 ア 啓発用手引書 (30.44) 9本所 2,500部 @30.25(局単価) 1.05 715( 719) (手引書印刷 A4 片面 三色刷) 2 借料及び損料 (1) 港湾労働法遵守強化旬間経費 497( 497) ア マイクロバス借上料 9本所 1日 @30,000 1.05 284( 284) イ 啓発用資材 9本所 1枚 @22,500 1.05 213( 213) 3 会議費 (1) 事業所指導会議費 450人 @120(局単価) 1 54( 54) 450人 = 9本所 × 50(200)人 × 年1(2)回 計 1,284( 1,288)
076	港湾運送事業雇用実態調査		0	1,150		1,150	(要旨) 港湾労働法に基づく策定される港湾雇用安定等計画の基礎資料とするため、港湾労働者の労働環境、雇用管理の実態を把握するために行う。
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		0	144		144	[安定所] 1 調査員旅費 148人 @975(局単価) 144( 0) 148人 = 1,035(対象事業所) ÷ 7(1人1日当たり)
	95083-2123-09-1010 庁費		0	1,006		1,006	[安定所] 1 調査員手当 148人 @6,800(省単価) 1,006( 0)
077	建設労働対策推進費		4,542	4,442		100	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 6,263) ( 7,856) ( 7,685) ( 7,212) ( 4,571) 予 算 額 6,263 7,856 7,685 7,212 4,571
	95083-2122-08-2010 職員旅費		3,439	3,339		100	[労働局] 1 建設業務労働者就業機会確保事業指導費 973( 1,067) (111) (1) 定期指導旅費 96件 @3,430 329( 381) 96件 = 6団体 + 90所(24年度までの認定・許可見込) (2) 新規許可事業所等指導旅費 (92) 80件 @3,430 274( 316) 80件 = 16所 { 15所(25年度新規許可見込) + 1団体(25年度新規認定見込) } × 5回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 送出先現場への巡回指導 108件 @3,430 108件 = 18所 × 6(21年度~24年度受入見込事業所数) 370( 370)
						2 建設業務有料職業紹介事業指導費 21( 21)
						(1) 定期指導旅費 2件 @3,430 7( 7) 2件 = 24年度までの許可団体見込
						(2) 新規許可事業所等指導旅費 4件 @3,430 14( 14) 4件 = 1団体(25年度許可団体見込) × 4回
						[安定所] 2,345( 2,351)
						1 業務指導安定所打合会議の開催
						ア 日帰地区 363所 @3,430 1,245( 1,245)
						2 建設事業所における雇用管理改善指導の実施 1,100( 1,106)
						(698) ア 元請事業所指導旅費 694 @975 677( 681) 694所 = 5,546(平成24年3月現在大臣許可業者(元請)) × 1/8
						イ 下請事業所指導旅費 (436) 434所 @975 423( 425) 434所 = 元請694 × 下請5 × 1/8
						計 3,339( 3,439)
						[労働局]
						1 借料及び損料 1,103( 1,103)
						(1) 地方建設業団体との連絡会議の開催 614( 614)
						ア 会場借上料 47会場 @11,400 1.05 563( 563) 47会場 = 47局 × 年1回
						イ 会議費 423人 @120 1 51( 51) 423人 = 47局 × 10人 × 年1回 × 0.9(出席率)
						(2) 業務指導安定所打合会議の開催
						ア 会場借上料 47会場 @9,900 1.05 489( 489)
						20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 66,866 ) ( 55,866 ) ( 44,352 ) ( 39,230 ) 66,866 55,974 44,352 39,230
						決 算 額 35,158
193	03-95 地方労働審議会に必要な経費					(注) 当該経費に係る(目)庁費については、一般行政共通経費に計上している。
	001 地方労働審議会経費	39,230	35,298		3,932	
	95083-2111-05-0200 委員手当	37,732	33,800		3,932	1 地方労働審議会 25,679( 28,663)
						(1) 会長(本審) 1人 2回 47局 (21,000) @18,900 1 1,777( 1,974)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								(2) 委員(本審) 17人 2回 47局 (18,200) @16,300 0.6 15,628( 17,450)		
								(3) 臨時委員(本審) 3人 2回 47局 (18,200) @16,300 0.30 1,379( 1,540)		
								(4) 委員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 (18,200) @16,300 0.30 6,895( 7,699)		
								2 労働災害防止部会		
								(1) 委員 9人 1回 47局 (18,200) @16,300 0.45 3,103( 3,464)		
								3 家内労働部会 2,057( 2,297)		
								(1) 委員(6大局) 12人 2回 6局 (18,200) @16,300 0.30 704( 786)		
								(2) 委員(その他) 9人 1回 41局 (18,200) @16,300 0.225 1,353( 1,511)		
								4 港湾労働部会 893( 998)		
								(1) 委員(本審) 15人 1回 6局 (18,200) @16,300 0.45 660( 737)		
								(2) 委員(専門部会) 3人 2回 6局 (16,100) @14,400 0.45 233( 261)		
								5 最低工資専門部会		
								(1) 委員 9人 1回 47局 (18,200) @16,300 0.3 2,068( 2,310)		
								計 33,800( 37,732)		
	95083-2122-08-2010 職員旅費		21	21			0	(1) 調査随行旅費 6人 @3,430 21( 21)		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		1,456	1,456			0	1 地方労働審議会 1,117( 1,117)		
								(1) 会長(本審) 1人 2回 47局 @3,430 0.198 64( 64)		
								(2) 委員(本審、臨時委員含む) 20人 2回 47局 @3,430 0.60 0.198 766( 766)		
								(3) 委員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 @3,430 0.30 0.198 287( 287)		
								2 労働災害防止部会		
								(1) 委員 9人 1回 47局 @3,430 0.45 0.198 129( 129)		



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 家内労働部会 85( 85) (1) 委 員(6大局) 12人 2回 6局 @3,430 0.30 0.198 29( 29) (2) 委 員(その他) 9人 1回 41局 @3,430 0.225 0.198 56( 56) 4 港湾労働部会 39( 39) (1) 委 員(本審) 15人 1回 6局 @3,430 0.45 0.198 28( 28) (2) 委 員(専門部会) 3人 2回 6局 @3,430 0.45 0.198 11( 11) 5 最低賃金専門部会 (1) 部会出席旅費 9人 1回 47局 @3,430 0.3 0.198 86( 86) (2) 調査旅費 0人 @3,430 0( 0) 計 1,456( 1,456) (1) 参考人出席旅費 6人 @3,430 21( 21)
194	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費		21	21	0	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 114,590 ) ( 113,670 ) ( 113,672 ) ( 116,599 ) 114,590 113,670 113,672 116,599 決 算 額 105,965
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費		21	21	0	
	001 賃金構造基本統計調査費	114,164		110,527	3,637	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 125,767 ) ( 114,590 ) ( 113,670 ) ( 113,672 ) ( 116,599 ) 135,176 114,590 113,670 113,672 116,599
	95083-2111-05-0720 統計調査員手当	98,300		94,738	3,562	1 実地調査手当 86,190( 89,508) 2 調査員訓練会出席手当 2,210( 2,210) 3 通勤手当 6,338( 6,582) 計 94,738( 98,300)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,700		2,711	11	1 実地調査旅費 723( 723) 2 ブロック会議等打合せ経費 1,988( 1,977) 計 2,711( 2,700)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,072		1,034	38	1 調査員実地調査旅費 1,008( 1,046) 2 調査員訓練会出席旅費 26( 26) 計 1,034( 1,072)
	95083-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	12,092		12,044	48	1 通信運搬費 7,647( 7,647) 2 会議費 10( 10) 3 賃金 2,691( 2,691)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 保険料 1,286( 1,334)
						5 雑役務費 410( 410)
						計 12,044( 12,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	015 都道府県労働局施設費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 535,018 ) ( 535,018 )	( 607,300 ) ( 607,300 )	( 688,624 ) ( 688,624 )	( 590,573 ) ( 590,573 )	( 468,449 ) ( 468,449 )
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						( 要 求 要 旨 )				
						都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。				
195	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	247,011	418,414		171,403	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 535,018 ) ( 535,018 )	( 607,300 ) ( 607,300 )	( 688,624 ) ( 688,624 )	( 590,573 ) ( 590,573 )	( 468,449 ) ( 468,449 )
						決 算 額	549,579			
	001 都道府県労働局等施設整備費	2,921	6,561		3,640					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	17	49		32	1 設計監督等旅費			49(	17)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	591	865		274	1 設計監督等庁費			27(	11)
						2 設計・監理料			838(	580)
						計			865(	591)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	2,313	5,647		3,334	1 庁舎特別修繕費			5,647(	2,313)
	006 労働基準監督署等施設整備費	110,703	157,999		47,296					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	751	1,211		460	1 設計監督等旅費			1,211(	751)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	7,723	17,248		9,525	1 設計監督等庁費			672(	492)
						2 設計・監理料			16,576(	7,231)
						計			17,248(	7,723)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	102,229	139,540		37,311	1 庁舎特別修繕費			139,540(	84,027)
						2 宿舍環境整備				
						( 1 ) 風呂釜取替	0戸 @138,765	1.05	0(	0)
						( 2 ) 台所流し台取替	0戸 @69,344	1.05	0(	0)
						3 宿舍特別修繕			0(	18,202)
						計			139,540(	102,229)
	011 公共職業安定所等施設整備費	133,387	63,179		70,208					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	996	473		523	1 設計監督等旅費			473(	996)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	20,988	8,271		12,717	1 設計監督等庁費			262(	645)
						2 設計・監理料			8,009(	20,343)
						計			8,271(	20,988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95083-1204-15-0010 施設整備費	111,403	54,435			56,968	1 庁舎特別修繕費	54,435(	111,403)		
							2 宿舍環境整備				
							(1) 風呂釜取替	0戸 @138,765	1.05	0(	0)
							(2) 台所流し台取替	0戸 @69,344	1.05	0(	0)
							(3) 下水道接続	0戸 @728,200	1.05	0(	0)
							3 宿舍特別修繕			0(	0)
							計	54,435(		111,403)	
016	庁舎等使用調整計画に係る工事費	0	190,675			190,675					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	1 設計監督等旅費			0(	0)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	1 設計監督等庁費			0(	0)
							2 設計・監理料			0(	0)
							計			0(	0)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	0	190,675			190,675	1 庁舎特別修繕費	190,675(			0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
196	020 労働条件確保・改善対策費										
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	897,810	1,031,938		134,128	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 ( 540,829 ) ( 540,829 ) ( 588,271 ) ( 588,310 ) ( 946,311 ) ( 946,311 ) ( 933,090 ) ( 887,170 )					
						決 算 額 540,829					
	010 労働基準監督指導等経費	95,563	242,005		146,442	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 ( 145,038 ) ( 145,038 ) ( 141,470 ) ( 141,470 ) ( 139,381 ) ( 139,381 ) ( 136,192 ) ( 136,192 ) ( 144,904 ) ( 98,984 )					
						(要 求 要 旨)					
						労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。					
	005 労働基準監督業務運営費	89,080	89,080		0						
	95083-2122-08-2320 監督旅費	85,937	85,937		0	1 労働基準監督業務運営のための監督旅費				85,937( 85,937)	
						(局)	470人 @ 5,329			2,505( 2,505)	
						[7局×2人×年5回+40局×2人×年5回]					
						(署)	52,080人 @ 1,602			83,432( 83,432)	
						[321署×2人×7日×12月×0.965732-1]					
95083-2123-09-1010 庁 費	3,143	3,143		0	1 印刷製本費(局)				3,143( 3,143)		
					(1) 監督業務実施状況	1,880部 @901 1.05			1,779( 1,779)		
					[47局×40部]						
					(2) 業務運営要領	1,610部 @807 1.05			1,364( 1,364)		
					[3大局×90部+4大局×35部+その他40局×30部=1,610部]						
010 労働基準行政監察事務費											
95083-2122-08-2010 職員旅費	6,483	6,483		0	1 労働基準行政監察旅費(局)				6,483( 6,483)		
					(1) 定期監察実施旅費	463人 年 @ 7,385			3,419( 3,419)		
					[2署(6方面制署)×3人+136(134)(方面制署)×2人+185(189)(課制署)×1人]						
					(2) 監督業務運営調整会議出席旅費	40局 年 1回 2人 @38,300			3,064( 3,064)		
					[3-6級 東京-都道府県 1泊2日]						
015 労働基準関係法令に係る相談体制の整備等経費	0	146,442		146,442							
95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	143,748		143,748	1 労働基準相談員(署)	66人 月15日 @12,100 12月			143,748( 0)		
95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	488		488	1 労働基準相談員研修旅費	66人 1回 @7,385			488( 0)		
95083-2123-09-1010 庁 費	0	2,206		2,206	1 労働保険料						
					(1) 労働基準相談員	66人 @2,178,000 13.5/1000			1,941( 0)		
					2 職員厚生経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	最低賃金制度充実強化費	422,689	407,358		15,331	(1)健康診断料 66人 @3,817 1.05 265(0) 計 2,206(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 332,367 ) ( 340,395 ) ( 346,008 ) ( 465,333 ) ( 444,691 ) ( 334,085 ) ( 340,395 ) ( 346,047 ) ( 465,333 ) ( 444,691 ) (要 求 要 旨) 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
005	最低賃金調査等経費	5,775	5,775		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 35,760 ) ( 38,070 ) ( 31,190 ) ( 4,109 ) ( 2,777 ) ( 35,760 ) ( 38,070 ) ( 31,190 ) ( 4,109 ) ( 2,777 ) (要 求 要 旨) 労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	440	440		0	1 賃金改定状況調査 440(440) (1)賃金改定状況調査旅費(局) ア 16条中央決定分 75人 @5,329 400(400) [中央決定20,000(6,000)事×0.05(0.2)(実地調査率)×0.75(局調査率)÷10事/1日] (1)賃金改定状況調査旅費(署) ア 16条中央決定分 25人 @1,602 40(40) [中央決定20,000(6,000)事×0.05(0.2)(実地調査率)×0.25(署調査率)÷10事/1日]
95083-2123-09-1010	庁 費	5,335	5,335		0	1 通信運搬費 (1)賃金改定状況調査 34,200事業場 @90 3,078(3,078) [20,000(6,000)事×0.95(0.8)(郵送調査率)=19,000(4,800)事 19,000(4,800)事×0.8(返送率)=15,200(3,840)事] 2 賃金 (1)賃金改定状況調査 ア 集計員賃金 364人 @6,200 2,257(2,257) [賃金決定状況調査20,000(6,000)事×1事2枚=40,000(12,000)枚 40,000(12,000)枚÷110(50)枚/日=364(240)人] 計 5,335(5,335)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 最低賃金制度推進費		8,388	8,400		12	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 91,513 ) ( 88,786 ) ( 92,244 ) ( 15,789 ) ( 10,617 )	( 93,231 ) ( 88,786 ) ( 92,244 ) ( 15,789 ) ( 10,617 )			
							(要 求 要 旨)	最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,918	1,918		0	1	周知広報協力依頼旅費	360人 @5,329		1,918( 1,918)	
	95083-2123-09-1010 庁 費		6,470	6,482		12	1	印刷製本費				
							(1)	特定最低賃金周知広報			2,835( 2,823)	
							イ	ポスター作成費	12,650枚 @40.04 1.05 〔47局×200部+監督署325×10部〕		532( 532)	
							ロ	リーフレット作成費	(207,620) (10.51) 208,090枚 @10.54 1.05 〔47局×970部+監督署325×500部〕		2,303( 2,291)	
							2	通信運搬費			1,449( 1,449)	
							(1)	行政機関、関係団体等宛ポスター等送料(特定最低賃金周知広報)				
								47局 80所 @120			451( 451)	
							(2)	事業者(派遣元事業場)宛資料送付				
								7,263事業場 @80			581( 581)	
							(3)	事業者(民営職業紹介事業場)宛資料送付				
								5,213事業場 @80			417( 417)	
							3	雑役務費				
							(1)	特定最低賃金周知広報				
							ア	新聞掲載費				
								@63,620 47紙 1日 1月 1.05 0.7 〔@63,620(記事下、5紙平均)×32段〕			2,198( 2,198)	
							計				6,482( 6,470)	
	015 最低賃金専門部会等開催費		249,338	233,958		15,380	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	( 205,094 ) ( 194,187 ) ( 194,658 ) ( 281,332 ) ( 270,649 )	( 205,094 ) ( 194,187 ) ( 194,697 ) ( 281,332 ) ( 270,649 )			
							(要 求 要 旨)	各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。				
	95083-2111-05-0200 委 員 手 当		215,784	200,540		15,244	[局]				200,540( 215,784)	
							1	地方最低賃金審議会委員手当			76,374( 75,571)	
							(1)	会長	376人 (21,000) @18,900		7,106( 7,896)	
								〔47局×1人×年8回〕				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 委員 5,312人 〔(17人×2局+14人×45局)×年8回〕	(18,200)(0.7) @16,300 0.8	69,268(	67,675)
							2 専門部会委員手当		124,166(	140,213)
							(1) 地域別 3,384人 〔1部会9人×47部会×年8回〕	(18,200) @16,300 0.7	38,611(	43,112)
							(2) 特定 6,561人 〔1部会9人×247部会×年3回〕	(18,200) @16,300 0.8	85,555(	97,101)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	510	501			9	(1) 地域別 12人 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕	@ 9,200 0.5	55(	55)
							(2) 特定 97人 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕	@ 9,200 0.5	446(	455)
							計		501(	510)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	8,314	8,228			86	〔局〕		8,228(	8,314)
							1 地方最低賃金審議会出席旅費		2,185(	2,185)
							(1) 会長 38人 〔47局×1人×年8回×0.1(要旅費率)〕	@5,329	203(	203)
							(2) 委員 372人 〔(17人×2局+14人×45局)×年8回×0.7(出席率)×0.1(要旅費率)〕	@5,329	1,982(	1,982)
							2 専門部会出席旅費		3,687(	3,741)
							(1) 地域別 62人 〔1部会9人×47部会×年8回×0.023(要旅費率)×0.8 局対事〕	@ 5,329	330(	330)
							(2) 特定 630人 〔1部会9人×247部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8 局対事〕	(640) @ 5,329	3,357(	3,411)
							3 実地視察調査旅費		2,356(	2,388)
							(1) 地域別 48人 〔1部会1班×1人×47部会×年1回+1人 局対事〕	@ 5,329	256(	256)
							(2) 特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会			
							(400) 394人 @ 5,329		2,100(	2,132)
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	296	290			6	〔局〕			
							1 参考人出席旅費		290(	296)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	24,434	24,399	35	<p>(1) 地域別 12人 @ 5,329 0.5 32( 32) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕</p> <p>(2) 特定 (99) 97人 @ 5,329 0.5 258( 264) 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕</p> <p>[局] 24,399( 24,434)</p> <p>1 印刷製本費 1,346( 1,355)</p> <p>(1) 地方最低賃金審議会資料 7,568部 @ 65 1.05 517( 517) 〔(18人×2局+15人×45局+5人×47局)×年8回〕</p> <p>(2) 専門部会会議資料 829( 838)</p> <p>ア 地域別 4,136部 @ 65 1.05 282( 282) 〔(1部会9人+官2人)×47部会×年8回〕</p> <p>イ 特定 (8,151) 8,019部 @ 65 1.05 547( 556) 〔(1部会9人+官2人)×243(247)部会×年3回〕</p> <p>2 通信運搬費 1,251( 1,260)</p> <p>(1) 地方最低賃金審議会開催通知 455( 455) 5,688通 @80 〔(18人×2局+15人×45局)×年8回〕</p> <p>(2) 専門部会開催通知送料 796( 805)</p> <p>ア 地域別 3,384人 @ 80 271( 271) 〔1部会9人×47部会×年8(7)回〕</p> <p>イ 特定 (6,669) 6,561人 @ 80 525( 534) 〔1部会9人×243(247)部会×年3回〕</p> <p>3 借料及び損料 1,776( 1,776)</p> <p>(1) 地方最低賃金審議会 会場借料 888( 888) 47室 @18,900 1 〔労働局27×1回×4室/回〕</p> <p>(2) 専門部会 会場借料 47箇所 @18,900 1 888( 888) 〔労働局27×1回×4室/回〕</p> <p>4 会議費 2,260( 2,277)</p> <p>(1) 地方最低賃金審議会 660( 660)</p> <p>ア 地方最低賃金審議会賄費 642( 642) 4,076人 @150 1.05 〔(会長1人×8回+委員17人×8回×0.7)×2局(東京・大阪) +(会長1人×8人+委員14人×8回×0.7)×45局〕</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ ブロック別公益委員調整会議費 115人 @150 1.05 18( 18) 〔公益委員47人(各労働局1人) + 中賃公益委員14人 + 本省7人 + 労働局47人〕
						(2) 専門部会 1,600( 1,617)
						ア 地域別 3,459人 @ 150 1.05 544( 544) 〔(1部会9人×0.8 + 官2人) × 47部会 × 年8回〕
						イ 特定 (6,817) 6,707人 @ 150 1.05 1,056( 1,073) 〔(1部会9人×0.8 + 官2人) × 243(247)部会 × 年3回〕
						5 雑役務費 17,766( 17,766)
						(1) 地方最低賃金審議会速記料 564時間 @24,000 1.05 14,213( 14,213) 〔1.5時間×8回×47局〕
						(2) 専門部会速記料 ア 地域別 141時間 @ 24,000 1.05 3,553( 3,553)
026	最低賃金履行確保対策経費	11,656	11,515		141	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 0 ( 19,352) ( 17,325) ( 15,868) ( 11,600) 0 19,352 17,325 15,868 11,600 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
95083-2122-08-2010	職員旅費	250	250		0	(局) 1 最低賃金履行確保対策経費 (1) 集団指導旅費 47回 @5,329 250( 250) 〔47局×1回×1人/回 局-事業場〕
95083-2123-09-1010	庁 費	11,406	11,265		141	1 通信運搬費 (1) 最低賃金履行確保対策費 8,135( 8,135) ア 事業場調査用チェックシート等発送費 90,000部 @80 7,200( 7,200) イ 集団指導実施通知発送費 11,686部 @80 935( 935)
						2 借料及び損料 (1) 最低賃金履行確保対策経費 ア 集団指導会場借料 47局 1回 @28,000 1.05 1,382( 1,382)
						3 賃金 (1) チェックシート点検集計員賃金 (6,700) 47局 @ 6,200 6日/年 1,748( 1,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 11,265( 11,406)
036	最低賃金減額特例許可関係経費	147,532	147,710		178	(要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的確な実施を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	122,279	122,279		0	( 1 ) 賃金調査員謝金 69人 16日 12月 @9,230 122,279( 122,279) [ @8,730+500(通勤手当) ]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,861	4,861		0	1 地方賃金指導官業務指導旅費 163人 @5,329 869( 869) [ 署325×1人×指導率0.5 ]
						2 地方賃金指導官個別指導旅費 130人 @5,329 693( 693)
						3 減額特例許可実地調査旅費 3,299( 3,299)
						( 1 ) 新規申請分 5,000事業場 @733 0.5 1,833( 1,833)
						( 2 ) 更新申請分 4,000事業場 @733 0.5 1,466( 1,466)
						計 4,861( 4,861)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,332	1,332		0	1 賃金調査員調査旅費 250件 @5,329 1,332( 1,332) [ 5,000事業場×0.5-0.75-×0.1(随行率)=375件 ]
	95083-2123-09-1010 庁 費	19,060	19,238		178	1 印刷製本費
						( 1 ) 資料作成費
						ア 通信指導(減額特例許可事業場)
						3,000部 @65 1.05 0.6 122( 122)
						2 通信運搬費 530( 530)
						( 1 ) 事業者(減額特例許可事業場)宛資料送料
						3,000部 @90 0.6 162( 162)
						( 2 ) 減額特例許可書送料 368( 368)
						ア 新規申請分 3,000部 @80 240( 240)
						イ 更新申請分 1,600部 @80 128( 128)
						3 保険料 18,125( 17,942)
						( 1 ) 健康保険料
						ア 賃金調査員 69人 @7,384 12月 6,114( 6,114)
						( 2 ) 厚生年金
						ア 賃金調査員 10,359( 10,176)
						ア 平成25年3月~平成25年8月まで
						(12,198)
						69人 @12,380 6月 5,126( 5,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 平成25年9月～平成26年2月まで (12,380) 69人 @12,641 6月 5,233( 5,126)
						(3) 労働保険料 ア 賃金調査員 69人 @1,994 12月 1,652( 1,652)
						4 職員厚生経費 (1) 賃金調査員 69人 (3,880) @3,817 1.05 277( 282)
						5 児童手当拠出金 69人 @222 12月 184( 184)
						計 19,238( 19,060)
018	賃金制度改善指導等経費	31,534	31,534		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 12,740) ( 19,837) ( 18,067) ( 31,756) ( 31,790) 予 算 額 12,740 19,837 18,067 31,756 31,790
						(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	28,426	28,426		0	1 賃金相談員謝金 47人 4日 12月 @12,600 28,426( 28,426) [ @12,100 + 500(通勤手当) ]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,463	1,463		0	1 賃金制度改善業務関係署担当者打合会議出席旅費 274人 @ 7,385 0.5 1,012( 1,012) [ 321署 - 47署 ]
						2 賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282人 @ 5,329 0.3 451( 451)
						計 1,463( 1,463)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	967	967		0	1 賃金相談員相談・指導旅費 47人 年6回 @3,430 967( 967) [ 県内平均 ]
	95083-2123-09-1010 庁 費	678	678		0	1 借料及び損料 (1) 賃金制度改善事業主説明会会場借料 47ヶ所 @ 10,000 1.05 494( 494)
						2 通信運搬費 (1) モデル賃金制度周知のパンフレット発送費 47局 @1,240 3事業主団体 1.05 184( 184)
						計 678( 678)
026	労働条件確保対策推進費	294,641	289,526		5,115	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 37,958) ( 31,035) ( 77,220) ( 302,753) ( 301,428) 予 算 額 37,958 31,035 77,220 302,753 301,428
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	外国人労働者労働条件対策の推進	3,948	3,952		4	法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。
95083-2122-08-2010	職員旅費	824	828		4	(局) 1 不法就労等外国人労働者問題地方協議会 32人 @25,870 (25,750) 〔7ブロック×1人+25局×1人 3~6級 都道府県-7ブロック 1泊2日〕 828( 824)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	222	222		0	(局) 1 外国人労働者労働条件確保対策 (1) 司法事件捜査のための通訳旅費 30人 @7,385 222( 222)
95083-2123-09-1010	庁費	2,902	2,902		0	1 借料及び損料 (1) 外国人労働者労働条件確保対策(署) ア 事業主説明会会場借料 47回 @20,000 1.05 2/3 658( 658) 2 雑役務費 (1) 外国人労働者労働条件確保対策(局) ア 司法事件捜査のための通訳 30人 @74,800 2,244( 2,244) 計 2,902( 2,902)
010	賃金不払残業解消対策等経費	5,064	5,705		641	
95083-2122-08-2320	監督旅費	3,085	3,085		0	(署) 1 賃金不払残業解消監督指導旅費(夜間臨検監督旅費) 1,926回 @1,602 (321署×3人×年2回) 3,085( 3,085)
95083-2123-09-1010	庁費	1,979	2,620		641	1 印刷製本費 (1) 賃金不払残業解消対策等経費 1,979( 1,979) ア パンフレット作成費 28,000部 @42.44 1.05 1,248( 1,248) 〔7大局×4,000部〕 イ ポスター作成費 2,800部 @248.76 1.05 731( 731) 〔7大局×400部〕 2 通信運搬費 (1) 賃金不払残業解消対策等経費 ア フリーダイヤル 593( 0) 回線使用料 114回線 @1,000 1.05 120( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							相談電話使用料 1,500件 @300 1.05 473( 0)
							3 雑役務費
							( 1 ) 賃金不払フリーダイヤル共通番号取得料
							@45,800 1.05 48( 0)
							計 2,620( 1,979)
015	自動車運転者等対策推進費						( 署 )
	95083-2122-08-2010 職員旅費		652	652		0	1 関係業界との連絡調整会議出席旅費( 署 )
							321署 年 1回 1人 @ 7,385 0.275 652( 652)
020	非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策費		280,359	274,599		5,760	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		248,292	248,292		0	1 非正規雇用労働条件改善指導員( 局署 )
							114局 月15回 @12,100 12月 [内訳(47局+67署=114人)] 248,292( 248,292)
	95083-2122-08-2010 職員旅費		2,244	2,244		0	( 局 )
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費( 局 )
							47回 1人 @ 3,430 161( 161)
							( 署 )
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費( 署 )
							650回 2人 @1,602 2,083( 2,083)
							計 2,244( 2,244)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		1,873	1,873		0	( 局 )
							1 非正規雇用労働者労働条件改善対策
							( 1 ) 非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費
							4事業場 47局 1人 @5,329 1,002( 1,002)
							( 署 )
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
							( 1 ) 非正規雇用労働条件改善指導員研修旅費
							67人 1回 @7,385 495( 495)
							( 2 ) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費( 局 )
							47回 @3,430 161( 161)
							( 3 ) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費( 署 )
							134回 @1,602 215( 215)
							計 1,873( 1,873)
	95083-2123-09-1010 庁費		27,950	22,190		5,760	1 印刷製本費
							( 1 ) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 3,262( 8,774)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 自主点検表の作成 36,000 1.1 @71 1.05 2,952( 2,952)
							ロ 送付用・返信用封筒 36,000 × 2 @4.1 1.05 310( 310)
							ハ 前年度限りの経費(就業規則規定例の作成) 0( 5,512)
							2 通信運搬費 7,307( 7,548)
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員資料送料
							47局 4箱 @2,100 395( 395)
							(2) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 6,912( 7,153)
							イ 自主点検発送費 36,000部 @120 4,320( 4,320)
							ロ 自主点検回収費 36,000部 0.9 @80 2,592( 2,592)
							ハ 前年度限りの経費(就業規則発送費) 0( 241)
							3 借料及び損料
							(1) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 7,812( 7,812)
							イ 集団指導会場借料(署) 325回 @20,000 1.05 6,825( 6,825)
							ロ 集団指導会場借料(局) 47回 @20,000 1.05 987( 987)
							4 労働保険料
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員
							248,292千円 13.5/1000 3,352( 3,352)
							5 職員厚生経費
							(1) 健康診断料 114人 (3,880) @3,817 1.05 457( 464)
							計 22,190( 27,950)
025	介護労働者の労働条件の 確保・改善	4,618	4,618			0	
95083-2122-08-2010	職員旅費	192	192			0	(署)
							1 訪問介護労働者の労働条件改善事業集団指導旅費
							56回 @ 3,430 192( 192)
95083-2123-09-1010	庁費	4,426	4,426			0	1 印刷製本費
							(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善
							イ 労務管理マニュアル 2,800部 @554 1,551( 1,551)
							ロ 就業規則規定例 2,800部 @285 798( 798)
							ハ 労働条件通知書 2,800部 @140 392( 392)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								二 労働時間管理簿	2,800部	@140		392(	392)	
								2 通信運搬費						
								(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善						
								イ 就業規則規定例発送費	47局	2箱	@1,240	117(	117)	
								3 借料及び損料						
								(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善						
								イ 集団指導会場借料	56回	@20,000	1.05	1,176(	1,176)	
								計				4,426(	4,426)	
	041 司法事務効率化推進費		32,018	32,013			5	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額	( 8,628 ) ( 8,628 )	( 8,092 ) ( 8,092 )	( 7,595 ) ( 7,595 )	( 10,277 ) ( 10,277 )	( 10,277 ) ( 10,277 )	
								(要 求 要 旨)						
								労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。						
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		381	376			5	1 司法研修講師謝金						
									47局	1時間	年1回	(8,100) @8,000	376(	381)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,327	1,327			0	(局)				1,327(	1,327)	
								1 公判準備連絡旅費	8人	@ 38,100		305(	305)	
								[3~6級 東京 - ブロック 1泊2日]						
								2 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費						
									40人	@ 25,560		1,022(	1,022)	
								[(47局 - 7開催局) × 1人]						
								[3~6級 都道府県 - ブロック 1泊2日]						
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費		5,287	5,287			0	1 司法警察事件参考人旅費	1,100件	3人	@1,602	5,287(	5,287)	
	95083-2123-09-1010 庁 費		25,023	25,023			0	1 備品費				21,323(	21,323)	
								(1) デジタルカメラ	180台	@109,800		19,764(	19,764)	
								(2) プリンター	180台	@8,660		1,559(	1,559)	
								2 消耗品費						
								(1) 画像ファイル媒体	1,157枚	@1,050		1,215(	1,215)	
								3 印刷製本費				557(	557)	
								(局)						
								(1) 準備画面の作成	96部	@ 3,300	1.05	333(	333)	
								[8件 × 1回2部 × 年6回]						
								(2) 反対尋問想定書の作成	672部	@ 280	1.05	197(	197)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[8件×1回×14部×年6回] (3) 司法処理問題検討ブロック会議資料 54部 @ 490.70 1.05 27( 27) [局47部+本省7部(7ブロック×1部)] 4 雑役務費 (署) (1) 送検事案に係る災害発生等鑑定料 15件 @ 122,430 1.05 1,928( 1,928) 計 25,023( 25,023)
050	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施	21,365	29,502		8,137	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 12,740) ( 19,837) ( 18,067) ( 31,756) ( 0) 予 算 額 12,740 19,837 18,067 31,756 0 (要 求 要 旨) 改正労働契約法の内容の周知を行うとともに、有期労働契約から無期労働契約への円滑な転換が可能となる企業内の仕組みの整備を促すため、好事例を収集するとともに、モデル就業規則を作成し、活用を促進する。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,968	5,814		154	1 労働局への指導 47 局 1 人 (33,900) @30,612 1,439( 1,593) 2 監督署への指導 321 署 1 人 @ 7,385 2,371( 2,371) 3 集団説明会実施旅費 376 人日 @ 5,329 2,004( 2,004) 計 5,814( 5,968)
	95083-2123-09-1010 庁 費	15,397	23,688		8,291	1 借料及び損料 (1) 集団説明会会場借料 (188) (81,900) @63,000 23,688( 15,397) 376 会場

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度			
	025 個別労働紛争対策費						予 算 額 ( 173,468 ) ( 173,468 )	( 178,760 ) ( 178,880 )	( 120,359 ) ( 120,359 )	( 100,054 ) ( 100,054 )			
							決 算 額 157,070						
197	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度			
							予 算 額 ( 173,468 ) ( 173,468 )	( 178,760 ) ( 178,880 )	( 120,359 ) ( 120,359 )	( 100,054 ) ( 100,054 )			
							決 算 額 157,070						
	001 個別労働紛争対策費	84,338	77,125			7,213							
	95083-2111-05-0200 委員手当	74,185	68,546			5,639							
								(488) (21,000)					
							1 紛争調整委員会会長	503回 @18,900			9,507(		10,248)
							2 紛争調整委員会委員	(3,513) (18,200) 3,622回 @16,300			59,039(		63,937)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	538	532			6							
							1 参考人謝金	(69) (7,800) 76件 @7,000			532(		538)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,791	2,595			196	1 全国紛争調整委員会議出席旅費						
							46人 @38,300				1,762(		1,762)
							2 出張あっせん旅費	(300) 243人 @3,430			833(		1,029)
							計				2,595(		2,791)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	4,605	4,080			525							
							1 紛争調整委員会委員出席旅費	(821) 668人 @3,430			2,291(		2,816)
							2 参考人紛争調整委員会出席旅費				27(		27)
							8件 @3,430						
							3 全国紛争調整委員会議出席旅費						
							46人 @38,300				1,762(		1,762)
							計				4,080(		4,605)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,219	1,372			847	1 借料及び損料						
							( 1 ) 紛争調整委員会会場借料	(317) 196回 @7,000 1.00			1,372(		2,219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
198	030 職業紹介事業等実施費										
	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	80,980	82,902		1,922		20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 ( 883,628 ) ( 883,628 )	( 188,740 ) ( 212,083 )	( 189,026 ) ( 189,026 )	( 255,205 ) ( 255,205 )	
							決 算 額	212,083			
	005 職業安定行政推進費										
	005 職業相談経費(総務課分)	16,638	18,658		2,020						
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	14,387	16,110		1,723		職業相談員経費(総務課分)				
							(1) アイヌ(1/2一般負担)				
								(7,993)			
								1,800人日 @8,950			16,110( 14,387)
							(1,800 = 15人 × 20日 × 12月 × 1/2)				
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	9	9		0		職業相談員経費				
							996人月 × @975 × 0.1				
							996人月 = 83人 × 12月				
							(1) アイヌ	90人月 @975 0.1		9( 9)	
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,242	2,539		297		(安定所)			2,539( 2,242)	
							1 保険料			2,514( 2,220)	
							(1) 社会保険料				
							ア 職業相談員			2,296( 2,025)	
							(ア) 平成25年9月まで				
							(14,387)	(139.81/1000)			
							16,110千円 6/12	141.58/1000		1,141( 1,006)	
							(イ) 平成25年10月以降				
							(14,387)	(141.58/1000)			
							16,110千円 6/12	143.35/1000		1,155( 1,019)	
							(2) 労働保険料	(14,387)			
								16,110千円 13.50/1000		218( 195)	
							2 児童手当拠出金	(14,387)			
								16,110千円 1.50/1000		25( 22)	
	030 職業紹介業務推進費										
	95083-2123-09-1010 庁 費	3,501	3,501		0		1 職業紹介関係資料の作成・購入				
							(1) 印刷製本費				
							[労働局]				
							ア 労働市場情報印刷費	19,660部 @169.6 1.05		3,501( 3,501)	
							(35部 × 47都道府県 × 12月)				
	040 職業紹介事業指導費	11,240	8,739		2,501						
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 8,885 ) ( 8,885 )	( 9,919 ) ( 9,919 )	( 11,391 ) ( 11,391 )	( 12,791 ) ( 12,791 )	( 13,181 ) ( 13,181 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,455	7,954		2,501	1 職業紹介事業の指導監督の実施 [労働局] (1) 職業紹介事業指導監督旅費 ア 労働局における定期・臨時指導監督 (3,048) 2,319人日 @3,430 7,954( 10,455) 20,973所(平成25年度未有料・無料許可事業所) 1,332所(平成25年度新規許可推計数) 20,973 × 1人 × 1/2 × 1/5 = 2,097人 1,332 × 1人 × 1/2 × 1/3 = 222 2,097 + 222 = 2,319人日
	95083-2123-09-1010 庁 費	785	785		0	[労働局] 1 無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 785( 785) (1) 会場借上料 47回 @11,400 1.05 563( 563) (労働局主催会場借上料、半日) (2) 会議費 1,848人 @120 1 222( 222) ((746事業所 × 2名) + (84事業所 × 2名) + (47局 × 4名) × 年1回 = 1,848人)
050	労働者派遣事業指導費	49,601	52,004		2,403	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 39,639) ( 43,652) ( 49,698) ( 48,829) ( 50,943) 予 算 額 ( 39,639 43,652 49,698 48,829 50,943)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	25,320	26,435		1,115	1 労働者派遣事業の指導監督の実施 [労働局] 26,435( 25,320) (1) 事業所実地調査旅費 (2,118) 2,171人日 @3,430 7,447( 7,265) 435所(H25' 一般新規許可事業所数(見込み)) 271所(H25' 一般新設事業所数(見込み)) 6,029所(H25' 一般許可更新事業所数(見込み)) 3,759所(H25' 特定新規届出事業所数(見込み)) 189所(H25' 特定新規事業所数(見込み)) 3,793所(H25' 廃止・不更新事業所数(見込み)) 14,476所 14,476所 × 1/2(1日2所) × 0.3 = 2,171人日 (2) 定期指導等旅費 (3,475) 3,699人日 @3,430 12,688( 11,919) 10,045所(H23' 派遣元事業主監督実績) 2,286所(H23' 派遣先監督実績) 12,331所

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	24,281	25,569	1,288	<p>12,331所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 3,699</p> <p>(3) 臨検指導旅費 (625) 660人日 @3,430 2,264( 2,144)</p> <p>1,386所 (H23' 請負事業主監督実績) 813所 (H23' 発注者監督実績)</p> <p>2,199所 2,199所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 660人日  </p> <p>(4) 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費 (25,590) 156人日 @25,870 4,036( 3,992)</p> <p>[ 労働局 ] 25,569( 24,281)</p> <p>1 労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施</p> <p>(1) 通信運搬費</p> <p>ア 労働者派遣事業の欠格事由の確認 (38,872) 40,892件 @80 3,271( 3,110)</p> <p>435所 (H25' 一般新規許可事業所数 (見込み)) 6,029所 (H25' 一般許可行更新事業所数 (見込み)) 3,759所 (H25' 特定新規届出事業所数 (見込み))</p> <p>10,223所 10,223所 × ( 1件 + 3件 ) = 40,892件 ( 法人分 ) ( 平均役員数 )</p> <p>2 違法な労働者派遣事業解消のための方策 13,048( 15,678)</p> <p>(1) 通信運搬費</p> <p>ア 事業主に送る督促状等 (82,476) (0.5) 82,658事業所 0.3 2回 @80 3,968( 6,598)</p> <p>(2) 借料及び損料 9,022( 9,022)</p> <p>ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア)会場借料 54回 @11,400 1.05	646(	646)
							イ 集団指導実施経費		
							(ア)会場借料	8,376(	8,376)
							3局 37回 @48,000 1.05 (実績平均)(100人半日午後)	5,594(	5,594)
							15局 6回 @17,900 1.05 (実績平均)(20~50人半日午後)	1,692(	1,692)
							29局 2回 @17,900 1.05 (実績平均)(20~50人半日午後)	1,090(	1,090)
							(3)会議費		
							ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催		
							(ア)会議費 486人 @120 (労働局、半日(午後)、~20名)	58(	58)
							(安定部3人+基準部3人+警察3人)×54回=486人		
							3 指導監督の実施	9,250(	5,493)
							(1)備品費	1,630(	5,493)
							ア 住宅地図 (94) 97種類 @16,000 1.05	1,630(	1,579)
							イ 携帯用パソコン(前年度限りの経費)	0(	2,195)
							ウ A4インクジェットプリンタ(前年度限りの経費)	0(	347)
							エ デジタルカメラ(前年度限りの経費)	0(	217)
							オ 安全靴(前年度限りの経費)	0(	924)
							カ ヘルメット(前年度限りの経費)	0(	231)
							(2)借料及び損料		
							ア レンタカー 41台 @73,500 2月 1.05	6,328(	0)
							(3)自動車維持費		
							41台 @15,000 2月 1.05	1,292(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
199	035 高齢者等雇用安定・促進費																	
	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	9,782,736	13,573,043		3,790,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ( 4,433,340 ) ( 4,433,340 )</td> <td>( 11,480,844 ) ( 5,715,204 )</td> <td>( 11,314,943 ) ( 10,769,794 )</td> <td>( 13,527,195 ) ( 12,688,005 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,287,949</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 ( 4,433,340 ) ( 4,433,340 )	( 11,480,844 ) ( 5,715,204 )	( 11,314,943 ) ( 10,769,794 )	( 13,527,195 ) ( 12,688,005 )	決 算 額	3,287,949		
	20年度	21年度	22年度	23年度														
	予 算 額 ( 4,433,340 ) ( 4,433,340 )	( 11,480,844 ) ( 5,715,204 )	( 11,314,943 ) ( 10,769,794 )	( 13,527,195 ) ( 12,688,005 )														
	決 算 額	3,287,949																
	005 地域雇用創造総合プログラム(仮称)事務費	0	34		34													
	005 戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)事務費					「重点要求」												
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	17		17	[労働局] 1 実施調査旅費 (1) 都道府県分 ③3,430(局単価) 10地域 2回 1/4 17( 0)												
	010 地域雇用創造力強化支援プロジェクト(仮称)事務費					「重点要求」												
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	17		17	[労働局] 1 実施地域視察旅費 10地域 2回 ③3,430(局単価) 1/4 17( 0)												
010 就職困難者等の支援に必要な経費	1,699,430	5,235,644		3,536,214														
002 ホームレス等就業支援事業																		
95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	55	55		0	[安定所] 1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議 ア 出席旅費 16人 ③3,430 55( 55) (16人 = 安定所 2人 × 4 地域 × 年 2 回)													
004 「福祉から就労」支援事業費																		
95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施(前年度限りの経費) (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 0( 0) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 0( 0) [安定所] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費) (1) 就職支援ナビゲーター謝金 0( 0) 計 0( 0)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	0		0	〔労働局〕 1 全国会議の開催（前年度限りの経費） （1）全国会議出席旅費 0( 0) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援（前年度限りの経費） （1）事業担当責任者活動旅費 0( 0) 計 0( 0)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	0		0	〔労働局〕 1 「職業準備プログラム」の実施（前年度限りの経費） （1）職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 0( 0) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援（前年度限りの経費） （1）就職支援ナビゲーター（生保等）活動旅費 0( 0) 計 0( 0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費		0	0		0	〔労働局〕 1 保険料（前年度限りの経費） （1）「職業準備プログラム」の実施 ア 職場体験講習の実施 （ア）傷害保険料 0( 0) 〔安定所〕 1 保険料（前年度限りの経費） （1）就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター保険料 （ア）社会保険料 （a）平成25年9月まで 0( 0) （b）平成25年10月以降 0( 0) （イ）労働保険料 0( 0) 2 児童手当拠出金（前年度限りの経費） （1）就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター 0( 0) 計 0( 0)
006	生活保護受給者等就職実 現プロジェクト（仮称） 事業費	1,206,157		4,761,311		3,555,154	
05	常 設 型		0	893,465		893,465	「重点要求」
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		0	489,240		489,240	〔安定所〕



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	7,410		7,410	1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 @13,590 月20日 3人 100箇所 12月 1/2 489,240( 0) [ 労働局 ] 1 地方自治体との連絡会議 (1) 労働局職員出席旅費 2人 12回 100箇所 @975 1/2 1,170( 0) [ 安定所 ] 1 地方自治体との連絡会議 (1) 安定所職員出席旅費 2人 12回 100箇所 @975 1/2 1,170( 0) 2 常設ワンストップ窓口への巡回旅費 (1) 安定所職員巡回旅費 2人 1回 52週 100箇所 @975 1/2 5,070( 0) 計 7,410( 0)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	7,605		7,605	[ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 3人 1回 52週 100箇所 @975 1/2 7,605( 0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	298,203		298,203	[ 労働局 ] 1 消耗品費 (1) 連絡会議資料用コピー用紙 1箱 12回 100箇所 @1,500 1.05 1/2 945( 0) 2 借料及び損料 (1) 連絡会議会場借料 12回 100箇所 @11,400 1.05 1/2 7,182( 0) [ 安定所 ] 1 備品費 (1) 新規設置に係る経費 一式 63箇所 @3,618,857 1.05 1/2 119,694( 0) 2 消耗品費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @217,092 1.05 1/2 11,397( 0) 3 通信運搬費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @545,057 1.05 1/2 28,615( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 光熱水料
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							26,000( 0)
							ア 電気料
							一式 100箇所 @396,000 1.05 1/2
							20,790( 0)
							イ ガス料
							一式 100箇所 @34,742 1.05 1/2
							1,824( 0)
							ウ 上水道
							一式 100箇所 @25,790 1.05 1/2
							1,354( 0)
							エ 下水道
							一式 100箇所 @38,704 1.05 1/2
							2,032( 0)
							5 借料及び損料
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							一式 100箇所 @247,256 1.05 1/2
							12,981( 0)
							6 保険料
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 就職支援ナビゲーター
							(ア) 社会保険料
							76,306( 0)
							a 平成25年9月まで
							489,240千円 6/12 141.58/1,000
							34,634( 0)
							b 平成25年10月以降
							489,240千円 6/12 143.35/1,000
							35,067( 0)
							c 労働保険料
							489,240千円 13.5/1000
							6,605( 0)
							7 児童手当拠出金
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 就職支援ナビゲーター
							489,240千円 1.5/1,000
							734( 0)
							8 雑役務費
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							一式 100箇所 @269,000 1.05 1/2
							14,123( 0)
							9 燃料費
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							一式 100箇所 @4,300 1.05 1/2
							226( 0)
							計
							298,203( 0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	0	91,007			91,007	[ 安定所 ]
							1 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							一式 100箇所 @144,455 12月 1.05 1/2
							91,007( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	巡回型	1,206,157	3,867,846			2,661,689	「重点要求」
95083-2129-06-0110	諸謝金	1,031,841	3,021,466			1,989,625	〔労働局〕 4,486( 6,345)
							1 「職業準備プログラム」の実施 4,436( 6,345)
							(1) 職場体験講習の実施
							ア 事業所謝金 725人 @12,000 1 1/2 4,350( 6,134)
							(2) 職業準備セミナーの実施
							ア 講師謝金 24人 @7,200 1/2 86( 211)
							2 ブロック会議の開催
							(1) 雇用主ヒアリングの実施 7ブロック 2人 @7,200 1/2 50( 0)
							〔安定所〕
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就職支援ナビゲーター謝金
							@13,590 月20日 1,850人 12月 1/2 3,016,980( 1,025,496)
							計 3,021,466( 1,031,841)
95083-2122-08-2010	職員旅費	4,807	27,287			22,480	〔労働局〕 1,853( 1,762)
							1 全国会議の開催
							(1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762( 1,762)
							(92人=46局×2人)
							2 ブロック会議の開催
							(1) ブロック会議の出席旅費 7局 1人 @25,870 1/2 91( 0)
							〔安定所〕 25,434( 3,045)
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 事業担当責任者活動旅費 @975 50,000回 1/2 24,375( 3,045)
							2 ブロック会議の開催
							(1) ブロック会議の出席旅費 1,059( 0)
							ア 開催局 7局 1人 2所 @3,430 1/2 24( 0)
							イ 開催局以外 40局 1人 2所 @25,870 1/2 1,035( 0)
							計 27,287( 4,807)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	8,513	63,113			54,600	〔労働局〕 44( 89)
							1 「職業準備プログラム」の実施
							(1) 職業準備セミナーの実施
							ア 講師旅費 24人 @3,430 1/2 41( 89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 ブロック会議の開催
							(1) 雇用主ヒアリングの実施 7局 1人 @975 1/2 3(0)
							[安定所] 63,069(8,424)
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 62,010(8,424)
							(1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費
						@975 88,800回 1/2 43,290(8,424)	
							(2) 巡回強化分 @975 38,400回 1/2 18,720(0)
							2 ブロック会議の開催
							(1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 1,059(0)
							ア 開催局 7局 2人 1所 @3,430 1/2 24(0)
							イ 開催局以外 40局 2人 1所 @25,870 1/2 1,035(0)
							計 63,113(8,513)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	160,996	755,980			594,984	[労働局] 1,864(1,329)
							1 印刷製本費
							(1) ブロック会議の開催
							ア 資料作成費 7局 50部 @999 1/2 1.05 184(0)
							2 借料及び損料
							(1) ブロック会議の開催
							ア 会場借上料 7局 @62,600 1/2 1.05 230(0)
							3 保険料
							(1) 「職業準備プログラム」の実施
							ア 職場体験講習の実施
							(ア) 傷害保険料 725人 @4,000 1/2 1,450(1,329)
							[安定所] 754,116(159,667)
							1 備品費
							(1) 就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務机等 76,263(0)
							2 消耗品費
							(1) 就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務消耗品費 2,350(0)
							3 通信運搬費
							(1) 就職ナビゲーター就労支援拠点の整備

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 電話基本料等 65,805( 0)
						4 光熱水料
						(1) 就職ナビゲーター就労支援拠点の整備 20,475( 0)
						ア 電気料 10,251( 0)
						イ ガス料 3,886( 0)
						ウ 上水道 3,460( 0)
						エ 下水道 2,878( 0)
						5 借料及び損料
						(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 89,078( 0)
						ア パソコン等借料 12,436( 0)
						イ コピー機等借料 76,642( 0)
						6 保険料
						(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						ア 就職支援ナビゲーター保険料 470,544( 158,128)
						(ア) 社会保険料 429,814( 144,283)
						(a) 平成25年9月まで
						3,016,980千円 6/12 141.58/1,000 213,572( 71,688)
						(b) 平成25年10月以降
						3,016,980千円 6/12 143.35/1,000 216,242( 72,595)
						(イ) 労働保険料 3,016,980千円 13.5/1000 40,730( 13,845)
						7 児童手当拠出金
						(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						ア 就職支援ナビゲーター 3,016,980千円 1.5/1,000 4,526( 1,539)
						8 雑役務費
						(1) 就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
						ア 電気工事費等 25,075( 0)
						計 755,980( 160,996)
008	刑務所出所者等就労支援 事業費	200,139	199,314		825	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	164,080	163,080		1,000	[ 安定所 ]
						1 就職支援ナビゲーターの配置
						(1) 就職支援ナビゲーター謝金
						(48) (14,243) 50人 月20日 @13,590 12月 163,080( 164,080)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,669	9,687		18	[ 労働局 ]
						1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費 65人 @38,300 2,490( 2,490) (65人=47局×2人×0.7)
							[安定所] 7,197( 7,179)
							1 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 (1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介) (89) 90人 月2日 @975 12月 0.5 1,053( 1,041) (90人=90所(刑務所、少年院管轄安定所)×1人)
							(2) 刑務所等訪問旅費(職業講話) (89) 90人 月1日 @975 12月 0.5 527( 521)
							2 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 5,617( 5,617)
							(1) 保護観察所等訪問旅費 87人 月4日 @975 12月 0.5 2,036( 2,036) (87人=87所(保護観察所、更生保護施設管轄安定所)×1人)
							(2) 県内安定所等訪問旅費 87人 月2日 @3,430 12月 0.5 3,581( 3,581)
							計 9,687( 9,669)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		562	586		24	[安定所] 1 就職支援ナビゲーターの配置 586( 562) (1) 求人等開拓旅費 (48) 50人 月1日 @975 12月 0.5 293( 281)
							(2) 職場適応・定着指導活動旅費 (48) 50人 月1日 @975 12月 0.5 293( 281)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		25,828	25,961		133	[安定所] 25,961( 25,828) 1 印刷製本費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 求人・雇用情報誌の作成 1,815部 @65 1.05 124( 124) 1,815人=3,000人(職業相談・職業紹介対象者数)×0.605
							2 通信運搬費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア テレビ電話維持費 2所 @12,040 12月 1.05 0.515 156( 156) @12,040=見積み 2所=東京、大阪
							3 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援ナビゲーターの配置 25,436( 25,301)
						ア 社会保険料 23,234( 23,086)
						(1) 平成25年9月まで (164,080) (139.81/1,000) 163,080千円 6/12 141.58/1,000 11,545( 11,470)
						(2) 平成25年10月以降 (164,080) (141.58/1,000) 163,080千円 6/12 143.35/1,000 11,689( 11,616)
						イ 労働保険料 (164,080) 163,080千円 13.50/1,000 2,202( 2,215)
						4 児童手当拠出金
						(1) 就職支援ナビゲーターの配置 (164,079) 163,080千円 1.5/1,000 245( 247)
009	日雇労働者等就労支援事業(就労支援推進費)	104,897	86,971		17,926	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 79,585) ( 2,764) ( 95,246) ( 97,196) ( 105,325) 79,585 0 95,246 97,196 105,325
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	88,877	73,386		15,491	〔安定所〕 73,386( 88,877)
						1 自立支援事業
						(1) 就職支援ナビゲーター (11,520) (14,243) 9,840人日 @13,590 1/2 (9,840人日=41人×20日×12月) 66,863( 82,040)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 就職支援ナビゲーター (14,243) 960人日 @13,590 1/2 (4人×20日×12日=960人日) 6,523( 6,837)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	587	600		13	〔労働局〕 521( 508)
						1 自立支援事業
						(1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 433( 420)
						ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73( 73)
						イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6( 6)
						ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73( 73)
						エ 京都 4人 @41,740 1/2 83( 83)
						オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86( 86)
						カ 福岡 (49,400) 4人 @56,040 1/2 112( 99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 住居喪失不安定就労者支援事業
							(1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88( 88)
							ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3( 3)
							イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3( 3)
							ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3( 3)
							エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36( 36)
							オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43( 43)
							[ 安定所 ]
							1 自立支援事業
							(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
							46人 @3,430 1/2 79( 79)
							(46人 = 23定所 × 2人 × 年1回)
							計 600( 587)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	1,502	1,294		208		[ 安定所 ] 1,294( 1,502)
							1 自立支援事業 1,249( 1,450)
							(1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費
							(576)
							492回 @975 1/2 240( 281)
							(492回 = 41人 × 12日)
							(48)
							(2) 職場定着指導旅費 (323) 312回 @3,430 1/2 535( 554)
							(312回 = 2,496(22'23'常用就職平均実績) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)
							(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費
							(1,261)
							973回 @975 1/2 474( 615)
							(973回 = 年間職業紹介実績 9,728人 × 面接同行率0.1)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業 45( 52)
							(1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費
							48回 @975 1/2 23( 23)
							(48回 = 4人 × 1回 × 12月)
							(2) 職場定着指導旅費 (17) 13回 @3,430 1/2 22( 29)
							(13回 = 106人(22'23'常用就職実績平均) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,931	11,691		2,240		[ 労働局 ]
							1 印刷製本費 132( 89)
							(1) 自立支援事業 104( 78)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 事業主啓発資料作成 5,100部 (14.51)                      ( 5,100部 = 93所 × 50部 + 7局 × 50部 + 予備100部) @19.54 1.05 1/2 52( 39)</p> <p>イ 自己啓発資料作成 5,100部 (14.51)                      @19.54 1.05 1/2 52( 39)</p> <p>( 2 ) 住居喪失不安定就労者支援事業</p> <p>ア 事業主啓発資料作成 670部 (30.21)                      ( 670部 = 86所 × 5部 + 6局 × 10部 + 予備80部 + 4施設( チャレンジネット ) × 25部 ) @80.11 1.05 1/2 28( 11)</p> <p>[ 安定所 ] 11,559( 13,842)</p> <p>1 保険料 11,448( 13,707)</p> <p>( 1 ) 自立支援事業</p> <p>ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 10,430( 12,652)</p> <p>( ア ) 社会保険料 9,527( 11,544)</p> <p>平成 2 5 年 9 月 まで (82,040) (139.81/1,000)                      66,863千円 6/12 141.58/1,000 4,734( 5,736)</p> <p>平成 2 5 年 1 0 月 以降 (82,040) (141.58/1,000)                      66,863千円 6/12 143.35/1,000 4,793( 5,808)</p> <p>( イ ) 労働保険料 (82,040)                      66,863千円 13.5/1000 903( 1,108)</p> <p>( 2 ) 住居喪失不安定就労者支援事業 1,018( 1,055)</p> <p>ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等</p> <p>( ア ) 社会保険料 930( 962)</p> <p>平成 2 5 年 9 月 まで (6,837) (139.81/1,000)                      6,523千円 6/12 141.58/1,000 462( 478)</p> <p>平成 2 5 年 1 0 月 以降 (6,837) (141.18/1,000)                      6,523千円 6/12 143.35/1,000 468( 484)</p> <p>( イ ) 労働保険料 (6,837)                      6,523千円 13.5/1000 88( 93)</p> <p>2 児童手当拠出金 111( 135)</p> <p>( 1 ) 自立支援事業</p> <p>ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等</p> <p>(82,040)                      66,863千円 1.5/1,000 101( 124)</p> <p>( 2 ) 住居喪失不安定就労者支援事業</p> <p>ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等</p> <p>(6,837)                      6,523千円 1.5/1,000 10( 11)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 11,691( 13,931)
	010 日雇労働者等就労支援事業(就業開拓推進費)		21,995	23,923	1,928	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		17,276	18,916	1,640	[安定所] 18,916( 17,276)
						1 自立支援事業
						(1) 求人開拓推進員 2,880人日 (10,283) (2,880人日=12人×20日×12月) @11,260 1/2 16,214( 14,808)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 求人開拓推進員 480人日 (10,283) (480人日=2人×20日×12月) @11,260 1/2 2,702( 2,468)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		819	819	0	[安定所] 819( 819)
						1 自立支援事業
						(1) 求人開拓推進員活動旅費 1,440回 @975 1/2 702( 702) (1,440回=12人×月10回×12月)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 求人開拓推進員活動旅費 240回 @975 1/2 117( 117) (240回=2人×月10回×12月)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		3,900	4,188	288	[安定所] 4,188( 3,900)
						1 印刷製本費
						(1) 自立支援事業
						ア 求人情報誌印刷 12所 50部 @276.6 12月 1.05 1/2 1,046( 1,046)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業
						ア 求人情報誌印刷 2所 50部 @276.60 12月 1.05 1/2 0.92 160( 160)
						2 保険料
						(1) 自立支援事業
						ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等
						(ア) 社会保険料 2,311( 2,085)
						平成25年9月まで (14,808) (139.81/1,000) 16,214千円 6/12 141.58/1,000 1,148( 1,036)
						平成25年10月以降 (14,808) (141.58/1,000) 16,214千円 6/12 143.35/1,000 1,163( 1,049)
						(イ) 労働保険料 (14,808) 16,214千円 13.5/1,000 219( 200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 423( 382) (ア) 社会保険料 386( 348) 平成25年9月まで (2,468) (139.81/1,000) 2,702千円 6/12 141.58/1,000 192( 173) 平成25年10月以降 (2,468) (141.58/1,000) 2,702千円 6/12 143.35/1,000 194( 175) (イ) 労働保険料 (2,468) 2,702千円 13.5/1,000 37( 34) 3 児童手当拠出金 29( 27) (1) 自立支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (14,808) 16,214千円 1.5/1,000 25( 23) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (2,468) 2,702千円 1.5/1,000 4( 4)
011	母子家庭の母等に対する 就労支援事業費	1,924	0		1,924	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	166	0		166	[ 労働局 ] 1 試行雇用奨励金事業(前年度限りの経費) (1) 就職面接会児童預かり所保母等資金 0( 166)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,314	0		1,314	[ 安定所 ] 1 試行雇用奨励金事業(前年度限りの経費) 0( 1,314) (1) 就職面接会出席旅費 0( 241) (2) 関係機関との連絡会議出席旅費 0( 1,073)
95083-2123-09-1010	庁 費	444	0		444	[ 労働局 ] 1 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) 試行雇用奨励金事業 ア 職業面接会開催経費 0( 444)
013	公正採用選考等推進費	97,457	97,612		155	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 113,327) ( 115,041) ( 100,533) ( 131,844) ( 98,071) 113,327 115,041 100,533 131,844 98,071
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	5,118	4,616		502	[ 労働局 ] 1 雇用主啓発対策費 2,073( 2,333) (1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金 (8,100) 6人 @7,200 (6人=6ブロック×1人) 43( 49)
							(2) 公正採用選考人権啓発協力員会議
							ア 協力員出席謝金 188人 @7,200 1.5H (8,100) (188人=47都道府県×4人) 2,030( 2,284)
							[ 安定所 ]
							1 雇用主啓発対策費 2,543( 2,785)
							(1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会
							ア 講師謝金 (209) (7,100) 212回 @6,400 1.5H 2,035( 2,226)
							(212回=70,830事業所/200所×0.6(講師招聘率)) 70,830事業所=58,452事業所(100人以上規模)×0.8(出席率)+80,227事業所×0.3(出席率)
							(2) 企業トップクラスに対する研修会
							ア 講師謝金 (46) (8,100) 47回 @7,200 1.5H 508( 559)
							(47回=58,687×0.8(出席率)/200所×0.2(講師招聘率)) (58,687所=58,452(100人以上規模)+235(経済団体 47県×5))
							計 4,616( 5,118)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	8,236	8,221		15	[ 労働局 ]	
							1 雇用主啓発対策費 1,706( 1,694)
							(1) 差別事象等現地調査指導
							ア 職員旅費 188人 @3,430(都道府県内旅費) 645( 645)
							(188人=47都道府県×1人×年12回×1/3(実施率))
							(2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							41人 (25,590) @25,870 1,061( 1,049)
							(41人=47県-6県(開催県)×1人)
							[ 安定所 ] 6,515( 6,542)
							1 雇用主啓発対策費 5,149( 5,149)
							(1) 差別事象等現地調査指導
							ア 職員旅費
							1,748人 @975(都道府県内旅費) 1,704( 1,704)
							(1,748人=437所×1人×年12回×1/3(実施率))
							(2) 労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 3,445( 3,445)
							ア 日帰地区 363人 @3,430 0.7 872( 872)
							(363人=363所×1人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 宿泊地区 169人 @21,750 0.7 (169人 = 169所 × 1人) 2,573( 2,573)
						2 地域職業相談活動の強化費 1,366( 1,393)
						(1) 巡回職業相談の実施 (1,136) 1,115回 @975 1,087( 1,108) (1,115人 = 929(隣保館数) × 0.2(実施率) × 年12回 × 0.5(旅費率))
						(2) 地域総合相談体制への協力 (292) 286回 @975 279( 285) (286回 = 238所(隣保館管轄安定所) × 2回 × 年3回 × 0.2(旅費率))
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,533	2,587		54	計 8,221( 8,236)
						[労働局]
						1 雇用主啓発対策費
						(1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議推進員 出席旅費 (25,590) 41人 @25,870 1,061( 1,049) (41人 = (47都道府県 - 6県(開催県)) × 1人)
						[安定所]
						1 雇用主啓発対策費
						(1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会講習旅費 1,526( 1,484)
						ア 管内 (157) 159人 @975 155( 153) (159人 = 212人 × 0.75(管内からの講師))
						イ 県外 (52) (25,590) 53人 @25,870 1,371( 1,331) (53人 = 212人 × 0.25(県外からの講師))
	95083-2123-09-1010 庁費	81,570	82,188		618	計 2,587( 2,533)
						[労働局]
						1 印刷製本費
						(1) 地域職業相談活動への強化費
						ア 地域総合相談体制への協力
						(ア) 求職活動の手引作成経費 (94,500) (51.23) 92,900部 @51.57 1.05 5,030( 5,083) (92,900部 = 929隣保館 × 100部)
						2 雑役務費
						(1) 雇用主啓発対策費
						ア 新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告料 2回 @292,000 1.05 47局 28,820( 28,820)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(@292,000 = (突出中 314,000 × 2回 + 記事中 248,000 × 1回)/3回)
							3 借料及び損料
							(1) 雇用主啓発対策費
							ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議
							6会場 2日 @88,200 1.05 1,111( 1,111)
							4 会議費
							(1) 雇用主啓発対策費 140( 140)
							ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議
							266人 @120 32( 32)
							266人 = 講師6ブロック × 1人 + 推進員47都道府県 × 2人 + (本省6ブロック × 2人 + 開催局6ブロック × 5人 + 参加局41県 × 1人) × 2日
							イ 地方局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議
							578人 @120 69( 69)
							(578人 = 47都道府県 × 3人 + 437所 × 1人)
							ウ 公正採用選考人権啓発協力員会議
							47都道府県 7人 @120 39( 39)
							(7人 = 協力員4人 + 労働局3人)
							[安定所] 47,087( 46,416)
							1 借料及び損料 40,549( 39,951)
							(1) 雇用主啓発対策費 39,416( 38,786)
							ア 公正採用選考人権啓発推進員研修会経費
							(369) (ア) 研修会会場借料 375会場 @79,300 1.05 31,224( 30,725)
							イ 企業トップクラスに対する研修会経費
							(185) 188会場 @41,500 1.05 8,192( 8,061)
							(188会場 = 58,687所 × 0.8/200所 × 0.8 (会場借上率))
							(2) 地域総合相談活動の強化費
							ア 地域総合相談体制への協力
							(73) (ア) 連絡会議会場借料 71回 @15,200 1.05 1,133( 1,165)
							(71回 = 238所 (隣保館管轄安定所) × 年3回 × 0.1 (会場借上率))
							2 会議費 6,538( 6,465)
							(1) 雇用主啓発対策費
							ア 企業トップクラスに対する研修会経費
							(46,732) 47,481人 @120 5,698( 5,608)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						47,481人 = 58,687所 × 1人 × 0.8 (出席率) + 47労働局 × 1人 + 437所 × 1人 + 講師47人  (2) 地域総合相談活動の強化費 ア 地域総合相談体制への協力 (7,140) 7,002人 @120 (7,002人 = (238所(隣保館管轄安定所数) × 2人 + 929館 × 2人) × 3回) 計 840( 857)
014	公正採用選考関係集中セミナー費	50,375	49,886		489	
95083-2129-06-0110	諸謝金	5,273	4,687		586	〔安定所〕 1 研修不参加事業所に対する集中セミナー ア 講師謝金 217回 @7,200 3H (217回 = 1,087事業所 × (2/30人) × 3回) 4,687( 5,273)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	8,965	9,062		97	〔安定所〕 1 研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費 9,062( 8,965) ア 県外 347人 @25,870 (347人 = 217回 × 2人 × 0.8(県の講師)) 8,977( 8,880) イ 県内 87人 @975 (87回 = 217回 × 2人 × 0.2(県内からの講師)) 85( 85)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	36,137	36,137		0	〔安定所〕 1 借料及び損料 ア 研修不参加事業所に対する集中指導セミナー (ア) セミナー会場借料 434会場 @79,300 1.05 36,137( 36,137)
015	アイヌ地区住民就職促進費	1,767	1,760		7	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 1,829) ( 1,783) ( 1,775) ( 1,775) ( 1,767) ( 1,829 1,783 1,775 1,775 1,767)
95083-2129-06-0110	諸謝金	248	241		7	〔安定所〕 241( 248) 1 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校職場実地指導事業所謝金 183( 183) (39所 = 特別指導校39校) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 事業主説明会講師謝金 58( 65) (8人 = 8所(アイヌ地区管轄安定所) × 1人 × 1回)
95083-2122-08-2010	職員旅費	828	828		0	〔労働局〕 260( 260) 1 職業相談員(アイヌ)等経験交流会経費 (1) 職業相談員(アイヌ)等経験交流会職員出席旅費 77( 77)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 安定所主催事業主説明会職員出席旅費 (7人=7所(札幌所以外)×1人) 183( 183)
							[安定所] 568( 568)
							1 職業相談員(アイヌ)等経験交流会経費 (1) 職業相談員(アイヌ)等経験交流会職員出席旅費 (7人=(8所(アイヌ地区管轄安定所)-1所(開催所))×1人) 271( 271)
							2 雇用の安定のための事業主説明会の経費 (1) 労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費 (7人=7所(札幌所以外)×1人) 183( 183)
							3 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校特別職業指導旅費 (117人=39校(特別指導校)×1人×年3回) 114( 114)
							計 828( 828)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		309	309		0	[労働局] 1 職業相談員(アイヌ)等経験交流会経費 (1) 職業相談員(アイヌ)等経験交流会相談員出席旅費 (8人=15人(相談員数)×1/2(旅費必要率)) 309( 309)
	95083-2123-09-1010 庁費		382	382		0	[労働局] 145( 145)
							1 印刷製本費 (1) 雇用の安定のための事業主説明会経費 ア 安定所主催事業主説明会 (440部=8所×50事業所×1.1) 71( 71)
							2 借料及び損料 (1) 職業相談員(アイヌ)等経験者交流会経費 68( 68)
							3 会議費 (1) 職業相談員(アイヌ)等経験者交流会経費 (42人=(労働局2人+安定所8所×1人+相談員11人)×2日) 6( 6)
							[安定所] 237( 237)
							1 通信運搬費 (1) 雇用の安定のための事業主説明会経費 ア 安定所主催事業主説明会 (560部=8所×70事業所) 28( 28)
							2 借料及び損料 (1) 雇用の安定のための事業主説明会経費 ア 安定所主催事業主説明会 209( 209)
							計 382( 382)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
017	在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	3,245	2,730			515					
							予 算 額 ( 3,324 ) ( 3,324 ) ( 3,296 ) ( 3,251 ) ( 3,245 ) ( 3,245 )				
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	381	338			43	[ 労働局 ]				
							1 事業主啓発説明会の開催 (8,100) (47人 = 47県 × 1回 × 1人) 47人 @7,200			338(	381)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	944	472			472	[ 労働局 ]				
							1 企業啓発指導				
							( 1 ) 個別企業啓発指導旅費 (94) (47人 = 47労働局 × 1回 × 1人) 47人 @975			46(	92)
							[ 安定所 ]				
							1 企業啓発指導				
							( 1 ) 個別企業啓発指導旅費 (874) (437人 = 437安定所 × 1回 × 1人) 437人 @975			426(	852)
							計			472(	944)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,920	1,920			0	[ 労働局 ]				
							1 借料及び損料				
							( 1 ) 事業主啓発説明会の開催 47会場 @38,900 1.05 (47会場 = 47県 × 1回)			1,920(	1,920)
019	沖縄離職者雇用対策費	9,892	10,555			663					
							予 算 額 ( 12,831 ) ( 12,831 ) ( 10,379 ) ( 10,421 ) ( 10,503 ) ( 9,908 )				
							[ 安定所 ]				
							1 広域職業紹介の推進			7,498(	6,758)
							2 合同就職面接会の開催			2,147(	2,255)
							3 特別求人開拓の実施			910(	879)
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	5,755	6,386			631	[ 安定所 ]				
							1 広域職業紹介相談員の配置				
							相談員謝金 (7,993) (3人 × 20日 × 12月 = 720人日) @8,870			6,386(	5,755)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,763	2,681			82	[ 安定所 ]				
							1 特別求人開拓の実施				
							( 1 ) 措置対象者等特別求人開拓旅費				
							(902) 933人日 @975			910(	879)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 合同就職面接会の開催
							(1) 合同就職面接会連絡調整旅費 1,771( 1,884)
							ア 京浜地区 8人 (89,540) @87,340 699( 716)
							イ 中京地区 4人 (89,400) @81,400 326( 358)
							ウ 京阪神地区 8人 (83,200) @77,200 618( 666)
							エ 北九州地区 2人 (72,000) @64,200 128( 144)
							計 2,681( 2,763)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		105	105		0	〔安定所〕
							1 広域職業紹介相談員の配置
							(1) 相談員活動旅費 105( 105)
	95083-2123-09-1010 庁費		1,269	1,383		114	〔安定所〕 1,383( 1,269)
							1 合同就職面接会の開催
							(1) 借料及び損料
							4会場 @89,600 1.05 (0.985(実績見合)) 376( 371)
							2 保険料 997( 889)
							(1) 社会保険料 910( 811)
							1 平成25年9月まで (5,755) (139.81/1,000) @6,386千円 6/12 141.58/1,000 452( 403)
							2 平成25年10月以降 (5,755) (141.58/1,000) @6,386千円 6/12 143.35/1,000 458( 408)
							(2) 労働保険料 (5,755) @6,386千円 13.50/1,000 87( 78)
	025 職業転換給付等事務費		1,527	1,527		0	3 児童手当拠出金 (5,755) @6,386千円 1.5/1,000 10( 9)
	95083-2122-08-2010 職員旅費		1,003	1,003		0	〔労働局〕
							1 職業転換給付等業務指導監督旅費
							47局 @3,430(統一単価) 3回 484( 484)
							〔安定所〕
							1 職場適応訓練指導旅費
							532人 = (437所+95出張所) @975(統一単価) 1回 519( 519)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 1,003( 1,003)
	95083-2123-09-1010 庁 費	524	524	0	[ 安定所 ] 1 会議費 ( 1 ) 事業主懇談会会議費 4,370人 @120(統一単価) 1 524( 524) 4,370人 = 10人 × 437所
013	緊急雇用創出事業事務費				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	183	183	0	[ 労働局 ] 1 都道府県との連携にかかる経費 @975 2人 94回 183( 183) ( 管内旅費 ) ( 4 7 都道府県 × 2 回 )
020	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	24,014	25,596	1,582	
	020 6 5 歳継続雇用等推進費				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,324	0	10,324	[ 労働局 ] 1 業務指導及び伝達会議 ( 前年度限りの経費 ) ( 1 ) 出席旅費 0( 1,800)
					[ 安定所 ] 1 6 5 歳までの雇用に向けた指導・援助等 ( 前年度限りの経費 ) ( 1 ) 6 5 歳継続雇用制度導入の個別指導・援助 ア 指導旅費 0( 8,524)
					計 0( 10,324)
030	高齢法改正周知広報関係経費				
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	11,378	0	11,378	[ 安定所 ] 1 印刷製本費 ( 前年度限りの経費 ) ( 1 ) 説明会開催案内印刷費 0( 109) 2 通信運搬費 ( 前年度限りの経費 ) ( 1 ) 説明会開催案内発送費 0( 1,748) 3 借料及び損料 ( 前年度限りの経費 ) ( 1 ) 説明会場借料 0( 9,521)
040	高年齢者就業機会確保等事業費				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,312	2,312	0	1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 ( 2,452 ) ( 2,542 ) ( 2,540 ) ( 2,560 ) ( 2,312 ) 2,452 2,542 2,540 2,560 2,312
					[ 労働局 ] 1 高年齢者就業機会確保事業推進指導の実施 2,312( 2,312) ( 1 ) 事業実施主体に対する指導 ア 指導旅費 1人 12団体 @975 47都道府県 550( 550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							12団体 1,057団体 ÷ 47都道府県 × 1/2
							(2) 事業実施連絡会議に要する経費
							ア 出席旅費
							46人(東京都を除く46道府県) @38,300 1回 1,762( 1,762)
050	高齢者雇用確保等事務 費(仮称)	0	23,284			23,284	
95083-2122-08-2010	職員旅費	0	7,148			7,148	[労働局] 1,056( 0)
							1 雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費
							46局 1回 1人 @38,300 1/2 881( 0)
							2 勧告前企業等実態調査・援助旅費
							17社 3回 2人 @3,430 1/2 175( 0)
							[安定所] 6,092( 0)
							1 個別指導企業等実態調査・援助旅費
							6,000社 3回 1回/2社 @975 1/2 4,388( 0)
							2 中小企業説明会開催旅費 437所 4回 2人 @975 1/2 1,704( 0)
							計 7,148( 0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	16,136			16,136	[労働局] 10,027( 0)
							1 印刷製本費
							(1) 事業所訪問時啓発指導資料作成費
							48,400社 @56.31 1.1 1.05 1/2 1,574( 0)
							2 賃金
							(1) 高齢者雇用状況報告書集計等作業費
							58人 15日 @5,600 3月 1/2 7,308( 0)
							3 保険料 1,134( 0)
							(1) 社会保険料 7,308千円 141.58 / 1,000 1,035( 0)
							(2) 労働保険料 7,308千円 13.5 / 1,000 99( 0)
							4 児童手当拠出金 7,308千円 1.5 / 1,000 11( 0)
							[安定所] 6,109( 0)
							1 印刷製本費
							(1) 中小企業説明会資料作成費
							34,960部 @98 1.1 1.05 1/2 1,979( 0)
							2 借料及び損料
							(1) 中小企業説明会会場借料 874回 @9,000 1.05 1/2 4,130( 0)
							計 16,136( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	障害者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	2,377,210	2,642,306		265,096	
020	障害者雇用促進関係経費	680,661	600,851		79,810	
04	ハローワークのマッチン グ機能の充実・強化	652,997	568,464		84,533	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	438,093	373,447		64,646	〔労働局〕 1,199( 14,379)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 福祉施設・特別支援学校関係者会議出席謝金 47局 5人 年1回 @5,100 1,199( 1,199)
						2 就労支援講習会の実施(前年度限りの経費) 0( 1,334)
						(1) 福祉施設就労支援講習会 ア 研修講師謝金 0( 667)
						(2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 研修講師謝金 0( 667)
						3 就労アドバイザーによる意識啓発(前年度限りの経費) 0( 1,862)
						(1) 福祉施設へのアドバイス ア 就労アドバイザー謝金 0( 931)
						(2) 特別支援学校へのアドバイス ア 就労アドバイザー謝金 0( 931)
						4 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進 (前年度限りの経費) (1) 実習の受入 0( 9,984)
						〔安定所〕 372,248( 423,714)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 371,822( 423,288)
						(1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の設置 114人 @13,590 月20.0日 12月 371,822( 389,688)
						(2) 職場実習の実施(前年度限りの経費) 0( 33,600)
						2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
						(1) 外部講師出席謝金 1月 60回 1人 @7,100 426( 426)
						(120回=A級60×年2)
						計 373,447( 438,093)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,442	19,590		1,148	〔労働局〕 6,217( 6,892)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」推進のための業務指導 6,217( 6,248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア ハローワークに対する業務指導旅費 437所 年2回 1人 @3,430(局統一単価) 0.7 2,098( 2,098)
							イ 障害者雇用担当官等会議出席旅費 47局 年2回 1人 @43,820(局統一単価) 1.0 4,119( 4,150)
							2 就労支援講習会の実施(前年度限りの経費) 0( 644)
							(1)福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 0( 322)
							(2)特別支援学校就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 0( 322)
							[安定所] 13,373( 11,550)
							1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 3,882( 3,882)
							(1)「チーム支援」経験交流会議の実施 437所 1人 年1回 @3,430(局統一単価) 1.0 1,499( 1,499)
							(2)ワンストップ機能の強化 47所 52週 @975(局統一単価) 2,383( 2,383)
							2 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
							(1)就職面接会の実施 9,491( 7,106)
							ア 特別求人開拓旅費 51,635社 1/6 @975(局統一単価) (51,635社=23.6.1未達成企業(50人以上規模)) 8,391( 6,189)
							イ 職員出席旅費 47局 年6回 4人 @975(局統一単価) 1,100( 917)
							3 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進 (前年度限りの経費)
							(1)実習受入先開拓旅費 0( 562)
							計 19,590( 18,442)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,624	3,369			255	[労働局] 403( 853)
							1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化
							(1)「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 施設・学校関係者会議出席旅費 47局 5人 年1回 @3,430(局統一単価) 0.5 403( 403)
							2 就労支援講習会の実施(前年度限りの経費) 0( 386)
							(1)福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 0( 193)
							(2)特別支援学校就労支援講習会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 講習会出席旅費 0( 193) 3 就労アドバイザーによる意識啓発(前年度限りの経費) 0( 64) (1) 福祉施設へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 0( 32) (2) 特別支援学校へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 0( 32) [安定所] 2,966( 2,771) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 ア 活動旅費 114人 @975(局統一単価) 週1回 52週 0.3 1,734( 1,734) 2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席旅費 1月 120回 1人 @975(局統一単価) 0.5 59( 59) (安定所主催、20~50人、1日) 3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)出席旅費 114人 年6回 @3,430(局統一単価) 0.5 1,173( 978) 計 3,369( 3,624) [労働局] 1 印刷製本費 39,652( 36,712) (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア「チーム支援」経験交流会議の実施 (ア) 「チーム支援」事例集・ノウハウ集の作成 a 好事例・改善事例集印刷製本費 47局 165部 @495 1.05 4,031( 4,031) (軽印刷、100頁、4号、1,000部) (2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 ア 就職面接会の実施 (ア) 就職面接会求人資料印刷製本費 47局 年6回 300部 @401 1.05 35,621( 29,684) (軽印刷、30頁、4号、300部) (3) 就労支援講習会の実施(前年度限りの経費) 0( 2,997) ア 福祉施設就労支援講習会 0( 1,228) (ア) 研修資料 0( 664)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	192,838	172,058		20,780	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)講習会周知用パンフレット 0( 564)
							イ 特別支援学校就労支援講習会
							(ア)研修資料 0( 1,769)
							2 借料及び損料 28,850( 43,943)
							(1)ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化
							ア 「チーム支援」経験交流会議の実施
							(ア)会場借上料 2,319( 2,319)
							47局 年1回 @47,000 1.05 1.0 (局統一単価、地方局主催、50～80人、1日)
							(2)ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
							ア 就職面接会の実施
							(ア)会場借上料 26,531( 22,109)
							47局 年6回 @89,600 1.05 (労働局開催、1日、100人～)
							(3)就労支援講習会の実施(前年度限りの経費)
							ア 福祉施設就労支援講習会
							(ア)会場借上料 0( 3,208)
							イ 特別支援学校就労支援講習会
							(ア)会場借上料 0( 3,208)
							(4)事業所見学会の実施(前年度限りの経費)
							ア バス借上料 0( 8,460)
							(5)職場実習のための面接会の実施(前年度限りの経費)
							ア 会場借上料 0( 4,639)
							[安定所] 103,556( 112,183)
							1 印刷製本費 36,780( 36,780)
							(1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							ア ガイダンス資料印刷製本費 22,045( 22,045)
							月120回 12月 20部 @729 1.05 (軽印刷、20頁、4号、100部)
							(2)ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
							ア 管理選考の実施
							(ア)管理選考用求人資料印刷製本費 14,735( 14,735)
							550回 35部 @729 1.05 (軽印刷、20頁、4号、100部)
							2 借料及び損料
							(1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							ア 会場借上料 6,895( 6,895)
							1回 60所 12月 @15,200 1.05 0.6



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(局統一単価、安定所主催、20~50人、午後)
					3 保険料 57,993( 66,593)
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 57,993( 64,289)
					ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 57,993( 60,089)
					(ア) 社会保険料 52,973( 54,828)
					a 平成25年9月まで 26,322( 27,242)
					(389,688千円) (139.81/1,000)
					371,822千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 6/12月 141.58/1,000(料率)
					料率の内訳
					・健康保険 50.0/1,000 (5.65)
					・介護保険 7.75/1,000 (82.06)
					・厚生年金 83.83/1,000
					b 平成25年10月以降 26,651( 27,586)
					(389,688千円) (141.58/1,000)
					371,822千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 6/12月 143.35/1,000(料率)
					料率の内訳
					・健康保険 50.0/1,000
					・介護保険 7.75/1,000 (83.83)
					・厚生年金 85.60/1,000
					(イ) 労働保険料 5,020( 5,261)
					(389,688千円)
					371,822千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 13.50/1,000(料率)
					イ 職場実習の実施(前年度限りの経費)
					(ア) 損害保険料 0( 4,200)
					(2) 障害者の一般雇用を支える人材の育成のための事業所実習の 促進(前年度限りの経費)
					ア 損害保険料 0( 2,304)
					4 児童手当拠出金
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化
					ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)の配置
					371,822千円 1.5/1,000 558( 585)
					5 備品費
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化
					ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) 17,784冊 @90 1.05 0.7915 1,330( 1,330) (17,784冊 = 114人×1施設/週×52週×3セット)
							計 172,058( 192,838)
19	雇用率達成指導の強化・ 徹底による雇用機会の拡大	27,664	32,387	4,723			
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	1,151	1,151	0			[労働局] 1 都道府県障害者雇用問題協議会の開催 (1)出席謝金 376人 @5,100 0.6 1,151( 1,151) (376人 = 委員4人×年2回×47局)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,802	14,163	639			[労働局] 1,091( 2,872) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1)未達成の公的機関に対する個別指導 530機関 @3,430(局統一単価) 年1回 1人 0.6 1,091( 825) H23.6.1現在未達成機関 国0、県0、その他県機関15(8)、 市町村383(274)、県教委33(34)、市教委12(17) 特殊法人87(68) 計 530 (401)機関(国の機関を除く)
							2 ブロック別障害者雇用促進会議(前年度限りの経費) (1)会議出席旅費 ア 労働局出席旅費 0( 2,047)
							[安定所] 13,072( 11,930) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1)未達成の企業に対する個別指導 20,559人 @975(局統一単価) 0.5 10,023( 9,035) ア 未達成企業に対する指導 (H23.6.1現在の未達成企業(150人以上規模)) (38,088) (9,522) 51,635企業×1/4(1日4社)×1人=12,909人 イ 雇入れ計画作成命令企業に対する指導(H23.1.1始期~H24.1.1始期分) (672) (4,032) 663企業×1人/回×年6回×1=3,978人 ウ 雇入れ計画適正実施勧告企業に対する指導(H22~23適正実施勧告分) (415) (4,980) 306企業×1人/回×年12回=3,672人 計 20,559(18,534)人
							2 事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導 6,255人 @975(局統一単価) 0.5 3,049( 2,895) (47,504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						H 23.6.1現在の障害者雇用事業所50,040企業 x 1/8 (1日8企業訪問)  計 6,255(5,938)人
						計 14,163( 14,802)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	11,711	17,073		5,362	〔労働局〕 17,073( 11,711)
						1 借料及び損料
						(1) 雇用率未達成企業に対する集団指導
						ア 会場借上料 17,028( 11,666)
						20局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人～、1日) 年5回 1.05
						9,408( 5,645)
						27局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人～、1日) 年3回 1.05
						7,620( 6,021)
						2 会議費
						(1) 都道府県障害者雇用問題協議会の開催
						376人 @120(局統一単価) 45( 45)
						(376人=委員4人×年2回×47局)
	030 相談員等の経費	1,500,298	1,506,593		6,295	
	03 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置	829,207	791,401		37,806	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	712,158	678,500		33,658	〔安定所〕 678,500( 712,158)
						1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)
						403人 20.0日 12月 @13,590 1/2(雇用負担) 657,212( 654,608)
						2 職業相談員(障害者職業相談担当)
						20人 20.0日 12月 @8,870 1/2(雇用負担) 21,288( 57,550)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,750	5,620		130	〔安定所〕 5,620( 5,750)
						1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)・職業相談員活動旅費
						21,996人 @975 0.35 1/2(雇用負担) 3,753( 3,931)
						(局統一単価)
						(23,036) (383)
						(21,996人 = 403人×週1回×52週 + 20人×週1回×52週)
						2 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)研修旅費
						403人 1回 @975 1/2(雇用負担) 0.7 138( 131)
						(局統一単価)
						3 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)経験交流会議専門支援員出席旅費
						1人 47局 @38,300 1/2(雇用負担) 900( 900)
						(31,700 + 4,400 + 2,200)(局統一単価)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	111,299	107,281	4,018	<p>4 就職面接会就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費 829( 788) 403人 年4回 @3,430(局統一単価) 0.3 1/2(雇用負担)</p> <p>〔安定所〕 107,281( 111,299)</p> <p>1 雑役務費</p> <p>(1) 手話講習受講料 101人 @21,000 1.05 1/2(雇用負担) 0.394 439( 417) (101(96)人 = 403(383)人 × 1/4)</p> <p>2 保険料 105,824( 109,813)</p> <p>(1) 社会保険料 96,663( 100,198)</p> <p>ア 平成25年9月まで 48,031( 49,784)</p> <p>(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 46,524( 45,761) 657,212千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 141.58/1,000(料率)</p> <p>(イ) 職業相談員 21,288千円 6/12月 141.58/1,000(料率) 1,507( 4,023)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 50.0/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 (82.06) ・厚生年金 83.83/1,000</p> <p>イ 平成25年10月以降 48,632( 50,414)</p> <p>(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 47,106( 46,340) 657,212千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 143.35/1,000(料率)</p> <p>(イ) 職業相談員 21,288千円 6/12月 143.35/1,000(料率) 1,526( 4,074)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 50.0/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 (83.83) ・厚生年金 85.60/1,000</p> <p>(2) 労働保険料 9,161( 9,615)</p> <p>ア 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 8,873( 8,838) 657,212千円 13.50/1,000</p> <p>イ 職業相談員 21,288千円 13.50/1,000 288( 777)</p> <p>3 児童手当拠出金 1,018( 1,069)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 986( 982) 657,212千円 1.5/1,000</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 職業相談員 21,288千円 1.5/1,000 32( 87)
05	手話協力員の配置	71,502	71,502			0	
95083-2129-06-0110	諸謝金	70,800	70,800			0	[安定所] 1 手話協力員謝金 70,800( 70,800) (1) 安定所における職業指導での協力 延19,200時間 @2,950 56,640( 56,640) (2) 事業所における職場定着指導での協力 延4,800時間 @2,950 14,160( 14,160)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	702	702			0	[安定所] 1 手話協力員活動旅費 100人 月1回 @975 12月 0.6 702( 702) (局統一単価)
20	精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化	599,589	643,690			44,101	
95083-2129-06-0110	諸謝金	547,520	590,041			42,521	[労働局] 1 ブロック会議講師謝金 3時間 @9,000 3人 81( 0) [安定所] 1 精神障害者雇用トータルサポーター謝金 589,960( 547,520) (1) 重点配置所 7,200人日 @20,000 144,000( 144,000) (2) 重点配置所以外 22,298人日 @20,000 445,960( 403,520) 計 590,041( 547,520)
95083-2122-08-2010	職員旅費	3,278	3,276			2	[労働局] 1 本省会議への出席 @43,820(局単価) 1回 47人 2,060( 2,075) [安定所] 2 ブロック会議への出席 @25,870(局単価) 1回 47人 1,216( 1,203) 計 3,276( 3,278)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	17,608	18,805			1,197	[労働局] ブロック会議講師旅費 @3,430 3人 10( 0) [安定所] 18,795( 17,608) 1 精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費 14,563( 13,403) (5,475) 5,949人日 0.6 @3,430 5,949人日 0.4 @975 (5,949人日 = (7,200人日 + 22,547人日) × 20%)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	31,183		31,568		385	2 本省会議 @38,300(局単価) 1回 47人 1,800( 1,800) 3 ブロック会議(3ブロック) @25,870(局単価) 1回 94人 2,432( 2,405) 計 18,805( 17,608) 【労働局】 3ブロックの会場借料 1日 @89,600 3ブロック 269( 269) 【安定所】 1 保険料 22,460( 22,205) (1) 社会保険料 20,516( 20,261) @144,000千円(謝金年額) 1/2 141.58/1,000 10,194( 10,067) @144,000千円(謝金年額) 1/2 143.35/1,000 10,322( 10,194) (2) 労働保険料 @144,000千円(謝金年額) 13.5/1,000 1,944( 1,944) 2 児童手当拠出金 @144,000千円 1.5/1,000 216( 216) 3 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施 8,623( 8,493) (1) 準備プログラムの配付資料 4,100部 4頁 @4.32(局単価) 1.05 74( 74) (2) 職場実習先となった事業主に対する協力謝金 2,050日(延べ) @3,000 6,150( 6,020) (3) 実習保険料 410人 @5,850 2,399( 2,399) 計 31,568( 31,183)
035	医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施	36,128		0		36,128	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	28,191		0		28,191	【安定所】 1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施(前年度限りの経費) 0( 28,191) (1) コーディネート謝金 0( 20,451) (2) ジョブガイダンス講師謝金 0( 7,740)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,571		0		3,571	【安定所】 1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施(前年度限りの経費) 0( 3,571) (1) 管内 0( 2,096) (2) 県内 0( 1,475)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,228		0		2,228	【安定所】

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施(前年度限り経費) 0( 2,228)
						(1) コーディネート従事者
						ア 管内 0( 1,048)
						(2) ジョブガイダンス講師旅費
						ア 県内 0( 1,180)
						[安定所] 0( 2,138)
						1 印刷製本費(前年度限りの経費)
						(1) 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施
						ア ジョブガイダンス配付資料 0( 513)
						2 借料及び損料(前年度限りの経費)
						(1) 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施
						ア 会場借上料 0( 1,625)
060	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	0	293,245		293,245	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	111,986		111,986	[労働局] 111,986( 0)
						1 中小企業等への職場実習推進事業
						(1) 就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)謝金
						32人 20日 12月 @13,590 104,371( 0)
						(2) 一般雇用移行事業企画委員会委員出席謝金
						5人 年2回 @5,100 47局 2,397( 0)
						2 移行推進のための意識啓発事業
						(1) 就業促進セミナー講師謝金
						2時間 @7,200 年2回 47局 1,354( 0)
						(2) ジョブガイダンス講師謝金
						2時間 @7,200 年2回 47局 1,354( 0)
						(3) 障害者就労アドバイザー謝金
						47局 6施設 @8,900 2,510( 0)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	6,957		6,957	[労働局] 6,957( 0)
						1 中小企業等への職場実習推進事業
						(1) 就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)活動旅費
						ア 管内 32人 月2日 12月 @975 749( 0)
						イ 管外 32人 月3日 12月 @3,430 3,951( 0)
						2 移行推進のための意識啓発事業
						2,257( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,546			3,546	(1) 就業促進セミナー出席職員旅費 6人 47局 年2回 @3,430 1,935(0) (局統一単価) (2) ジョブガイダンス出席職員旅費 1人 47局 年2回 @3,430 322(0) (局統一単価) 〔労働局〕 3,546(0) 1 中小企業等への職場実習推進事業 (1) 一般雇用移行事業企画委員会委員出席旅費 ア 委員出席旅費 5人 年2回 @3,430 47局 1,612(0) (局単価) 2 移行推進のための意識啓発事業 1,934(0) (1) 就業促進セミナー 967(0) ア セミナー出席委員等旅費 2人 47局 年2回 @3,430 645(0) (局統一単価) イ ジョブガイダンス出席委員等旅費 1人 47局 年2回 @3,430 322(0) (局統一単価) (2) 障害者就労アドバイザーによる助言の実施 ア 障害者就労アドバイザー訪問旅費 47局 6施設 @3,430 967(0) (局統一単価)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	170,756			170,756	〔労働局〕 170,756(0) 1 印刷製本費 5,282(0) (1) 中小企業等への職場実習推進事業 2,654(0) ア 一般雇用移行事業企画委員会会議資料 24部 年2回 @149.40 47局 1.05 354(0) イ 職場実習協力企業、就労アドバイザーのリスト 24部 年13回 @149.40 47局 1.05 2,300(0) (2) 移行推進のための意識啓発事業 ア 就業促進セミナーの実施 2,628(0) a 福祉施設、特別支援学校 2,333(0) セミナー資料 120部 47局 年2回 @149.4 1.05 1,769(0) セミナー周知用パンフレット 5,000部 年2回 @53.67 1.05 564(0) b 医療機関



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研修資料 20部 47局 年2回 @149.4 1.05 295( 0)
					2 通信運搬費 (1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 一般雇用移行事業企画委員会開催通知発送費 9部 年2回 @80.0 47局 1.05 71( 0)
					3 借料及び損料 14,190( 0) (1) 中小企業等への職場実習推進事業 5,652( 0) ア 一般雇用移行事業企画委員会会場借料 年2回 @11,400 47局 1.05 0.9 1,013( 0) (地方局20人規模 半日(午後)) イ 職場実習のための合同面接会会場借料 47局 年2回 @47,000 1.05 4,639( 0) (2) 移行推進のための意識啓発事業 8,538( 0) ア 就業促進セミナーの実施 4,096( 0) a 福祉施設、特別支援学校会場借料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208( 0) b 医療機関会場借料 47局 年2回 @9,000 1.05 888( 0)
					イ 事業所見学会 a バス借料 47局 年2回 @90,000 1.05 0.5 4,442( 0)
					4 会議費 (1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 一般雇用移行事業企画委員会会議費 15人 年2回 @120 47局 169( 0)
					5 賃金 98,888( 0) (1) 中小企業等への職場実習推進事業 96,171( 0) ア 賃金職員 1人 @5,600 15局 12月 15日 15,120( 0) イ 職場実習受入先企業謝金 71,097事業所 @3,000 5日 0.076 81,051( 0)
					(2) 移行推進のための意識啓発事業 ア 福祉施設等の職員等を対象とした事業所研修受入先事業所謝金 209社 1人 年1回 6.5日 @2,000 2,717( 0)
					6 保険料 35,476( 0) (1) 損害保険料 16,837( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 中小企業における職場実習受入先企業損害保険料 71,097事業所 @3,000 0.076 16,210( 0)
						イ 福祉施設等の職員等を対象とした事業所研修受入先事業所損害保険料 209人 @3,000 627( 0)
						(2) 社会保険料 17,025( 0)
						ア 平成25年9月まで 119,491千円 6/12月 141.58 / 1,000 8,460( 0)
						イ 平成25年10月以降 119,491千円 6/12月 143.35 / 1,000 8,565( 0)
						(3) 労働保険料 119,491千円 13.5 / 1,000 1,614( 0)
						7 児童手当拠出金 119,491千円 1.50 / 1,000 180( 0)
						8 その他 (1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 中小企業における職場実習指導者補助派遣経費 1人 @10,000 550事業所 3日 16,500( 0)
075	障害者雇用実態調査の実施	0	15,602		15,602	
95083-2122-08-2010	職員旅費	0	797		797	〔安定所〕 1 職員 817人 @975(局統一単価) 797( 0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,479		1,479	〔安定所〕 1 調査員 1,517人 @975(局統一単価) 1,479( 0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	13,326		13,326	〔安定所〕 1 通信運搬費 (1) 障害者雇用実態調査 ア 調査票返送料 45,000人 @95 64% 1.1 3,010( 0) (定型80円+受取人払い115円)(回収率)(安全率)
080	改正障害者雇用促進法の周知広報	0	12,096		12,096	2 賃金 (1) 障害者雇用実態調査 ア 調査員手当 1,517人 @6,800(省統一単価) 10,316( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	6,991		6,991	〔労働局〕 1 出席旅費 2人 40局 @25,870 (局統一単価) 2,070( 0) 〔安定所〕 1 出席旅費 4,921( 0) ア 宿泊地区 169人 @21,750 (局統一単価) 3,676( 0) イ 日帰地区 363人 @3,430 (局統一単価) 1,245( 0) 計 6,991( 0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	5,105		5,105	〔労働局〕 5,105( 0) 1 通信運搬費 (1) 事業所別説明会開催通知発送費 4,700事業所 @80 376( 0) (局統一単価、20~50人、1日) 2 借料及び損料 4,729( 0) (1) ブロック別会議会場借料 7ブロック @41,800 1.05 307( 0) (47都道府県×100事業所×各1回) (2) 事業所別説明会 47局 @89,600 1.05 4,422( 0) (局統一単価、100人~、1日)
082	障害者雇用状況等の調査						
20	障害者雇用状況報告の集計	5,961		7,021		1,060	
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,306		2,717		411	〔安定所〕 1 確認・回収のための事業所訪問 2,717( 2,306) (1) 障害者雇用状況報告 3,382件 @975(局統一単価) 1.5 1/2(雇用負担) 2,473( 2,101) (2) 障害者雇入れ計画書 333件 @975 (局統一単価) 1.5 1/2 (雇用負担) 244( 205)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,655		4,304		649	〔安定所〕 1 通信運搬費 4,304( 3,655) (1) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告) 33,824件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 4,262( 3,620) (局統一単価) (71,830) (28,732) (84,560(23年度実績) × 0.4 = 33,824) (2) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書) 333件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 42( 35)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
085	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	154,162		172,270		18,108	
10	発達障害者の就労支援者育成事業の推進	10,950		10,678		272	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	7,276		7,004		272	1 講師謝金 2,174( 2,446) ( 1 ) 事業主向けセミナー 47時間 @7,200 338( 381) ( 47時間 = 1人 × 1回 × 1時間 × 47局 ) ( 2 ) 就労体験事前打合せ 161時間 @7,200 1,159( 1,304) ( 161時間 = 1人 × 3社 × 1時間 × 37局 + 1人 × 5社 × 1時間 × 10局 ) ( 3 ) 就労体験後懇談会 94時間 @7,200 677( 761) ( 94時間 = 1人 × 1回 × 2時間 × 47局 ) 2 就労体験受入謝金 161社 @3,000 10日 4,830( 4,830) ( 161社 = 3社 × 37局 + 5者 × 10局 ) 計 7,004( 7,276)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	249		249		0	1 事業主向けセミナー参加旅費 2人 @975 47局 92( 92) 2 就労体験事前打合せ参加旅費 161社 1人 @975 157( 157) 計 249( 249)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	877		877		0	1 事業主向けセミナー参加旅費 1人 @975 47局 46( 46) ( 講師 1名 ) 2 就労体験事前打合せ参加旅費 161社 2人 @975 314( 314) ( 講師 1名、支援機関職員 1名 ) 3 就労体験後懇談会参加旅費 ( 3社実施局 ) 10人 @975 37局 361( 361) ( 講師 1名、支援機関職員 3名、事業主 3社 × 2名 ) 4 就労体験後懇親会参加旅費 ( 5社実施局 ) 16人 @975 10局 156( 156) ( 講師 1名、支援機関職員 5名、事業主 5社 × 2名 ) 計 877( 877)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,548		2,548		0	1 印刷製本費 999( 999) ( 1 ) 資料作成費 893( 893) ア 事業主向けセミナー 2,350部 @152 1.05 375( 375) ( 50部 × 47局 = 2,350部 ) ( 軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁 ) イ 就労体験事前打合せ 10部 161社 @169.60 1.05 287( 287) ( 軽印刷表物 A4版 9ポ 50枚 ) ウ 就労体験後懇談会 ( 3社実施局 ) 555部 @202 1.05 118( 118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						( 軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁) ( 15部×37局 = 555部) 工 就労体験後懇談会 ( 5 社実施局) 200部 @536 1.05 113( 113) ( 軽印刷 (A4頁物) 9ポ 30頁) ( 20部×10局 = 200部) ( 2 ) 事業主向けセミナーリーフレット作成費 3,350部 @30.25 1.05 106( 106) ( 70部×47局 = 3,290部 + 予備 = 3,350部 ) ( リーフレット印刷、片面三色刷) 2 通信運搬費 ( 1 ) 事業主向けセミナーリーフレット発送費 3,350社 @80 1.05 281( 281) 3 借料及び損料 ( 1 ) 事業主向けセミナー会場借上料 1回 47局 @17,900 1.05 0.889 785( 785) ( 地方局主催、20~50人、半日(午後) ) 4 保険料 161人 @3,000 483( 483) 計 2,548( 2,548)		
20	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ ラムの実施	143,212	161,592		18,380			
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	120,957	135,958		15,001	[ 労働局 ] 1 発達障害者専門指導監の委嘱 47人 月2日 12月 @20,000 1/2( 雇用負担 ) 11,280( 9,360) 2 発達障害に関する知識等の研修 ( 1 ) 講師謝金 47局 年2回 @7,200 1/2( 雇用負担 ) 338( 316) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @7,200 年1回 1/2 2,030( 1,895) [ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーター ( 発達障害者等支援分 ) の配置 75人 月20日 12月 @13,590 1/2( 雇用負担 ) 122,310( 109,386) 計 135,958( 120,957)		
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,397	1,386		11	[ 安定所 ] 1 学校からの誘導 20,301校 1/5 0.7( 要旅費率 ) @975( 局統一単価 ) 1/2( 雇用負担 ) 1,386( 1,397) ( 局統一単価 )		
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,826	4,986		1,160	[ 労働局 ] 1 発達障害者専門指導監の委嘱		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 関係機関への巡回指導 47人 月2日 12月 @975 1/2(雇用負担) (局統一単価) 550( 456)
						2 発達障害に関する知識等の研修 47局 2人 年2回 @975 1/2(雇用負担) (局統一単価) 92( 76)
						3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @975 年1回 1/2 275( 228)
						[安定所] 4,069( 3,066)
						1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (1) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談(月4日) 75人 月 8回 12月 0.5 @975 1/2(雇用負担) 1,755( 1,498)
						2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援 スキルの向上 (1) 経験交流会の実施 75人 年1回 @38,300 1 1/2(雇用負担) (局統一単価、28,950(28,530)+4,400+10,350) 1,436( 1,226)
						3 発達障害学生に対する就労支援 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による大学等との連携、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 75人 月2日 12月 @975(局統一単価) 1/2 878( 342)
						計 4,986( 3,826)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,032		19,262	2,230	[安定所] 19,262( 17,032)
						1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 ア 労働保険料 @122,310千円(謝金年額) 13.5/1000 1,652( 1,477)
						イ 社会保険料 @122,310千円(謝金年額) 6/12 141.58/1,000 8,659( 7,647)
						@122,310千円(謝金年額) 6/12 143.35/1,000 8,767( 7,744)
						2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 @122,310千円 1.5/1,000 184( 164)
090	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	0		34,628	34,628	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0		28,800	28,800	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,662		3,662	1 難病患者就職サポーター @16,000 10日 12月 15人 28,800( 0)		
						1 活動旅費 @3,430 900人日 3,087( 0) 900人日 = (5日 × 12月 × 15人)		
						2 本省会議 @38,300 1回 15人 575( 0) (局統一単価・本省主催会議バック)		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	2,166		2,166	計 3,662( 0)		
						[安定所] 2,166( 0)		
						1 印刷製本費		
						(1) 連絡協議会の資料作成費		
						4回 @729.0 20部 15局 1.05 919( 0) (局統一単価・軽印刷A4頁物 20頁 4号)		
						2 借料及び損料		
						(1) 連絡協議会の会場借料 4回 @17,500 15局 1.05 1,103( 0) (局統一単価・会場借上料・安定所主催 20人未満)		
						3 会議費		
						(1) 連絡協議会の会議費 4回 20人 @120 15局 144( 0) (局統一単価)		
040	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	5,125,114	5,115,300		9,814			
010	新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	20,187	16,151		4,036			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	9,409	6,690		2,719	[労働局]		
						1 本部参与会議等の実施		
						(1) 参与等への謝金		
						(7,700)(1) (4) 47都道府県 13人 @7,300 3回 1月 1/2(雇用) 6,690( 9,409) 13人 = 1人 + 1人 + 1人 + 2人 (教育委員会)(県私学担当)(県労政担当)(高校代表) 2人 + 3人 + 3人 (大学等代表)(事業主団体)(労働組合)		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	367	275		92	[労働局]		
						1 本部参与会議等の実施		
						(1) 職員旅費		
						(1) (4) 47都道府県 4人 @975 3回 1月 1/2(雇用) 275( 367) 4人 = 4人 (安定行政)		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,191	894		297	[労働局]		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 本部参与会議等の実施 (1) 参与等への旅費 47都道府県 13人 @975 (1) (4) 3回 1月 1/2(雇用) 894( 1,191)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	9,220		8,292	928	1 本部参与会議等の実施 (1) 借料及び損料 47都道府県労働局 @14,800 (1) (4) 3回 1月 1/2(雇用) (1.00) 1,096( 1,391) (局主催、20~50人、半日(午前)) (2) 会議費 47都道府県労働局 17人 @120 (1) (4) 3回 1月 1/2(雇用) (1.00) 151( 192)
						2 新卒応援ハローワーク等の周知 (1) 印刷製本費 ア 周知用リーフレット(学校向け) 10,000校 50部 @5.97 (5.94) 1.05 1/2(雇用) 1,567( 1,559) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価) (10,000 高校5,060 + 高専57+ 短大387 + 大学780 + 専修3,266 + 能開校等267) イ 周知用リーフレット(事業主向け) 81,005 (81,005) (5.94) 1部 @5.97 1.05 1/2(雇用) 255( 253) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価) 81,224所 = 812,237所(雇用保険適用事業所数(5人以上)) × 0.1 (2) 通信運搬費 ア 周知用リーフレット (81,005) 81,224部 @80 1/2(雇用) 3,249( 3,240) (雇用保険適用事業所数(5人以上)) (3) 賃金 47都道府県労働局 5日 (5,500) (4) (1) @5,600 1月 3回 1/2(雇用) 1,974( 2,585)
						計 8,292( 9,220)
014	わかものハローワークの運営に必要な経費		199,684	188,331	11,353	
15	就職支援ナビゲーターの配置		163,892	156,915	6,977	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		136,049	129,812	6,237	【安定所】



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 就職支援ナビゲーターの配置(振り替え) (14,243) 95,520人日 @13,590 1/10(雇用) 129,812( 136,049) 95,520人日 = 398人 × 20日 × 12月 (フリーター等正規雇用化支援事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(398人))
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,501	3,501	0	【安定所】 1 就職支援ナビゲーター活動旅費 3,501( 3,501) (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 14,328回 @975 1/10(雇用) 1,397( 1,397) 14,328回 = 398人 × 月3回 × 12月 (2) 応募前企業見学等訪問・同行面接旅費 2,104( 2,104) ア 管内旅費 4,776回 @975 1/10(雇用) 466( 466) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月 イ 管外活動旅費 4,776回 @3,430 1/10(雇用) 1,638( 1,638) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	24,342	23,602	740	【安定所】 1 就職支援ナビゲーターの配置 23,602( 24,342) (1) 借料及び損料 3,159( 3,159) ア 机(レンタル) 398台 @25,200 1.05 1/10(雇用) 1,053( 1,053) イ 椅子(レンタル) 796台 @25,200 1.05 1/10(雇用) 2,106( 2,106) 796台 = 398台 × 2人 (2) 保険料 20,248( 20,979) ア 社会保険料 18,495( 19,142) (ア) 平成25年9月まで (136,049) (139.81/1000) 9,190( 9,511) 129,812千円 6/12 141.58/1000 (イ) 平成25年10月以降 (136,049) (141.58/1000) 9,305( 9,631) 129,812千円 6/12 143.35/1000 イ 労働保険料 (136,049) 1,753( 1,837) 129,812千円 13.5/1000 (3) 児童手当拠出金 (136,049) 195( 204) 129,812千円 1.50/1000
20	わかものハローワークの設置に必要な経費	35,792	31,416	4,376	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	259	518	259	【安定所】 1 わかものハローワークの設置

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 臨床心理士謝金 (72) 144日 @9,000 4時間 1/10(雇用) 518( 259) 144日 = 4日 × 12月 × 3所 (東京・愛知・大阪)
95083-2122-08-2010	職員旅費		571	519		52	[安定所] 1 わかものハローワークの設置
							(1) 企業指導等旅費 (5,856) 5,328回 @975 1/10(雇用) 519( 571) 4,896回 = 204所 × 月2回 × 12月 432回 = 3所 × 月12回 × 12月
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		23,298	14,827		8,471	[安定所] 1 わかものハローワークの設置 14,827( 23,298) (1) 備品費(前年度限りの経費) 0( 5,188) ア 間仕切り(購入) 0( 2,507) イ ファイリングキャビネット(購入) 0( 2,090) ウ 看板(購入) 0( 47) エ 記入台(購入) 0( 46) オ 案内板(購入) 0( 16) カ 情報スタンド(購入) 0( 23) キ 書架(購入) 0( 32) ク 閲覧テーブル(購入) 0( 205) ケ 閲覧用椅子(購入) 0( 158) コ 試験用テレビ(購入) 0( 32) サ 試験用DVDプレーヤー(購入) 0( 3) シ ホワイトボード(購入) 0( 29) (2) 消耗品費 16( 8) ア トナー等(購入) (36) 72本 @600 1.05 1/10(雇用) 5( 2) 72本 = 3所 × 月2本 × 12月 (東京・愛知・大阪) イ コピー用紙(購入) (36) 72箱 @1,500 1.05 1/10(雇用) 11( 6) 72箱 = 3所 × 月2箱 × 12月 (東京・愛知・大阪) (3) 印刷製本費 2,688( 6,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 支援内容案内書(大)印刷費		
							(205.28)		
							124,440部 @205.74 1.05 1/10(雇用)	2,688(	2,682)
							(パンフレット A4 20頁 局単価)		
							124,440部 1,000部× 122所+ 2,440部 (予備)		
							イ 支援内容案内書(小)印刷費(前年度限りの経費)	0(	2,688)
							ウ 支援内容案内書(極大)印刷費(前年度限りの経費)	0(	1,162)
							(4)通信運搬費	11,455(	11,008)
							ア 業務用電話		
							(7,230)		
							7,524回線 @2,500 1.05 1/10(雇用)	1,975(	1,898)
							180回線 3所 5回線 12月		
							(東京・愛知・大阪)		
							7,344回線 204所 3回線 12月		
							(わかもの支援コーナー設置数)		
							イ 電話使用料		
							(1,446,000)		
							1,504,800回線 @60 1.05 1/10(雇用)	9,480(	9,110)
							36,000回線 3所 月1,000通話 12月		
							(東京・愛知・大阪)		
							1,468,800回線 204所 月600通話 12月		
							(わかもの支援コーナー設置数)		
							(5)光熱水料	509(	253)
							ア 電気料		
							(0.5)		
							@1,413,000 0.7 1.2 3所 1年 1/10(雇用)	356(	178)
							(実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)		
							イ 上水道		
							(0.5)		
							@1,413,000 0.1 1.2 3所 1年 1/10(雇用)	51(	25)
							(実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)		
							ウ 下水道		
							(0.5)		
							@1,413,000 0.1 1.2 3所 1年 1/10(雇用)	51(	25)
							(実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)		
							エ ガス料		
							(0.5)		
							@1,413,000 0.1 1.2 3所 1年 1/10(雇用)	51(	25)
							(実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)		
							(6)借料及び損料	159(	159)
							ア コピー機(レンタル)		
							3台 @294,000 1.05 1/10(雇用)	93(	93)
							イ F A X (レンタル)		
							3台 @210,000 1.05 1/10(雇用)	66(	66)
							(7)雑役務費(前年度限りの経費)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95083-2123-09-5010 土地建物借料		11,664	15,552		3,888	ア 電気等工事費 0( 150)		
	015 わかものハローワークの 支援に必要な経費		1,430	2,359		929	1 わかものハローワークの設置 (1) わかものハローワーク土地建物借料 (116,640) 155,520千円 1/10(雇用) 15,552( 11,664) 155,520千円 = ③3,600,000 × 1.2 × 3所 × 12月 (月額借料) (安全率)(東京・愛知・大阪)		
	05 わかもの各種セミナーの 実施		134	267		133			
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		16	32		16	〔安定所〕		
							1 セミナー講師謝金 (18) (8,700)(1.05) 36回 ⑧8,800 1 1/10(雇用) 32( 16) (2,200円相当 × 4 時間) 36回 = 3所 × 月1回 × 12月 (東京・愛知・大阪)		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		6	12		6	〔安定所〕		
							1 わかものに対する各種セミナーの実施		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		112	223		111	〔安定所〕		
							(1) 各種セミナー講師旅費 (18) ③3,430 (1.05) 1 1/10(雇用) 12( 6) 〔安定所〕		
							1 わかものに対する各種セミナーの実施		
							(1) 印刷製本費		
							ア 各種セミナーテキスト作成 ( 540) 1,080部 ⑦72.60 1.05 1/10(雇用) 8( 4) (軽印刷 A5 20頁 9ボ 局単価) 1,080部 = 3所 × 1回30名 月1回 12月 (東京・愛知・大阪)		
							(2) 借料及び損料		
							ア 各種セミナー会場借料 (18) 36回 ⑤56,900 1.05 1/10(雇用) 215( 108) 36回 = 3所 × 月1回 12月 (東京・愛知・大阪)		
	10 わかもの就職面接会等の 実施								
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		1,296	2,092		796	〔安定所〕		
							1 印刷製本費		
							(1) 就職面接会求人情報作成		
							845( 795)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 求人情報の作成</p> <p>( 96,653 )            103,200部 @72.60 1.05 1/10(雇用) 787( 737)            (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価)</p> <p>81,600部 = 204所 × 4回/年 × 100部            21,600部 = 3所 × 2回/年 × 12月 × 300部</p> <p>イ 面接会開催通知の作成</p> <p>40,920通 @13.40 1.05 1/10(雇用) 58( 58)            (軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価)</p> <p>40,920通 = 13,640社 × 3部            (新卒応援HW実績)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>( 1 ) 面接会会場借料</p> <p>(36) (0.803)            72回 @165,000 1.05 1/10(雇用) 1 1,247( 501)            (見積単価(平均)1日)</p> <p>72回 = 3所 × 月2回 12月            (東京・愛知・大阪)</p> <p>016 新卒応援ハローワークの            運営に必要な経費 2,726,187 4,490,911 1,764,724</p> <p>15 学卒ジョブサポーターの            配置 2,327,079 4,100,048 1,772,969</p> <p>95083-2129-06-0110 諸 謝 金 1,948,442 3,424,680 1,476,238</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 学卒ジョブサポーターの配置</p> <p>(1,140) (14,243)            2,100人 @13,590 20日 12月 1/2(雇用) 3,424,680( 1,948,442)</p> <p>95083-2122-08-6010 委員等旅費 20,869 35,882 15,013</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター活動旅費 35,882( 20,869)</p> <p>( 1 ) 求人開拓旅費 10,252( 8,348)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>(1,140) (12)            2,100人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 7,371( 6,002)            8回 159,626回 ÷ 2,128人 × 0.1            (23年度実績) (調整率)</p> <p>2,128人 (2,003人 × 1月 + 2,103人 × 7月            (23年度平均配置数) (23年度当初予算) (23年度一次補正)</p> <p>+ 2,203人 × 4月 ÷ 12月            (23年度三次補正)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>(1,140) (12)            2,100人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) 2,881( 2,346)</p> <p>( 2 ) 学校訪問旅費(前年度限りの経費) 0( 5,565)</p> <p>ア 管内旅費 0( 4,001)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							36回 ( 15,587回 + 35,539回 ) ÷ 1,424人 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績)
							イ 管外活動旅費 0( 1,564)
							(3) 個別出張相談旅費 21,786( 5,565)
							ア 管内旅費
							(1,140) (8) 2,100人 @975 17回 0.9 1/2(雇用) 15,663( 4,001) 17回 92,020回 ÷ 2,128人 × 0.4 (23年度実績) (調整率)
							イ 管外活動旅費
							(1,140) (8) 2,100人 @3,430 17回 0.1 1/2(雇用) 6,123( 1,564)
							(4) 職場適応指導旅費 3,844( 1,391)
							ア 管内旅費
							(1,140) (2) 2,100人 @975 3回 0.9 1/2(雇用) 2,764( 1,000) 3回 ( 4,407人 × 41.4% + 49,086人 × 20.7% + 109,650人 × 13.4% ) ÷ 2,128人 × 0.2 (調整率)
							イ 管外活動旅費
							(1,140) (2) 2,100人 @3,430 3回 0.1 1/2(雇用) 1,080( 391)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	357,768	639,486			281,718	【安定所】
							1 学卒ジョブサポーターの配置 639,486( 357,768)
							(1) 借料及び損料 90,295( 49,017)
							ア 机(レンタル)
							( 570) 1,050台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 13,892( 7,541) 1,050台 = 2,100台 × 1/2
							イ 椅子(レンタル)
							(1,140) 2,100台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 27,783( 15,082)
							ウ レンタカー(レンタル)
							( 57) 105台 @73,500 12月 1.05 1/2(雇用) 48,620( 26,394) 105台 = 2,100台 × 1/20
							(2) 保険料 534,131( 300,441)
							ア 社会保険料 487,897( 274,137)
							(ア) 平成25年9月まで
							(1,948,442) (139.81/1000) 3,424,680千円 6/12 141.58/1000 242,433( 136,206)
							(イ) 平成25年10月以降
							(1,948,442) (141.58/1000) 3,424,680千円 6/12 143.35/1000 245,464( 137,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 (1,948,442) 3,424,680千円 13.5/1000 46,234( 26,304)
							(3) 児童手当拠出金 (1,948,442) 3,424,680千円 1.50/1000 5,137( 2,923)
							(4) 自動車維持費 (57) 105台 @15,000 12月 1.05 1/2(雇用) 9,923( 5,387)
20	新卒応援ハローワークの 設置に必要な経費	399,108	390,863			8,245	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	40,824	36,936			3,888	〔安定所〕 1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 臨床心理士謝金 (3,024) 2,736日 @9,000 3時間 1/2(雇用) 2,736 = 4日 x 12月 x 57所 36,936( 40,824)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	737	667			70	〔安定所〕 1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 大学等出張相談旅費 (63) 57所 @975 2人 12月 1/2(雇用) 667( 737)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	55,206	52,952			2,254	〔安定所〕 1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 消耗品費 (11,182,000) @15,856,000 1/2(雇用) 7,928( 5,591) (年間見込額) (2) 光熱水料 20,228( 17,103) (年間見込額) ア 電気料 40,454,000 0.7 1/2(雇用) 14,159( 11,970) (年間見込額) イ 上水道 40,454,000 0.1 1/2(雇用) 2,023( 1,711) (年間見込額) ウ 下水道 40,454,000 0.1 1/2(雇用) 2,023( 1,711) (年間見込額) エ ガス料 40,454,000 0.1 1/2(雇用) 2,023( 1,711) (年間見込額) (3) 借料及び損料 (25,910,000) @31,586,000 1/2(雇用) 15,793( 12,955) (年間見込額)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(39,114,000) @18,006,000 1/2(雇用) 9.003( 19,557)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	302,341	300,308		2,033	1 新卒応援ハローワークの設置 (4) 雑役務費 (年間見込額)
	025 学校とハローワークの連携強化(大学内への学卒ジョブサポーター相談窓口の設置)に必要な経費					(1) 新卒応援ハローワーク土地建物借料 (604,682,000) @600,616,000 1/2(雇用) 300,308( 302,341) (年間見込額)
	15 学卒ジョブサポーターの配置	0	132,265		132,265	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	0	81,540		81,540	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 50人 @13,590 20日 12月 1/2(雇用) 50人 = 50箇所 × 1.0人 81,540( 0)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	1,170		1,170	[安定所] 1 連絡調整旅費 50所 @975 4回 12月 1/2(雇用) 1,170( 0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,170		1,170	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 50人 @975 4回 12月 1/2(雇用) 1,170( 0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	48,385		48,385	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 (1) 保険料 ア 社会保険料 (ア) 平成25年9月まで 81,540千円 6/12 141.58/1000 5,773( 0) (イ) 平成25年10月以降 81,540千円 6/12 143.35/1000 5,845( 0) イ 労働保険料 81,540千円 13.5/1000 1,101( 0) (2) 児童手当拠出金 81,540千円 1.5/1000 123( 0) (3) 借料及び損料 32,393( 0) ア 机(レンタル) 100台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 1,323( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$100台 = 50人 \times 1台 + 50所 \times 1台$ (相談員用) (学生閲覧用) イ 椅子(レンタル) $150台 @25,200 1.05 1/2(雇用)$ $150台 = 50人 \times 1台 + 50所 \times 1台$ (相談員用) (学生閲覧用) $+ 50所 \times 1台$ (学生相談用) ウ パソコン(レンタル) $100台 @24,330 12月 1.05 1/2(雇用)$ $100台 = 50人 \times 1 + 50所 \times 1台$ (相談員用) (学生閲覧用) エ コピー機(レンタル) $50台 @294,000 1.05 1/2(雇用)$ オ FAX(レンタル) $50台 @210,000 1.05 1/2(雇用)$ カ キャビネット(レンタル) $50台 @10,000 1.05 1/2(雇用)$ キ パーテーション(レンタル) $50台 @10,000 1.05 1/2(雇用)$ (4) 光熱水料 ア 電気料 $50箇所 @10,000 12月 1.05 1/2(雇用)$
028	学校とハローワークの連携強化(学卒ジョブサポーターの全校担当制)に必要な経費					
15	学卒ジョブサポーターの配置	0	119,050		119,050	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	97,848		97,848	[ 安定所 ] 1 学卒ジョブサポーターの配置 $60人 @13,590 20日 12月 1/2(雇用)$ $60人 = 60箇所 \times 1人$
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,026		1,026	[ 安定所 ] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 $60人 @975 8回 0.9 1/2(雇用)$ イ 管外旅費 $60人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 個別相談出張旅費 623(0)
							ア 管内旅費
							60人 @975 17回 0.9 1/2(雇用) 448(0)
							イ 管外旅費
							60人 @3,430 17回 0.1 1/2(雇用) 175(0)
							(3) 職場適応指導旅費 110(0)
							ア 管内旅費
							60人 @975 3回 0.9 1/2(雇用) 79(0)
							イ 管外旅費
							60人 @3,430 3回 0.1 1/2(雇用) 31(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	20,176			20,176	[安定所]
							1 学卒ジョブサポーターの配置 20,176(0)
							(1) 保険料 15,262(0)
							ア 社会保険料 13,941(0)
							(ア)平成25年9月まで
							97,848千円 6/12 141.58/1000 6,927(0)
							(イ)平成25年10月以降
							97,848千円 6/12 143.35/1000 7,014(0)
							イ 労働保険料 97,848千円 13.5/1000 1,321(0)
							(2) 児童手当拠出金 97,848千円 1.5/1000 147(0)
							(3) 借料及び損料 4,483(0)
							ア 机(レンタル)
							30台 @25,200 1.05 1/2(雇用)
							30台 = (60所 × 1名) × 0.5 397(0)
							イ 椅子(レンタル)
							60台 @25,200 1.05 1/2(雇用)
							60台 = 60所 × 1名 794(0)
							ウ パーテーション(レンタル)
							60台 @10,000 1.05 1/2(雇用)
							60台 = 60所 × 1名 315(0)
							エ 学生閲覧用机(レンタル)
							60台 @25,200 1.05 1/2(雇用)
							60台 = 60所 × 1台 794(0)
							オ 学生閲覧用イス(レンタル)
							60台 @25,200 1.05 1/2(雇用)
							60台 = 60所 × 1台 794(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ レンタカー(レンタル) 3台 @73,500 12月 1.05 1/2(雇用) 1,389( 0)
							(4)自動車維持費 3台 @15,000 12月 1.05 1/2(雇用) 284( 0)
	030 ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化		0	28,916		28,916	
	05 広域的な就職面接会等の開催		0	25,975		25,975	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		0	274		274	
							[安定所] 1 広域的な就職面接会等の開催 40局 2回/年 2人 @3,430 1/2(雇用) 274( 0) (安定局統一単価)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		0	274		274	
							[安定所] 1 広域的な就職面接会の開催 40局 2回/年 2人 @3,430 1/2(雇用) 274( 0) (安定局統一単価)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	25,427		25,427	[安定所] 1 広域的な就職面接会等の開催 25,427( 0) (1)印刷製本費 ア 求人情報作成 35,000部 @71.0 1.05 1/2(雇用) 1,305( 0) (軽印刷20頁9ボ) 7ブロック 2回/年 2,500人 = 35,000 (1回当たり参加者数平均)
							(2)借料及び損料 23,730( 0) ア 面接会場借料(ブロック単位開催時) 7ブロック 2回/年 @1,000,000 1.05 1/2(雇用) 7,350( 0) イ 面接会場借料(各都道府県開催時) 40局 2回/年 @160,000 1.05 1/2(雇用) 6,720( 0) ウ バス借り上げ(ブロック単位開催時) 40局 2回/年 @230,000 1.05 1/2(雇用) 9,660( 0)
							(3)賃金 ア 就職面接会開催業務補助賃金 7ブロック 2回/年 @5,600 10人日 1/2(雇用) 392( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	学卒ジョブサポーター経験交流会等の実施		0	2,941		2,941	
95083-2122-08-2010	職員旅費		0	1,827		1,827	
							[ 労働局 ] 1,827( 0)
							1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催
							40局 1回/年 1人 @13,400 1/2(雇用) 268( 0)
							(開催局除く) (運賃11,200 + 日当2,200)
							2 若年者雇用対策担当者全国会議の開催
							46局 1回/年 2人 @33,900 1/2(雇用) 1,559( 0)
							(運賃31,700 + 日当2,200)
95083-2122-08-6010	委員等旅費		0	536		536	[ 安定所 ]
							1 ジョブサポーター経験交流会議の出席旅費
							40局 1回/年 2人 @13,400 1/2(雇用) 536( 0)
							(開催局除く) (運賃11,200 + 2,200)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	578		578	[ 労働局 ]
							1 借料及び損料
							( 1 ) ジョブサポーター経験交流会会場借料
							7ブロック 1回/年 @165,000 1/2(雇用) 578( 0)
035	大学新卒等就職支援事業	70,099		72,433		2,334	
10	大学生等就職面接会等の実施	67,322		70,300		2,978	
95083-2122-08-2010	職員旅費	5,969		7,309		1,340	[ 安定所 ]
							1 大学生等就職面接会の実施 7,309( 5,969)
							( 1 ) 求人開拓旅費
							(28,000) 39,000件 1/4 @975 1/2(雇用) 4,753( 3,413)
							(28,000) (13,640) (1.00) (39,000 17,426 (H23大学面接会参加企業数) × 1.1 (回数増分) × 2 )
							( 2 ) 企業指導等旅費
							437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556( 2,556)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	61,353		62,991		1,638	[ 労働局 ]
							1 大学生等就職面接会の実施 62,991( 61,353)
							( 1 ) 印刷製本費 4,483( 4,396)
							ア 求人情報の作成
							(96,653) 92,916部 @71 1.05 1/2(雇用) 3,463( 3,603)
							(軽印刷 A4 20頁9ボ 局単価) (96,653) (96,653) (1.26) (1.3)
							92,916部 = 92,916 (H23参加者数) × 1.0 (回数増分) × 1 (増加割合)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 面接会開催通知の作成 (27,280) 34,852通 @4.13 1.05 1/2(雇用) 76( 59) (軽(活字組み)印刷 A4 20頁9ボ 局単価) (27,280)(13,640) (1.26) 34,852通 = 17,426社 (H23参加企業数) × 2部 × 1.0 (回数増分)
					ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷 (27,280) (51.23) 34,852部 @51.57 1.05 1/2(雇用) 944( 734) (パンフレット印刷 A4 20頁)
					(2) 借料及び損料 51,004( 50,288)
					ア 面接会会場借料 (485) 536回 @165,000 1.05 1/2(雇用) 46,431( 42,013) (見積単価(平均)1日)
					イ 面接直前セミナー会場借料 (485) 268回 @32,500 1.05 1/2(雇用) 4,573( 8,275) (労働局主催20~50人 1日) 268回 = 536回 × 0.5(支援率)
					(3) 賃金
					(1) 就職面接会業務補助賃金
					(485) 536回 1人 5日 @5,600 1/2(雇用) 7,504( 6,669)
20	大学生等に対する各種セミナーの実施	2,777	2,133	644	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	566	396	170	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1) 各種セミナー講師謝金
					(140) (7,700)(1.05) 110回 @7,200 1 1/2(雇用) 396( 566) (1,360) (0.25) 110回 1,086回 × 0.1
95083-2122-08-6010	委員等旅費	120	94	26	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1) 各種セミナー講師旅費
					(140) 110回 @3,430 0.5 1/2(雇用) 94( 120)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,091	1,643	448	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1) 借料及び損料
					ア 各種セミナー会場借料
					(140) 110日 @56,900 1.05 0.5 1/2(雇用) 1,643( 2,091) (安定所主催 80-100 1日 局単価) (会場借上率)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	高校新卒者等就職支援事業		85,452	64,884		20,568	青 H00
16	高校生対象就職面接会等の実施		46,801	45,364		1,437	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		89	65		24	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 (23) (7,700) 18 @7,200 1/2(雇用) 65( 89) (23) 18回 = 590(23年度開催実績) × 0.3(支援率) × 0.1(講師依頼率)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費		5,255	5,314		59	1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 (22,144) 22,632社 1.0 @975 1/4 1/2(雇用) 2,758( 2,699) (22,144) (11,072) 22,632社 = 11,316社 × 2 2 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556( 2,556) 計 5,314( 5,255)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		6	4		2	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 (12) 9 @975 1/2(雇用) 4( 6) (12) (23) 9人 18回 × 1/2
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		41,451	39,981		1,470	1 高校生対象就職面接会 32,213( 33,348) (1) 印刷製本費 4,857( 4,842) ア 開催案内の印刷 (22,144) (44.58) 22,632部 1.0 1倍 @44.86 1.05 1/2(雇用) 533( 518) (パンフレット印刷 A4 16頁局単価) (22,144) (11,072) 22,632部 = 11,316所 × 2 (23年度参加企業数) イ 面接会参加者用求人情報の印刷 116,000部 1.0 @71 1.05 1/2(雇用) 4,324( 4,324) (A4軽印刷20頁9本 局単価) (116,000)(5,116) 116,000 = 5,060(高校数) × 10部 + 437(安定所数) × 20部 (44,302) (11,702) + 44,283( H23参加者数 + 11,316( H23参加企業数) + 予備

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 賃金 ア 業務補助員賃金 2,313( 2,371) (431) 413回 1.0 2人 1日 (5,500) (H23年度実績) (見積単価(平均)) @5,600(局単価) 1/2(雇用)
						(3) 借料及び損料 ア 面接会会場借上料 (431) 413回 0.7(調整率) @165,000 1.05 1/2(雇用) 25,043( 26,135) (23年度実績) (見積単価(平均))
						2 就職準備講習の実施 5,141( 5,464) (1) 印刷製本費 2,240( 1,776) ア 就職準備講習用資料 (5,477) 14,607部 @98.00 1.05 1/2(雇用) 752( 282) (軽印刷) 30頁 9社 局単価) (H23参加者数)
						イ 開催案内 (55,530) (51.23) 54,970部 @51.57 1.05 1/2(雇用) 1,488( 1,494) (パンフレット印刷) A4 20頁 局単価) (55,530)(5,116) 54,970 = 5,060(高校数) × 10部 + 437(安定所数) × 10部
						(2) 借料及び損料 ア 就職準備講習会会場借上料 (225) 177回 @44,600 1.05 0.7(調整率) 1/2(雇用) 2,901( 3,688) (安定所主催) 50-80人 1日 局単価)
						3 事前職場見学会の実施 (1) 印刷製本費 2,627( 2,639) ア 職場見学会対象企業リスト作成 (127,900) (34.64) 126,500部 @34.81 1.05 1/2(雇用) 2,312( 2,326) (パンフレット印刷) A4 10頁 局単価) (127,900)(5,116) 126,500部 = 5,060(高校数) × 25部
						イ 企業用小冊子の作成 (59.57) 10,000部 @59.93 1.05 1/2(雇用) 315( 313) (パンフレット印刷) A4 20頁 局単価) (5,062) 10,000部 = 5,073社(H23年度参加企業数) + 437 × 10部 (568) (予備)
						計 39,981( 41,451)
20	就職問題検討会議の実施	1,413	1,466		53	
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	761	814		53	1 就職問題検討会議の実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局) (1) 高校就職問題連絡会議の実施 $\begin{matrix} (31,700 \times 1/2) \\ 48人 \text{ @}33,900 \times 1/2 \text{ (雇用)} \\ \text{(東京一都道府県間パック料金)} \\ \text{(各道府県教育委員会46 + 就職指導委員会2)} \end{matrix}$ 814( 761)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	652	652	652		0	[労働局] 1 就職問題検討会議の開催 (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 $47\text{都道府県 } 2\text{回 } @11,400 \times 1.05 \times 1/2 \text{ (雇用)}$ (局主催、~20人、午後) 563( 563) (2) 会議費 $47\text{都道府県 } 2\text{回 } @120 \times 15人 \times 1.05 \times 1/2 \text{ (雇用)}$ (15人 = 県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員5人) 89( 89)
25	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	37,238	18,054	18,054		19,184	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	8,039	3,686	3,686		4,353	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム講師謝金 $\begin{matrix} (470) & (7,700) & ( ) & (1) \\ 457\text{回 } 1\text{時間 } @7,200 \times 1/2 \text{ (雇用)} \\ (470) & (4,696) \\ 457\text{回} = (4,567\text{回} \times 0.1) \\ \text{(23年度実績)} & \text{(支援率)} \end{matrix}$ 1,645( 3,619) (2) ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 $\begin{matrix} (574) & (7,700) & ( ) & (1) \\ 567\text{回 } @7,200 \times 1/2 \text{ (雇用)} \\ (574) & (17,231) & & (0.35) \\ 567\text{回} = 17,001\text{社} \times 1/3 \times 0.1 \\ \text{(23年度実績)} & \text{(支援率)} \end{matrix}$ 2,041( 4,420)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,459	1,203	1,203		1,256	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 $\begin{matrix} (2,522) & ( ) & (1) \\ 2,467\text{回 } @975 \times 1/2 \text{ (雇用)} \\ (2,522) & (17,231) & & (4,967) \\ 2,467\text{回} = 17,001\text{社} \times 1/3 \times 1/6 \text{ (1校あたりの受入先企業数)} & & & + 4,567\text{回} \times 1/3 \end{matrix}$ 1,203( 2,459)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	509	250	250		259	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 $\begin{matrix} (1,044) & ( ) & (1) \\ 1,024\text{回 } @975 \times 0.5 \times 1/2 \text{ (雇用)} \\ (1,044) & (470) & (524) \end{matrix}$ 250( 509)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	26,231	12,915		13,316	1,024 = 457 + 567 [ 労働局 ] 12,915( 26,231) 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 6,937( 13,658) ( 1 ) 印刷製本費 1,108( 2,215) ア 協力者名簿の作成 ( 軽印刷 A4 50頁 4号 局単価 ) 10,340部 @139 1.05 1/2(雇用) ( ) (1) 755( 1,509) イ 受入先企業リストの作成 ( 軽印刷 A4 20頁 4号 局単価 ) 10,340部 @65 1.05 1/2(雇用) ( ) (1) 353( 706) ( 10,340 = 47都道府県 × 2 (上半期・下半期) × 110枚 (5,183/47) ) ( 2 ) 雑役務費 ア ジュニアインターンシップ保険料 ( 43,592 ) 44,411人 @250 1.05 1/2(雇用) ( ) (1) 5,829( 11,443) ( H23参加者数 ) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 ( 352,178 ) 334,926部 1/2 @68 1.05 1/2(雇用) ( ) (1) 5,978( 12,573) ( 352,178 ) ( 1,173,927 ) 334,926部 1,116,417 ( H23年度高校 1 年生 ) × 0.3
085	大学生現役就職促進プロジェクトの推進に必要な経費	2,022,075	0		2,022,075	
05	学卒ジョブサポーターの配置	2,007,088	0		2,007,088	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,640,794	0		1,640,794	[ 安定所 ] 1 学卒ジョブサポーターの配置 ( 前年度限り ) 0( 1,640,794)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	17,575	0		17,575	[ 安定所 ] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 ( 前年度限り ) 0( 17,575) ( 1 ) 求人開拓旅費 0( 7,030) ア 管内旅費 0( 5,054) イ 管外旅費 0( 1,976) ( 2 ) 学校訪問旅費 0( 4,687) ア 管内旅費 0( 3,370) イ 管外活動旅費 0( 1,317) ( 3 ) 個別出張相談旅費 0( 4,687) ア 管内旅費 0( 3,370) イ 管外活動旅費 0( 1,317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 職場適応指導旅費 0( 1,171)
							ア 管内旅費 0( 842)
							イ 管外活動旅費 0( 329)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	348,719	0			348,719	〔安定所〕
							1 学卒ジョブサポーターの配置(前年度限り)
							(1) 借料及び損料
							ア 机(レンタル) 0( 12,701)
							イ 椅子(レンタル) 0( 11,225)
							ウ レンタカー(レンタル) 0( 22,226)
							エ パソコン(レンタカー) 0( 42,566)
							(2) 保険料 0( 253,003)
							ア 社会保険料 0( 230,852)
							(ア)平成24年9月まで 0( 114,700)
							(イ)平成24年10月以降 0( 116,152)
							イ 労働保険料 0( 22,151)
							(3) 児童手当拠出金 0( 2,462)
							(4) 自動車維持費 0( 4,536)
10	内定者社会人基礎力講座の実施	2,008	0			2,008	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	380	0			380	〔安定所〕
							1 内定者社会人基礎力講座講師謝金(前年度限りの経費) 0( 380)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	81	0			81	〔安定所〕
							1 内定者社会人基礎力講座講師謝金(前年度限りの経費) 0( 81)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,547	0			1,547	〔安定所〕
							1 内定者社会人基礎力講座会場借料の実施(前年度限りの経費)
							(1) 印刷製本費
							ア 内定者社会人基礎力講座テキスト印刷費 0( 683)
							(2) 借料及び損料
							ア 内定者社会人基礎力講座会場借料 0( 864)
15	集中支援期間就職面接会の実施						
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,979	0			12,979	〔安定所〕
							1 集中支援期間就職面接会(前年度限りの経費) 0( 12,979)
							(1) 印刷製本費
							ア 就職面接会求人情報作成 0( 1,235)
							(ア) 求人情報の作成 0( 1,118)
							(イ) 面接会開催通知の作成 0( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)新卒者等活用拡大手引き印刷 0( 108)
						(2)借料及び損料 0( 10,369)
						ア 面接会会場借料 0( 8,663)
						イ 面接直接前セミナー会場借料 0( 1,706)
						(3)賃金
						ア 就職面接会業務補助賃金 0( 1,375)
050	外国人労働者雇用対策費	556,785	537,293		19,492	
010	雇用対策推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 197,456) ( 197,456) ( 18,663) ( 317,857) ( 14,421) ( 14,421) ( 15,446) ( 15,446) ( 15,457) ( 15,457)
15	外国人雇用状況届出制度の実施	15,454	15,594		140	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	32	28		4	[安定所]
						1 事業主指導講師謝金 (6人=1人×6所) 6人 @4,700 (5,300) 28( 32)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	21	21		0	[労働局]
						1 事業主指導講師旅費 6人 @3,430 1(要旅費率) 21( 21)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,401	15,545		144	[労働局]
						1 印刷製本費 5,526( 5,542)
						(1)事業主指導周知リーフレット
						(71,650) (10.51) 71,500枚 @10.54(局単価) 1.05 791( 791)
						71,500枚 = 1,000枚×47労働局+100枚×150所(A B所) +50枚×190所(C所) (リーフレットA 4)
						(2)事業主指導説明資料
						(17,980) (251.68) 17,900部 @251.94(局単価) 1.05 4,735( 4,751)
						17,900枚 = 100部×47労働局+50部×150所(A B所) +30枚×190所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁)
						2 借料及び損料
						30会場 @17,900(局単価) 1.05 564( 564) (50人、午後)
						[安定所] 9,455( 9,295)
						1 賃金
						(1)賃金職員の配置(入力支援)
						(5,500) 1,600人日 @5,600 8,960( 8,800)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1,600人日 = 40人 × 20日 × 2月)
							2 借料及び損料
							30所 @15,700(局単価) 1.05 (10人、午後)
							計 495( 495)
	023 適正就労対策費		3,351	3,362		11	
	10 不法就労者外国人対策等に 係る連絡会議		2,186	2,197		11	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		998	1,009		11	
							(25,590) 〔労働局〕 39人 @ 25,870(局単価) (39人 = 1人 × (47県 - 開催県8県) × 1回/年)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		1,188	1,188		0	〔労働局〕 1,188( 1,188)
							1 印刷製本費
							2,240部 @ 104.98(局単価) 1.05
							協議会 70部 × 8ブロック × 年2回 = 1,120部 労働局 13部 法務局 10部 県警察 10部 本省送付 21部(厚労7法務7警察7) 予備 16部
							計 70部
							幹事会 70部 × 8ブロック × 年2回 = 1,120部 労働局 3部 法務局 3部 県警察 3部 本省送付 21部(厚労7法務7警察7) 他ブロック送付 28部(7ブロック × 4) 予備 12部
							計 70部
							合計 2,240部(ﾀｲﾌﾟ、B5、20頁、5号)
							2 借料及び損料
							(16回 @ 23,700 + 16回 @ 15,700) 1.05 (16回(協議会) = 開催県8県 × 2回/年、50人、午後) (16回(幹事会) = 開催県8県 × 2回/年、20人、午後)
							3 会議費 672人 @ 120
							672人 = [ (9(幹事) + 24(他県) × 2回/年) + (9(幹事) × 2回/年) ] × 8(ブロック))
							4 通信運搬費
							124千円 0.1 8ブロック 2回/年
	20 日本で就労を希望する外 国人に対する適正就労の 促進強化						
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		1,165	1,165		0	〔安定所〕
							1. 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) インターネット掲載資料の翻訳(7ヶ国語(中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語)) 1,165( 1,165)
					ア 英語 @7,000 12枚 1.05 88( 88) @7,000 = 1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金 12枚 = 1月1枚 × 12月
					イ 6ヶ国語(英語以外) @9,500 6ヶ国語 18枚 1.05 1,077( 1,077) @9,500 = 1枚あたりの翻訳単価(6カ国語の平均) 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語 = @8,500 韓国語 = @8,500 フィリピン語 = @10,000 タイ語 = @10,000 マレー語 = @10,000 インドネシア語 = @10,000 18枚 = 1月1.5枚 × 12月
033	外国人雇用サービスセンター等運営費	312,765	330,562	17,797	
10	留学生に対する総合的な就職支援	111,633	104,801	6,832	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	67,322	69,693	2,371	[安定所] 69,693( 67,322)
					1 留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費 (1) 職業相談員(外国人等担当)謝金 (7,993) 22人 20日 12月 @8,870(局単価) (東京11人、大阪5人、愛知3人、福岡3人) 46,834( 42,203)
					2 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 関係機関等連絡会議出席謝金 (6,100) 40人 @5,500 220( 244) (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所(東京、大阪、名古屋センター、福岡中央))
					3 ビジネス・インターンシップ事業の実施 21,439( 23,675) (1) インターンシップ事業の実施 16,308( 17,092)  就職支援コーディネーター(留学生支援分)謝金 5人 20日 12月 @13,590 (14,243) (5人 = 東京2人 + 大阪1人 + 名古屋1人 + 福岡1人)
					(2) 支援協議会の開催 支援協議会出席謝金 20人 4局 年4回 @5,500 (6,100) 1,760( 1,952) (20人 = 企業団体、商工会)
					(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 講師謝金 5箇所 年2回 3日 @5,600 4h (6,300) 672( 756) (1箇所当たり50人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 2,699( 2,997)
						ア インターンシップ受入企業事前研修講師謝金 (6,300) 5箇所 年2回 @5,600 4H 224( (1箇所当たり平均100人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所) 252)
						イ インターンシップ受入企業事前研修出席謝金 (6,100) 225企業 年2回 @5,500 2,475( 2,745)
						(5) インターンシップ実施報告会の開催(前年度限りの経費) 0( 878)
						4 メンタープログラムアドバイス謝金 100人日 @12,000 1,200( 1,200) (100人日=東京40人日、大阪20人日、名古屋20人日、福岡20人日)
95083-2122-08-2010	職員旅費	553	553		0	[安定所] 553( 553)
						1 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 集団就職面接会事業出席勸奨旅費 9人 10企業 @3,430 309( 309)
						2 大学と連携した就職支援の強化 (1) 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 71校 @3,430 244( 244)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,706	2,706		0	[安定所] 2,706( 2,706)
						1 留学生求人の開拓にかかる経費 (1) 求人開拓旅費 22人 4日 12月 @3,430(県内旅費) 1/4 906( 906)
						2 ビジネス・インターンシップ事業の実施 (1) インターンシップ事業の実施 受入企業開拓旅費 1,200人日 @975(安定所管内旅費) 1,170( 1,170)
						(2) 支援協議会の開催 支援協議会出席旅費 20人 4局 年1回 @3,430(県内旅費) (20人=企業団体、商工会) 274( 274)
						(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 インターンシップ受講留学生事前講習講師出席旅費 30人日 @975 29( 29)
						(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 ア インターンシップ受入企業事前研修講師出席旅費 10人日 @975(安定所管内旅費) 10( 10)
						イ インターンシップ受入企業事前研修出席旅費 225企業 年1回 @975(安定所管内旅費) 219( 219)
						3 メンタープログラム大学就職面接会出張旅費 100人日 @975 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	41,052	31,849	9,203	<p>[ 安定所 ] 31,849( 41,052)</p> <p>1 印刷製本費 5,349( 6,869)</p> <p>( 1 ) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,284( 2,284)</p> <p>ア 集団就職面接会配布資料印刷費</p> <p>9,000部 @145(局単価) 1.05 1,370( 1,370)</p> <p>( 軽印刷、A 4、40頁、5号 )</p> <p>イ 留学生の就職に関するアンケート調査票印刷</p> <p>6,667部 1.1( 予備 ) @68(局単価) 1.05 524( 524)</p> <p>( 6,667部 = 5,556人 ( H19年度求職者数 ) × 1.2 ( 伸び率 ) )</p> <p>( 軽印刷、A4、20頁、5号 )</p> <p>ウ 就職内定状況調査票印刷</p> <p>6,667 1.1( 予備 ) (9.17) @9.20 3回 202( 202)</p> <p>( A4 リーフ 片面1色刷 )</p> <p>エ 就職希望登録票印刷費 43,340 枚 @ 4.13 1.05 188( 188)</p> <p>( 43,340枚 = 123,829人 ( H20留学生数 ) × 0.35 ( 登録率 ) )</p> <p>( A4活版、表組、両面 )</p> <p>( 2 ) 大学と連携した就職支援の強化 1,623( 1,623)</p> <p>ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催</p> <p>( ア ) 配布資料印刷製本費</p> <p>(346.63) @346.07(局単価) 275部 年 1 回 1.05 100( 100)</p> <p>( 275部 = 250校 × 1.1 タイプ印刷、B5、50頁、5号 )</p> <p>イ 大学等における留学生就職ガイダンスの開催</p> <p>( ア ) ガイダンス資料印刷費</p> <p>@145(局単価) 250校 40部 1.05 1,523( 1,523)</p> <p>( 軽印刷、A4、5号、50頁 )</p> <p>( 3 ) ビジネス・インターンシップ事業の実施 1,442( 2,962)</p> <p>ア インターンシップの実施 397( 395)</p> <p>( ア ) インターンシップ受入案内パンフレット作成</p> <p>(44.49) 5,000部 @44.68(局単価) 1.05 235( 234)</p> <p>( パンフレット、A4、10頁、5,000部 = 960人日 × 4事業所 + 余部1,160 )</p> <p>( イ ) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット作成</p> <p>(15.36) 10,000部 @15.39(局単価) 1.05 162( 161)</p> <p>( 10,000部 = アポイント企業 8,000 + その他広報用2,000 )</p> <p>( A4、片面、2色 )</p> <p>イ 受講留学生事前講習会の開催</p> <p>( ア ) インターンシップ受講留学生事前講習会会場資料</p> <p>900冊 @287 1.05 3種類 814( 814)</p> <p>( A4、50頁、5号 )</p> <p>ウ 受入企業事前研修会の実施</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) インターンシップ受入企業事前研修テキスト作成 450冊 @489 (局単価) 1.05 231( 231) (A4、50頁、5号 450冊 = 225企業 × 年2回)
							エ 実施報告会の開催 (前年度限りの経費) 0( 1,522)
							(ア) インターンシップ実施報告書概要作成費 0( 643)
							(イ) インターンシップ実施報告書作成費 0( 792)
							(ウ) インターンシップ実施リポート (企業側) 0( 55)
							(エ) インターンシップ実施リポート (留学生側) 0( 32)
							2 通信運搬費 6,351( 8,341)
							(1) 留学生求人の開拓にかかる経費 2,535( 2,957)
							ア 電話通信料
							22人 1日 2回 20日 12月 @160 1,690( 1,690)
							イ 郵送料
							22人 1日 2通 20日 12月 @80 845( 1,267)
							(2) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 1,985( 2,645)
							ア 留学生の就職に関するアンケート調査票送送料 (前年度限りの経費) 0( 533)
							イ 留学生の就職に関するアンケート調査票返送料 (前年度限りの経費) 0( 127)
							ウ 就職内定状況調査票送送料
							6,667部 @80 年3回 1,600( 1,600)
							エ 就職内定状況調査票返送料
							6,667部 @95 0.2 年3回 380( 380)
							オ 関係機関等連絡会議開催通知
							40人 @130 5( 5) (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所) (@130 = 往信80円 + 返信50円)
							(3) 大学と連携した就職支援の強化
							ア 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 231( 231)
							(ア) ガイダンス資料郵送料 @1,060 150校 159( 159) (ゆうパック6kgまで、1県当たり平均単価)
							(イ) 開催校連絡費 (電話料金)
							@160 3回 150校 72( 72)
							(4) ビジネス・インターンシップ事業の実施 1,600( 2,508)
							ア インターンシップ事業の実施 (前年度限りの経費) 1,600( 2,400)
							(ア) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット郵送料 0( 800)
							(イ) 受入企業開拓電話 10,000企業 @160 1,600( 1,600)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 実施報告会の開催(前年度限りの経費) 0( 108)
							(ア) インターンシップ実施レポート送料(企業側) 0( 36)
							(イ) インターンシップ実施レポート送料(留学生側) 0( 72)
							3 借料及び損料 6,069( 11,275)
							(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,556( 4,556)
							ア 集団就職面接会場借料 2,480( 4,480)
							(ア) 東京外国人雇用サービスセンター
							(2,770,000) @1,170,000 年1回 (新宿NSビル全展示ホール) 1,170( 2,770)
							(イ) 大阪外国人雇用サービスセンター
							(800,000) @500,000 年1回 (大阪国際会議場大ホール1階) 500( 800)
							(ウ) 名古屋外国人雇用サービスセンター
							(550,000) @450,000 年1回 (名古屋東急ホテル) 450( 550)
							(エ) 福岡中央所 @360,000 年1回 (福岡国際会議場多目的ホール) 360( 360)
							イ 関係機関等連絡会議会場借料
							年2回 4所 @9,000 1.05 (安定所主催、20人以下、午後、局単価) 76( 76)
							(2) 大学と連携した就職支援の強化
							ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 153( 153)
							@22,900 年2回 2箇所 (安定所主催、80人以下、午後) 92( 92)
							@15,200 年2回 2所 (安定所主催、50人以下、午後) 61( 61)
							(3) ビジネスインターンシップ事業の実施 3,360( 6,566)
							ア 支援協議会の開催
							(ア) 支援協議会場借料 年4回 4局 @49,900 (会議室、100人以下、午後、ブロック主催) 798( 798)
							イ 受講留学生事前講習会の開催
							(ア) インターンシップ受講留学生事前講習会場借料
							(82,320) @46,200 5箇所 年2回 3日 (竹橋会館会議室、60人以下、午後2H) (5箇所=東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所) 1,386( 2,470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ 受入企業事前研修会の開催		
							(ア) インターンシップ受入企業事前研修会場借料		
							5箇所 年2回 (176,400) @117,600 (竹橋会館会議室、80人以下、午後3H)	1,176(	1,764)
							エ 実施報告会の開催(前年度限りの経費)		
							(ア) インターンシップ実施報告会会場借料	0(	1,534)
							4 会議費		
							(1) 大学と連携した就職支援の強化		
							ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催		
							@120 200人 年1回 (258人 = 250校+事務局2人*4地区)	24(	24)
							5 保険料	13,960(	13,254)
							(1) 留学生求人の開拓にかかる経費(職業相談員(外国人等担当))	7,306(	6,509)
							ア 社会保険料	6,673(	5,939)
							平成25年9月まで (42,203) (139.81/1,000) 46,834千円 6/12 141.58/1,000	3,316(	2,951)
							平成25年10月以降 (42,203) (141.58/1,000) 46,834千円 6/12 143.35/1,000	3,357(	2,988)
							イ 労働保険料 (42,203) 46,834千円 13.5/1,000	633(	570)
							(2) ビジネスインターンシップ事業の実施		
							ア インターンシップ事業の実施	6,654(	6,745)
							(ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分)保険料	2,545(	2,636)
							a 社会保険料	2,324(	2,405)
							平成25年9月まで (17,092) (139.81/1,000) 16,308千円 6/12 141.58/1,000	1,155(	1,195)
							平成25年10月以降 (17,092) (141.58/1,000) 16,308千円 6/12 143.35/1,000	1,169(	1,210)
							b 労働保険料(雇用保険料)		
							(17,092) 16,308千円 13.50/1,000	221(	231)
							(イ) インターンシップ受講留学生保険料		
							900人 @250 (学生教育研究災害障害保険インターンシップ賠償)	225(	225)
							(ウ) インターンシップ受入企業保険料		
							450企業 @8,630 (インターンシップ総合保険 2名分)	3,884(	3,884)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 児童手当拠出金 96( 90)
							(1) 留学生求人の開拓にかかる経費
							ア 職業相談員(外国人等担当)
							(42,203) 46,834千円 1.5/1,000 71( 64)
							(2) ビジネスインターンシップ事業の実施
							ア インターンシップ事業の実施
							(ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分)
							(17,092) 16,308千円 1.5/1,000 25( 26)
							7 雑役務費(前年度限りの経費)
							(1) ビジネスインターンシップ事業の実施
							ア インターンシップ事業の実施
							(ア) インターンシップ実施周知広報費 0( 1,199)
20	外国人職業紹介等サービス事業	30,555	31,914	31,914		1,359	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	28,911	30,068	30,068		1,157	[安定所] 30,068( 28,911)
							1 職業相談員(外国人等担当)謝金
							(7,993) 11人 20日 12月 @ 8,870 1/2(雇用負担) 11,708( 10,551)
							(東京6人、大阪3人、名古屋2人)
							2 通訳謝金
							2,160人日 @ 17,000 1/2(雇用負担) 18,360( 18,360)
							(2,160人日=12人×15日×12月)
							(東京6人、大阪3人、名古屋3人)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,644	1,846	1,846		202	[安定所] 1,846( 1,644)
							1 保険料(職業相談員(外国人等相当))
							(1) 社会保険料 1,669( 1,485)
							ア 平成25年9月まで
							(10,551) (139.81/1000) 11,708千円 6/12月 141.58/1000(料率) 829( 738)
							イ 平成25年10月以降
							(10,551) (141.58/1000) 11,708千円 6/12月 143.35/1000(料率) 840( 747)
							(2) 労働保険料
							(10,551) 11,708千円 13.50/1,000 159( 143)
30	雇用管理サービス事業						2 児童手当拠出金
							11,708千円 1.50/1000 18( 16)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		2,088	2,088		0	[ 安定所 ] 1 雇用管理アドバイザーの配置 29人日 × 12月 @ 12,000 1/2 (雇用負担) 2,088( 2,088) 29人日 = 東京15人日 + 大阪6人日 + 名古屋4人日 + 福岡4人日 (H21実績)
	40 センターの設置・運営に 係る経費		33,727	59,729		26,002	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		55	55		0	[ 安定所 ] 1 施設を管理・巡回するための経費 (21) 110千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 55( 55)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		3,730	9,368		5,638	[ 安定所 ] 1 光熱水料 9,368( 3,730) ( 1 ) 電気料 3,319( 533) ( 686) (22) 4,272千円 (H23実績) 1/2(雇用負担) 2,136( 343) ( 2 ) 上水道 ( 76) (22) 472千円 (H23実績) 1/2(雇用負担) 236( 38) ( 3 ) 下水道 ( 80) (22) 500千円 (H23実績) 1/2(雇用負担) 250( 40) ( 4 ) ガス料 ( 224) (22) 1,394千円 (H23実績) 1/2(雇用負担) 697( 112) 2 通信運搬費 ( 1 ) 電話料 (2,185) (22) 4,588千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 2,294( 1,092) 3 借料及び損料 ( 1 ) コピー機借上料 (1,316) (22) 3,346千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 1,673( 658) 4 雑役務費 ( 1 ) 共益費 (2,067) (22) 3,034千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 1,517( 1,034) 5 消耗品費 ( 825) (22) 1,130千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 565( 413)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料		29,942	50,306		20,364	

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
							1 大阪センター (20,553) @22,646千円 1/2 (雇用負担) 11,323( 10,277)
							2 名古屋センター (14,934) @15,028千円 1/2 (雇用負担) 7,514( 7,467)
							3 東京センター (24,396) @62,938千円 1/2(雇用負担) 31,469( 12,198)
						125	計 50,306( 29,942)
50	日系人に対する情報提供 基盤の整備	1,109	1,234				
	95083-2129-06-0110 諸謝金	959	1,064			105	〔安定所〕 1 職業相談員(外国人等担当) (7,993) 1人 @ 8,870 20日 12月 1/2 (雇用負担) 1,064( 959)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	150	170			20	〔安定所〕 1 保険料(職業相談員(外国人等担当)) (1) 社会保険料 168( 148) ア 平成25年9月まで ( 959) (139.81/1000) 1,064千円 6/12月 141.58/1000 76( 67) イ 平成25年10月以降 ( 959) (141.58/1000) 1,064千円 6/12月 143.35/1000 77( 68) (2) 労働保険料 ( 959) 1,064千円 13.50/1,000 15( 13)
60	日系人青少年に対するキ ャリア形成相談の実施	44,131	42,202			1,929	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	37,602	35,878			1,724	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) (14,243) 11人 @13,590 20日 12月 35,878( 37,602)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	287	287			0	〔安定所〕 1 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費 287( 287) 15人 @38,300(本省主催 東京 都道府県間平均) 0.5 (15人=6労働局+9安定所)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	386	386			0	〔安定所〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) ⑨75 月6回 12月 11人 0.5 386( 386)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	5,856	5,651			205	〔安定所〕 5,651( 5,856)
							1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 5,597( 5,799)
							(1) 社会保険料 5,112( 5,291)
							ア 平成25年9月まで 2,540( 2,629)
							(37,602) (139.81/1000) 35,878千円 6/12月 141.58/1000(料率)
							イ 平成25年10月以降 2,572( 2,662)
							(37,602) (141.58/1000) 35,878千円 6/12月 143.35/1000(料率)
							(2) 労働保険料
							(37,602) 35,878千円 13.50/1000(料率) 485( 508)
70	日系人に対する就職促進の整備	21,730	20,765			965	2 児童手当拠出金 (37,602) 35,878千円 1.5/1000 54( 57)
95083-2129-06-0110	諸謝金	18,801	17,939			862	(安定所)
							1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)謝金
							11人 20日 12月 (14,243) ⑩13,590 1/2(雇用負担) 17,939( 18,801)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,929	2,826			103	〔安定所〕 2,826( 2,929)
							1 保険料
							(1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,799( 2,900)
							ア 社会保険料 2,556( 2,646)
							(ア) 平成25年9月まで 1,270( 1,315)
							(18,801) (139.81/1000) 17,939千円 6/12月 141.58/1000(料率)
							(イ) 平成25年10月以降 1,286( 1,331)
							(18,801) (141.58/1000) 17,939千円 6/12月 143.35/1000(料率)
							イ 労働保険料
							(18,801) 17,939千円 13.50/1,000(料率) 243( 254)
							2 児童手当拠出金
							(1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)
							(18,801) 17,939千円 1.5/1000 27( 29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	外国人雇用サービスコー ナーの運営	67,792	67,829		37	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	65,450	65,450		0	〔安定所〕 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2 (雇用負担) (7,700人日 = 23年度配布実績) 65,450( 65,450)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	8	8		0	〔安定所〕 1 施設を管理・巡回するための経費 (22) 16千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 8( 8)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	614	651		37	〔安定所〕 1 光熱水料 651( 614) (1) 電気料 202( 202) (22) 100千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 50( 50) (2) 上水道 (22) 102千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 51( 51) (3) 下水道 (22) 102千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 51( 51) (4) ガス料 (22) 100千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 50( 50) 2 通信運搬費 (1) 電話料 (22) 181千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 90( 90) 3 借料及び損料 (1) コピー機借上料 (106) (22) 180千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 90( 53) 4 雑役務費 (1) 共益費 (22) 178千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 89( 89) 5 消耗品費 (22) 360千円 (H23実績) 1/2 (雇用負担) 180( 180)
95083-2123-09-5010	土地建物借料	1,720	1,720		0	〔安定所〕

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 土地建物借料 (22) 3,441千円(H23実績) 1/2(雇用負担) 1,720( 1,720)
034	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	225,215		187,775		37,440	
95083-2129-06-0110	諸謝金	194,873		162,228		32,645	[安定所] 1 通訳 (1,361) (1) 2,266時間/週 0.5 48週 @2,983 162,228( 194,873)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	30,342		25,547		4,795	1 保険料 (1)通訳 25,303( 30,049) ア. 社会保険料 23,113( 27,418) (ア)平成25年9月まで (194,873) (139.81/1000) 162,228千円 6/12 141.58/1000 11,485( 13,623) (イ)平成25年10月以降 (194,873) (141.58/1000) 162,228千円 6/12 143.35/1000 11,628( 13,795) イ. 労働保険料(雇用保険料) (194,873) 162,228千円 13.50/1000 2,190( 2,631) 2 児童手当拠出金 (1)通訳 (194,873) 162,228千円 1.5/1000 244( 293) 計 25,547( 30,342)
070	非正規労働者の雇用の安定・促進に必要な経費						
005	望ましい働き方ビジョンの周知・啓発事業	0		16,687		16,687	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0		1,523		1,523	[労働局] 1 セミナー講師謝金 2人 @8,100 1回/日 2時間 47局 1,523( 0)
95083-2122-08-2010	職員旅費	0		92		92	[労働局] 1 セミナー職員出席旅費 2人 47局 @975 92( 0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0		322		322	[労働局] 1 セミナー職員出席旅費 2人 47局 @3,430 322( 0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		14,750		14,750	[労働局] 1 セミナー開催経費 14,750( 0) (1)印刷製本費 6,459( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 開催案内リーフレット作成費 500企業 47局 @55.07 (A4、片面2色) 1,294( 0)
					イ 開催案内ポスター作成費 100枚 47局 @250.08 (B2、4色印刷) 1,175( 0)
					ウ セミナー資料作成費 100部 47局 @849.00 (軽印刷、A4、20頁、5号) 3,990( 0)
					(2) 借料及び損料
					ア セミナー会場借料 6時間 47局 @29,400 8,291( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	040 男女均等雇用対策費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( - ) ( 137,939 ) ( 127,940 ) ( 122,404 ) ( 114,923 )				
						決 算 額 - 113,703 105,551				
						不 用 額 - 24,236 22,389				
200	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	106,616	101,180		5,436	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 ( 137,939 ) ( 127,940 ) ( 122,404 ) ( 114,923 )				
						決 算 額 113,703 105,551				
	010 都道府県労働局一般運営経費									
	006 一般運営費(雇児局総務課)									
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,524	3,524		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 3,896 ) ( 3,896 ) ( 3,980 ) ( 3,634 ) ( 3,524 )				
						1 全国労働局雇用均等室長会議出席旅費				
						46人 @38,300円			1,762(	1,762)
						2 人事関係旅費			1,762(	1,762)
						46人 @38,300円 1回				
						計			3,524(	3,524)
	015 女性労働者等の啓発等経費									
	005 家内労働対策周知啓発経費	2,226	2,226		0					
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	672	672		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 1,047 ) ( 1,044 ) ( 1,044 ) ( 1,044 ) ( 672 )				
						1 最低賃金制実地調査旅費				
						労働局分	131人 @3,430		449(	449)
						2 家内労働概況調査旅費				
						労働局分	65人 @3,430		223(	223)
						計			672(	672)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,554	1,554		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 4,281 ) ( 2,514 ) ( 2,514 ) ( 2,294 ) ( 5,573 )				
						1 印刷製本費			186(	186)
						(1) 家内労働概況調査				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調査票 6,000部 @8.12 1.05 51( 51) ( 2 ) 最低工賃決定改正調査 調査票 6,000部 @8.12 1.05 51( 51) ( 3 ) 最低工賃決定広告経費 12,000枚 @6.67 1.05 84( 84) 2 通信運搬費 ( 1 ) 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査 1,368( 1,368) ア 調査票送付 6,000通 @80 480( 480) イ 調査票返信 1,600通 @80 128( 128) ウ 調査票返送 47局 @2,560 120( 120) エ 最低工賃決定広告経費 8,000通 @80 640( 640) 計 1,554( 1,554) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 76,884 ) ( 78,090 ) ( 76,652 ) ( 75,389 ) ( 75,554 ) ( 76,884 78,090 76,652 75,389 75,554 ) ( 要 求 要 旨 ) 労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な 運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を 図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。
020	雇用均等行政機能強化費	73,662	73,830	168	
95083-2111-05-0730	雇用均等行政特 別協助員手当	72,922	72,922	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 74,054 ) ( 74,054 ) ( 72,922 ) ( 72,922 ) ( 72,922 ) ( 74,054 74,054 72,922 72,922 72,922 ) 1 協助員活動経費 特別協助員手当 72,922( 72,922) 145人 月7日 12月 @ 5,987円
95083-2122-08-6010	委員等旅費	585	753	168	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 2,830 ) ( 1,756 ) ( 1,756 ) ( 1,480 ) ( 1,589 ) ( 2,830 1,756 1,756 1,480 1,589 ) 1 協助員活動経費 特別協助員活動旅費 145人 年5回 @3,430 0.1(要旅費率) 249( 249) 2 . 推進員会議経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>推進員会議出席旅費</p> <p>980人 @3,430 (0.2) 0.3(要旅費率) 0.5(出席率) 504( 336)</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>会議開催通知 980人 @80 78( 78)</p> <p>2. 会議費</p> <p>賄費</p> <p>980人 @150 0.5(出席率) 1.05 77( 77)</p> <p>計 155( 155)</p>
030	男女雇用機会均等推進対策費	11,510	8,426		3,084	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 37,053 ) ( 33,245 ) ( 24,347 ) ( 20,118 ) ( 14,527 )</p> <p>37,053 33,245 24,347 20,118 14,527</p> <p>1 制度是正指導強化経費 11,490( 11,490)</p> <p>2 紛争解決援助経費 3,037( 3,037)</p>
						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 420 ) ( 420 ) ( 480 ) ( 456 ) ( 384 )</p> <p>420 420 480 456 384</p> <p>紛争解決援助経費</p> <p>紛争解決アドバイザー謝金 (24) 12人 @16,000 192( 384)</p>
						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 10,377 ) ( 9,175 ) ( 9,022 ) ( 8,639 ) ( 5,735 )</p> <p>10,377 9,175 9,022 8,639 5,735</p> <p>1 制度是正指導強化経費</p>
						<p>事業所訪問旅費 (1,197) 918所 @3,430 3,149( 4,106)</p> <p>2 紛争解決援助経費</p> <p>現地事情調査旅費 (145) 94人 @3,430 322( 497)</p> <p>計 3,471( 4,603)</p>
						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 26,215 ) ( 23,609 ) ( 14,845 ) ( 11,023 ) ( 8,408 )</p> <p>26,215 23,609 14,845 11,023 8,408</p> <p>1 印刷製本費 2,788( 3,882)</p> <p>(1) 制度是正指導強化経費 1,875( 2,461)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 制度是正事情聴取通知状 (5,964) 5,000部 @4.84 1.05 25( 30)
							口 指導・勧告実施通知状 (5,417) 5,000部 @4.84 1.05 25( 28)
							ハ 過料通知状(事務所・裁判所) (940) 500部 @11.52 1.05 6( 11)
							ニ 男女賃金格差解消パンフレット (34,000) 28,000部 @34.89 1.05 1,026( 1,246)
							ホ 事業所向け指導・啓発資料 (26,000) 18,000部 @41.97 1.05 793( 1,146)
							(2)紛争解決援助経費 913( 1,421)
							イ 紛争援助事情聴取通知状 (1,450) 1,000部 @11.52 1.05 12( 18)
							口 助言・指導・勧告実施通知状 (725) 500部 @11.52 1.05 6( 9)
							ハ 雇用均等室パンフレット (28,000) 18,000部 @34.89 1.05 659( 1,026)
							ニ 紛争解決援助制度周知用リーフレット (28,000) 18,000部 @12.50 1.05 236( 368)
							2 通信運搬費 1,481( 1,753)
							(1)制度是正指導強化経費 1,158( 1,340)
							イ 事業所あて報告徴収票の発送費 (5,964) 5,000事業所 @80 400( 477)
							口 制度是正事案結果の本省発送費 (596) 500事務所 @390 195( 232)
							ハ 指導・勧告文書 (5,417) 5,000事務所 @80 400( 433)
							ニ 過料通知状発送費(事務所・裁判所) (940) 500事務所 @80 40( 75)
							ホ 男女賃金格差解消パンフレット発送費 123( 123)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 発送費 47局 @1,240 58( 58)
						(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65( 65)
						(2) 紛争解決援助経費 323( 413)
						イ 紛争解決援助事情聴取通知状発送費 (1,450) 1,000事務所 @80 80( 116)
						ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 (725) 500事務所 @240 120( 174)
						ハ 雇用均等室パンフレット発送費 123( 123)
						(イ) 発送費 47局 @1,240 58( 58)
						(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65( 65)
						3 借料及び損料 制度是正指導強化経費
						集団説明会会場借上料 47ヶ所 (18,000) @10,000 1.05 494( 888)
						計 4,763( 6,523)
040	育児・介護休業法対策推 進費		4,561	4,081	480	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 3,705) ( 3,615) ( 3,615) ( 7,764) ( 5,107) 3,705 3,615 3,615 7,764 5,107
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		638	638	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 1,592) ( 1,588) ( 1,588) ( 1,849) ( 1,283) 1,592 1,588 1,588 1,849 1,283
						1 集団指導会議出席等旅費 集団・個別指導旅費 240( 240)
						70人 @3,430
						2 紛争解決援助経費
						現地事情調査旅費 116人 @3,430 398( 398)
						計 638( 638)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 2,113) ( 2,027) ( 2,027) ( 5,915) ( 3,824) 2,113 2,027 2,027 5,915 3,824
						1 印刷製本費 2,013( 2,168)
						(1) 集団指導会議経費 1,497( 1,555)
	95083-2123-09-1010 庁 費		3,923	3,443	480	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 集団指導会議開催通知書の印刷		
							(1,880) (6.72)		
							560枚 @4.32 1.05	3(	13)
							□ 事業所向け指導啓発資料		
							(35,000) (41.97)		
							34,000部 @41.85 1.05	1,494(	1,542)
							(2) 紛争解決援助経費	516(	613)
							イ 紛争援助事情聴取通知状		
							(931) (11.52)		
							760部 @10.68 1.05	9(	11)
							□ 助言・指導・勧告実施通知状		
							(931) (11.52)		
							760部 @10.68 1.05	9(	11)
							八 紛争解決援助制度周知用リーフレット		
							(45,000) (12.50)		
							38,000部 @12.48 1.05	498(	591)
							2 通信運搬費	443(	768)
							(1) 集団指導会議経費	168(	273)
							イ 集団指導会議開催通知送料		
							(1,880)		
							560通 @80	45(	150)
							□ 事業所向け指導啓発資料	123(	123)
							(イ) 発送費 47局 @1,240	58(	58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(	65)
							(2) 紛争解決援助経費	275(	495)
							イ 紛争援助事情聴取通知状等発送費		
							(1,862)		
							760件 @80	61(	149)
							□ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費		
							(931)		
							380件 @240	91(	223)
							八 紛争解決援助制度周知用リーフレット	123(	123)
							(イ) 発送費 47局 @1,240	58(	58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(	65)
							3 借料及び損料		
							集団指導会議会場借料 47回 2時間 @10,000 1.05	987(	987)
							計	3,443(	3,923)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
050	少 子 化 対 策 費														
010	次世代育成支援対策に必要な経費		5,035	4,917		118		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								( 8,890 ) ( 8,890 )	( 7,929 ) ( 7,929 )	( 8,431 ) ( 8,431 )	( 6,019 ) ( 6,019 )	( 5,038 ) ( 5,038 )			
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		943	943		0									
								1 個別指導旅費	235人 @3,430		806(	806)			
								2 集団指導会議出席旅費	40人 @3,430		137(	137)			
								計			943(	943)			
	95083-2123-09-1010 庁 費		4,092	3,974		118		1 印刷製本費							
								( 1 ) 集団指導会議開催費	5,700部 @4.32 1.05		26(	26)			
								2 通信運搬費			3,370(	3,370)			
								( 1 ) 集団指導会議開催費	5,700事業所 @80		456(	456)			
								( 2 ) 周知広報資料の発送費	50か所 47局 @1,240		2,914(	2,914)			
								3 借料及び損料							
								( 1 ) 集団指導会議開催費			578(	696)			
								集団指導会議会場借料							
								(14)							
								0回 @ 18,000 1.05			0(	265)			
								(41)							
								55回 @ 10,000 1.05			578(	431)			
								計			3,974(	4,092)			
060	短時間労働者対策推進費		6,098	4,176		1,922		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								( 4,507 ) ( 4,507 )	( 7,606 ) ( 7,606 )	( 7,357 ) ( 7,357 )	( 6,142 ) ( 6,142 )	( 4,928 ) ( 4,928 )			
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,364	2,242		1,122		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								( 2,023 ) ( 2,023 )	( 4,480 ) ( 4,480 )	( 4,478 ) ( 4,478 )	( 4,250 ) ( 4,250 )	( 3,364 ) ( 3,364 )			
								1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する啓発のための経費							
								個別指導旅費	279人 @3,430 0.3		287(	957)			
								2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費			1,955(	2,407)			
								( 1 ) 雇用均等室担当者全国会議出席旅費							
								46人 @38,300			1,762(	1,762)			
								( 2 ) 事業場等に対する集団説明会							
								47人 @3,430 0.3			48(	161)			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1010	庁 費	2,734	1,934	800	<p>(3) 紛争解決援助現地調査旅費</p> <p>141人 @3,430 0.3 (1) 145( 484)</p> <p>計 2,242( 3,364)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 2,484) ( 3,126) ( 2,879) ( 1,892) ( 1,564)</p> <p>2,484 3,126 2,879 1,892 1,564</p> <p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費</p> <p>16,000事務所 (140) @90 1,440( 2,240)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費</p> <p>事業主等に対する集団説明会会場借料</p> <p>47回 @10,000 1.05 494( 494)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	090 中央労働委員会	1,686,317	1,549,190			137,127	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 ( 1,689,501 ) ( 1,738,905 ) ( 1,677,835 ) ( 1,696,518 ) ( 1,678,136 ) 1,730,010 1,718,350 1,737,888 1,696,518 1,678,808					
							移 流 用 額 0 0 0 0					
							予 算 現 額 1,689,501 1,738,905 1,677,835 1,696,518 1,678,136					
							支 出 済 額 1,624,128 1,582,204 1,582,849 1,558,176 1,527,925					
							不 用 額 65,373 104,551 147,136 138,342 150,211					
							区 分	23年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
							職 員 基 本 給 717,078 0 717,078 692,776 24,302					
							職 員 諸 手 当 366,733 0 366,733 344,304 22,429					
							超 過 勤 務 手 当 83,326 0 83,326 49,047 34,279					
							短 時 間 勤 務 職 員 給 与 3,940 0 3,940 0 3,940					
							委 員 手 当 251,942 0 251,942 231,548 20,394					
							子 ど も 手 当 6,240 672 5,568 4,679 889					
							諸 謝 金 1,601 0 1,601 735 866					
							報 償 費 30 0 30 0 30					
							職 員 旅 費 11,196 0 11,196 6,858 4,338					
							委 員 等 旅 費 13,796 0 13,796 12,497 1,299					
							証 人 等 旅 費 1,490 0 1,490 560 930					
							庁 費 189,489 0 189,489 156,065 33,424					
							公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費 13,693 0 13,693 13,411 282					
							各 所 修 繕 18,070 0 18,070 15,400 2,670					
							自 動 車 重 量 税 60 0 60 45 15					
							予 納 金 124 0 124 0 124					
	010 中央労働委員会共通費											
201	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1,304,133	1,198,236			105,897	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 ( 1,356,192 ) ( 1,294,804 ) ( 1,307,127 ) ( 1,300,726 ) 1,314,819 1,338,632 1,307,127 1,301,398					
							決 算 額 1,253,380 1,257,214 1,231,374					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	区 分	職 員 基 本 給	職 員 諸 手 当	超 過 勤 務 手 当	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	子 ど も の た め の 金 銭 の 給 付	庁 費	各 所 修 繕	計	
	中央労働委員会に必要な人件費	519,582 ( 577,408)	246,350 ( 276,733)	73,968 ( 81,562)	16,943 ( 3,965)				856,843 ( 939,668)	
	中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	117,647 ( 130,740)	65,591 ( 73,680)	2,142 ( 2,362)					185,380 ( 206,782)	
	中央労働委員会共通経費						111,328 ( 119,139)		111,328 ( 119,139)	
	中央労働委員会一般管理経費					4,825 ( 4,920)	14,622 ( 16,944)	25,238 ( 16,680)	44,685 ( 38,544)	
	計	637,229 ( 708,148)	311,941 ( 350,413)	76,110 ( 83,924)	16,943 ( 3,965)	4,825 ( 4,920)	125,950 ( 136,083)	25,238 ( 16,680)	1,198,236 ( 1,304,133)	
001	中央労働委員会に必要な人件費	939,668	856,843		82,825	(要 求 要 旨) 中央労働委員会給与に伴う経費である。				
001	既定定員に伴う経費	939,668	843,631		96,037					
95016-2111-02-0000	職員基本給	577,408	519,582		57,826	既定定員 84人				
02-0100	職員俸給	476,772	429,025		47,747	1 給与改善分			0( 0)	
02-0200	扶養手当	10,128	9,114		1,014	1 給与改善分			0( 0)	
02-0300	地域手当	90,508	81,443		9,065	1 給与改善分			0( 0)	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	276,733	246,350		30,383					
03-0100	管理職手当	15,912	14,165		1,747	1 給与改善分			0( 0)	
03-0200	初任給調整手当	228	203		25	1 給与改善分			0( 0)	
03-0300	通勤手当	18,201	16,202		1,999	1 給与改善分			0( 0)	
03-0700	期末手当	140,081	124,701		15,380	1 給与改善分			0( 0)	
03-0800	勤勉手当	76,499	68,101		8,398	1 給与改善分			0( 0)	
03-1100	住居手当	4,536	4,038		498	1 給与改善分			0( 0)	
03-1200	单身赴任手当	420	374		46					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		20,856	18,566		2,290	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		81,562	73,968		7,594	1 給与改善分 0( 0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,965	3,731		234	
003	増員要求に伴う経費						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	13,212		13,212	
006	中央労働委員会地方事務 所に必要な人件費						(要 求 要 旨) 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。
002	既定定員に伴う経費		206,782	185,380		21,402	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		130,740	117,647		13,093	既定定員 30人
	02-0100 職員俸給		112,392	101,136		11,256	1 給与改善分 0( 0)
	02-0200 扶養手当		3,324	2,991		333	1 給与改善分 0( 0)
	02-0300 地域手当		15,024	13,520		1,504	1 給与改善分 0( 0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		73,680	65,591		8,089	
	03-0100 管理職手当		17,928	15,960		1,968	1 給与改善分 0( 0)
	03-0300 通勤手当		3,963	3,528		435	1 給与改善分 0( 0)
	03-0700 期末手当		30,646	27,282		3,364	1 給与改善分 0( 0)
	03-0800 勤勉手当		17,564	15,636		1,928	1 給与改善分 0( 0)
	03-1000 寒冷地手当		355	316		39	
	03-1100 住居手当		648	576		72	1 給与改善分 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		2,232	1,987		245	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		344	306		38	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,362	2,142		220	
060	中央労働委員会共通経費						1 給与改善分 0( 0)
							(要 求 要 旨) 中央労働委員会の運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		119,139	111,328		7,811	1 備品費 4,945( 4,323) 2 消耗品費 12,199( 10,904) 3 印刷製本費 264( 613) 4 通信運搬費 3,682( 4,241) 5 光熱水料 22,586( 23,280) 電気料 14,409( 14,681) 水道料 3,409( 3,721) 上水道 2,284( 2,480) 下水道 1,125( 1,241) ガス料 4,768( 4,878) 6 借料及び損料 383( 745) 7 会議費 416( 501) 8 保険料 50( 25) 9 雑役務費 65,832( 73,511) 10 燃料費 239( 241) 11 職員厚生経費 732( 755) 計 111,328( 119,139)
065	中央労働委員会一般管理経費		38,544	44,685		6,141	(要 求 要 旨) 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付		4,920	4,825		95	
	95016-2123-09-1010 庁 費		16,944	14,622		2,322	1 賃金 ( 1 ) チャレンジ雇用 1人 @7,232円 21日 12月 1,823( 1,823) 2 保険料 4,557( 2,580) ( 1 ) 健康保険料 940( 289) ( i ) チャレンジ雇用 1,822,464円 0.05 92( 92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 3,926,000) 16,943,000円 0.05	848(	197)
							( 2 ) 厚生年金保険料	3,363(	2,212)
							ア 平成25年4月～平成25年9月まで	1,664(	1,094)
							( i ) チャレンジ雇用 911,232円 (0.08206) 0.08383	77(	75)
							( ii ) 常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.08206) 0.08383	876(	857)
							( iii ) 再任用短時間勤務職員 (1,963,000) (0.08206) 8,471,500円 0.08383	711(	162)
							イ 平成25年10月～平成26年3月まで	1,699(	1,118)
							( i ) チャレンジ雇用 911,232円 (0.08383) 0.0856	79(	77)
							( ii ) 常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.08383) 0.0856	894(	876)
							( iii ) 再任用短時間勤務職員 (1,963,000) (0.08383) 8,471,500円 0.0856	726(	165)
							( 3 ) 労働保険料	254(	79)
							( i ) チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0135	25(	25)
							( ii ) 再任用短時間勤務職員 ( 3,926,000) 16,943,000円 0.0135	229(	54)
							3 児童手当拠出金	61(	41)
							( 1 ) チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0015	3(	3)
							( 2 ) 常勤公益委員 10,440,000円 2人 0.0015	32(	32)
							( 3 ) 再任用短時間勤務職員 ( 3,926,000) 16,943,000円 0.0015	26(	6)
							4 雑役務費	8,181(	12,500)
							( 1 ) 厚生労働省電子入札システム運営経費	2,552(	2,528)
							( 2 ) 労働委員会会館屋上緑化維持管理費 408㎡ @3,580円 1.05	1,534(	1,534)
							( 3 ) 労働委員会会館セキュリティゲート管理費 @3,900千円 1.05	4,095(	4,095)
							( 4 ) 国家公務員ICカード発行管理システムの改修(前年度限りの経費) @4,136千円 1.05	0(	4,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	16,680	25,238	8,558	計 14,622( 16,944)
					1 一般修繕(労働委員会会館) 9,674㎡ (738) @746 1.05 7,578( 7,496)
					2 一般修繕(地方事務所) (1,047) @1,143千円 1,143( 1,047)
					3 特別修繕
					( 1 ) 労働委員会会館改修工事経費 16,517( 8,137)
					計 25,238( 16,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
202	020 労使関係等安定形成促進費 10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	382,184	350,954	31,230	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 382,713 ) ( 383,031 ) ( 389,391 ) ( 377,410 ) 403,531 ( 399,256 ) ( 389,391 ) ( 377,410 ) 決 算 額 328,824 325,635 326,803

区 分	委 員 手 当	諸 謝 金	報 償 費	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	証 人 等 旅 費	庁 費	公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費
労使関係等安定形成促進事務費							21,194 ( 22,591)	
労使関係等安定形成促進一般管理経費		496 ( 585)		5,457 ( 5,389)	527 ( 527)		9,218 ( 10,342)	
委員事務処理費	231,553 ( 258,179)	230 ( 259)	30 ( 30)		6,440 ( 6,339)			
全労委連絡協議会等経費				1,340 ( 1,338)	1,174 ( 1,174)		4,902 ( 5,087)	
労働争議調整費		237 ( 264)		2,829 ( 2,794)	3,197 ( 3,133)	62 ( 73)	132 ( 132)	
公益事業等賃金調査費				76 ( 76)				14,903 ( 14,713)
不当労働行為事件審査費		259 ( 291)		995 ( 995)	2,394 ( 2,273)	1,391 ( 1,423)	40,021 ( 42,290)	
不当労働行為事件行政訴訟費		120 ( 135)		38 ( 38)	79 ( 79)		1,486 ( 1,486)	
計	231,553 ( 258,179)	1,342 ( 1,534)	30 ( 30)	10,735 ( 10,630)	13,811 ( 13,525)	1,453 ( 1,496)	76,953 ( 81,928)	14,903 ( 14,713)

区 分	自 動 車 重 量 税	予 納 金	計
労使関係等安定形成促進事務費			21,194 ( 22,591)
労使関係等安定形成促進一般管理経費	50 ( 25)		15,748 ( 16,868)
委員事務処理費			238,253 ( 264,807)
全労委連絡協議会等経費			7,416 ( 7,599)
労働争議調整費			6,457 ( 6,396)
公益事業等賃金調査費			14,979 ( 14,789)
不当労働行為事件審査費			45,060 ( 47,272)
不当労働行為事件行政訴訟費		124 ( 124)	1,847 ( 1,862)
計	50 ( 25)	124 ( 124)	350,954 ( 382,184)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	労使関係等安定形成促進 事務費					(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,591	21,194	1,397	1 備品費 4,021( 4,803) 2 消耗品費 16,528( 17,214) 3 自動車維持費 645( 574) 計 21,194( 22,591)
065	労使関係等安定形成促進 一般管理経費		16,868	15,748	1,120	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		585	496	89	1 事務局職員専門研修講師謝金 (11) (9,000) 10人 @8,000 3時間 240( 297) 2 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師謝金 (9,000) 16人 @8,000 2時間 256( 288) 計 496( 585)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,389	5,457	68	1 地方部局指導連絡旅費 8人 @51,410 411( 411) 2 地方事務所長会議出席旅費 15人 @38,860 583( 583) 3 地方調査官会議出席旅費 7人 @51,410 360( 360) 4 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 7人 @38,860 272( 272) 5 審査主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544( 544) 6 審査主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272( 272) 7 調整主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544( 544) 8 調整主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272( 272) 9 事務局職員専門研修旅費 25人 (20,335) (19,550) 489( 508) 10 個別労働関係紛争現地指導旅費 10人 @38,300 383( 383) 11 実質的個別労働紛争等に関するセミナー出席旅費 (1)事務局職員各局セミナー出席旅費 8人 @38,300 306( 306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地方事務所職員管轄内県外セミナー出席旅費 (24,970) 8人 @25,270 202( 200)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	527	527		0	1 2 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席旅費 (11,836) 39人 @14,013 547( 462)
						1 3 連絡旅費 7人 @38,860 272( 272)
						計 5,457( 5,389)
						1 事務局職員専門研修講師旅費 10人 @3,430 34( 34)
						2 個別労働関係紛争現地指導旅費 4人 @39,500 158( 158)
						3 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師旅費 16人 @3,430 55( 55)
						4 調整主管課長会議(ブロック会議)講師旅費 7人 @40,060 280( 280)
						計 527( 527)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,342	9,218		1,124	1 印刷製本費 6,706( 6,706)
						(1) 年報 600部 @1,360 1.05 857( 857)
						(2) 労働委員会関係法規集 320部 @1,676 1.05 563( 563)
						(3) 企業内紛争処理事例集 1,380部 @600 1.05 869( 869)
						(4) 個別労働紛争に関するセミナー資料 405部 @237 1.05 101( 101)
						(5) 実質的個別労働紛争等事例集の印刷 500部 @1,110 1.05 583( 583)
						(6) 職員研修テキスト 3,733( 3,733)
						ア 事務局職員研修テキスト 500部 @1,110 1.05 583( 583)
						イ 基礎研修DVD @3,000千円 1.05 3,150( 3,150)
						2 借料及び損料 2,512( 3,636)
						(1) 事務局職員専門研修会場借上料 (267,000) 250,700円 251( 267)
						(2) 事務機器借料(国庫債務負担行為) 1,864( 3,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 実質的個別労働紛争等に関するセミナー会場借料 7回 (43,050) @56,700円 397( 301)
						計 9,218( 10,342)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	50		25	(1) 2台 @24,600 50( 25)
	070 委員事務処理費	264,807	238,253		26,554	(要求要旨) 中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	258,179	231,553		26,626	1 委員 147,258( 164,472) (1) 会長 1人 12月 16日 (35,100) @31,500 1.1 6,653( 7,413) (2) 公益委員 12人 12月 10日 (31,500) @28,200 1.1 44,669( 49,896) (3) 使用者委員 15人 12月 9日 (31,500) @28,200 1.1 50,252( 56,133) (4) 労働者委員 15人 12月 8日 (31,500) @28,200 1.1 44,669( 49,896) (5) 参与委員 12月 3日 (31,500) @28,200 1,015( 1,134) 2 地方調整委員 62人 12月 5日 (22,900) @20,600 1.1 84,295( 93,707)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	230		29	1 地方調整委員全委員会講師謝金 32人 (8,100) @7,200 230( 259)
	95016-2959-07-1010 報償費	30	30		0	1 報償費 @30,000 30( 30)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,339	6,440		101	1 委員会等出席旅費 264人 (12,000) @12,567 3,318( 3,168) 2 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 8人 @40,500 324( 324) 3 地方調整委員会出席旅費 216人 (9,019) @8,854 1,912( 1,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 地方調整委員全委員会議出席旅費 (9,019) 72人 @8,854 637( 649)
							5 参与委員出席旅費 24人 (10,408) @10,381 249( 250)
075	全労委連絡協議会等経費	7,599	7,416		183		計 6,440( 6,339) (要 求 要 旨) 全国労働委員会連絡協議会等の開催に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,338	1,340		2		1 全労委会長・事務局長連絡会議(開催地:鹿児島) (1)事前打合せ旅費(3~6級) 2人 @45,620 91( 91) (2)会議出席旅費(指定職) 3人 (50,170) @50,920 153( 151) (3)会議出席旅費(7~10級) 4人 @48,520 194( 194) (4)会議出席旅費(3~6級) 7人 @45,620 319( 319)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,174	1,174		0		2 中労委全国連絡会議 7人 @38,860 272( 272) 3 都道府県労委連絡協議会出席旅費 8人 @38,860 311( 311) 計 1,340( 1,338)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,087	4,902		185		1 全労委会長・事務局長連絡会議出席旅費(大臣相当)(開催地:鹿児島) 1人 @52,370 52( 52) 2 中労委全国連絡会議 28人 @40,060 1,122( 1,122) 計 1,174( 1,174)
							1 印刷製本費 (1)全労委連絡協議会総会 950( 950) ア 全労委連絡協議会総会資料 1,200部 @432 1.05 544( 544) イ 全労委連絡協議会総会資料別冊 1,200部 @274 1.05 345( 345) ウ 全労委連絡協議会総会議事録 4部 @14,600 1.05 61( 61) (2)全労委会長・事務局長連絡会議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 全労委会長・事務局長連絡会議資料 230部 @145 1.05 35( 35)
						2 借料及び損料 3,690( 3,875) ( 1 ) 全労委連絡協議会総会会場借上料 (3,088,002) 3,031,415円 (実績額) 3,031( 3,088)
						( 2 ) 全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料 (786,508) 659,400円 659( 787)
						3 雑役務費 ( 1 ) 全労委連絡協議会速記料 9時間 @24,000 1.05 227( 227)
						計 4,902( 5,087)
080	労働争議調整費	6,396	6,457		61	(要 求 要 旨) 労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	264	237		27	1 沖縄県調停委員候補者連絡会議出席謝金 (16,500) 16人 @14,800 237( 264)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,794	2,829		35	1 現地調査・解決旅費 8人 @38,300 306( 306) 2 組合動向調査旅費 18人 @38,300 689( 689) 3 管内調査旅費 14人 (24,970) @25,270 354( 350) 4 情報収集外国旅費 1人 (1,448,935) @1,479,935 1,480( 1,449)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,133	3,197		64	計 2,829( 2,794) 1 情報収集外国旅費 1人 (2,645,920) @2,707,200 2,707( 2,646) 2 現地調査・解決旅費 6人 @39,500 237( 237) 3 管内調査旅費 10人 (24,970) @25,270 253( 250)
	95016-2122-08-7031 証 人 等 旅 費	73	62		11	計 3,197( 3,133) 1 参考人出席旅費 3人 (24,175) @20,755 62( 73)
	95016-2123-09-1010 庁 費	132	132		0	1 印刷製本費 ( 1 ) 裁定書 1,800部 @70 1.05 132( 132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
085	公益事業等賃金調査費	14,789	14,979		190	(要 求 要 旨) 公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	76	76		0	1 事後調査旅費(国営企業調査) 1人 @38,300 38( 38)
						2 事後調査旅費(特定独立行政法人調査) 1人 @38,300 38( 38)
						計 76( 76)
95016-2123-09-2156	公益事業等賃金 調査費	14,713	14,903		190	1 消耗品費 717( 806)
						( 1 ) コピー用紙 (212,305) 267,866円 268( 212)
						( 2 ) 消耗品 (594,046) 449,392円 449( 594)
						2 印刷製本費 732( 732)
						( 1 ) 調査票(公益事業調査) 44( 44)
						ア 賃金調査関係 410部 @70 1.05 30( 30)
						イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @33 1.05 14( 14)
						( 2 ) 記入要領(公益事業調査) 46( 46)
						ア 賃金調査関係 410部 @58 1.05 25( 25)
						イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @48 1.05 21( 21)
						( 3 ) 結果報告書(公益事業調査) 642( 642)
						ア 賃金調査関係 850部 @360 1.05 321( 321)
						イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 850部 @360 1.05 321( 321)
						3 通信運搬費 6,124( 5,482)
						( 1 ) 電話料金 (204,290) 12月 @212,004 1.05 2,671( 2,574)
						( 2 ) 郵便料金 (2,908,322) 3,452,928円 3,453( 2,908)
						4 雑役務費 7,330( 7,693)
						( 1 ) 事務機器保守料 (3,398,893) 3,434,213円 3,434( 3,399)
						( 2 ) 調査集計処理(公益事業調査) 1,435( 1,435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 賃金調査データ入力 17,088件 @26 1.05 467( 467) イ 労働時間、休日・休暇調査データ入力 4,295件 @19 1.05 86( 86) ウ 賃金調査集計処理 1式 @540,000 1.05 567( 567) エ 労働時間、休日・休暇調査集計処理 1式 @300,000 1.05 315( 315) (3) システム修正 526( 526) ア 賃金調査関係 1式 @250,000 1.05 263( 263) イ 労働時間、休日・休暇調査関係 1式 @250,000 1.05 263( 263) (4) 母集団名簿・調査対象事業所名簿作成( 国営企業調査) 383( 383) ア 機械処理 15分 @2,000 1.05 32( 32) イ 帳票出力 17頁 @30 1.05 1( 1) ウ プログラム開発 1式 @333,079 1.05 350( 350) (5) 調査集計処理( 国営企業調査) 1式 (543,375) @523,687 1.05 550( 571) (6) 賃金比較分析計算処理( 国営企業調査) 1式 (826,612) @707,253 1.05 743( 868) (7) システム修正( 特定独立行政法人調査) 1式 (486,281) @246,750 1.05 259( 511) 計 14,903( 14,713)
090	不当労働行為事件審査費	47,272	45,060		2,212	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件審査業務を処理するために必要な経費及び審査業務の迅速化・的確化のための研修等の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	291	259		32	1 研修講師謝金 10人 (9,000) @8,000 3時間 240( 270) 2 専門的事務補助者謝金 3人日 (7,100) @6,400 19( 21) 計 259( 291)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	995	995		0	1 現地審査・和解・現地調査旅費 18人 @38,300 689( 689)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,273	2,394		121	2 現地審問旅費 8人 @38,300 306( 306) 計 995( 995) 1 現地調査・和解旅費・現地調査旅費 9人 @39,500 356( 356) 2 現地審問旅費 8人 @39,500 316( 316) 3 研修講師旅費 9人 @39,500 356( 356) 4 審査計画作成等打合せ旅費 86人 (14,471) @15,888 1,366( 1,245) 計 2,394( 2,273)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費		1,423	1,391		32	1 審問出頭旅費 69人 (20,618) @20,159 1,391( 1,423)
	95016-2123-09-1010 庁費		42,290	40,021		2,269	1 印刷製本費 4,840( 4,792) (1) 不当労働行為事件命令集 365部 (2,175) @2,104 4回 1.05 3,225( 3,334) (2) 不当労働行為事件命令決定書 (21,703) 64件 @24,037 1.05 1,615( 1,458) 2 借料及び損料 7,409( 7,409) (1) 公労使研修会場借料 @300,000 1.05 315( 315) (2) 情報システムハードウェア借料・保守(国庫債務負担行為) 12月 @275,000 1.05 3,465( 3,465) (3) 情報システム運用サポート費用(国庫債務負担行為) 12月 @288,000 1.05 3,629( 3,629) 3 賃金 18,689( 20,224) (1) 賃金 6人 (10,594) @10,111 21日 12月 15,288( 16,018) (2) 期末手当 2,279( 2,814) ア 6月期 (1) (190,890) 2人 181,860円 1.225 0.3 0.9023 121( 70) イ 6月期 (5) (190,890) ( 1.0) 4人 181,860円 1.225 0.9023 804( 1,169) ウ 12月期 (190,890) ( 1.0) 6人 181,860円 1.375 1.0 0.9023 1,354( 1,575)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 勤勉手当 1,122( 1,392)
						ア 6月期
						(1) (190,890) ( 1.0) 2人 181,860円 0.645 0.3 0.9023 64( 37)
						イ 6月期 (5) (190,890) ( 1.0) 4人 181,860円 0.645 0.9023 423( 616)
						ウ 12月期 (190,890) ( 1.0) 6人 181,860円 0.645 1.0 0.9023 635( 739)
						4 保険料 1,091( 1,618)
						(1) 健康保険料 (20,211,530) (3/6) 18,688,152円 0.05 2/6 311( 506)
						(2) 厚生年金保険料 528( 839)
						ア 平成25年4月～平成25年9月まで
						(10,105,765) (0.08206)(3/6) 9,055,438円 0.08383 2/6 253( 415)
						イ 平成25年10月～平成26年3月まで
						(10,105,765) (0.08383)(3/6) 9,632,714円 0.0856 2/6 275( 424)
						(3) 労働保険料 (20,211,530) 18,688,152円 0.0135 252( 273)
						5 児童手当拠出金 (20,211,530) 18,688,152円 0.0015 28( 31)
						6 雑役務費 7,940( 8,192)
						(1) 審問速記料 (168) 158時間 @24,000 1.05 3,982( 4,234)
						(2) 不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力 4人 @314,160 3月 1.05 3,958( 3,958)
						7 職員厚生経費 (3,880) 6人 @3,817 1.05 24( 24)
						計 40,021( 42,290)
095	不当労働行為事件行政訴訟費	1,862	1,847		15	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し、中労委の命令を維持するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	120		15	
						1 準備書面文書添削費用 (126,000) 1人 @112,000 112( 126)
						2 指定代理人謝金 (9,000) 1件 1回 @8,000 8( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考	
									計	120( 135)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		38	38			0		1 現地検証旅費 1人 @38,300	38( 38)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		79	79			0		1 現地検証及び証拠調立会弁護士旅費 2人 @39,500	79( 79)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,486	1,486			0		1 消耗品費 (1)書類添付印紙代(緊急申し立て) 13件 @500	124( 124)
									(2)書類添付印紙代(控訴) 6件 @19,500	117( 117)
									2 印刷製本費 (1)裁判例集 365部 @1,700 年2回 1.05	1,303( 1,303)
									3 雑役務費 (1)謄写手数料 12件 65枚 @76	59( 59)
									計	1,486( 1,486)
	95016-2959-19-1020 予 納 金		124	124			0		1 裁判官現地検証旅費 2人 @50,850	102( 102)
									2 申請証人旅費 1人 @21,880	22( 22)
									計	124( 124)

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
予算定員			(13)															
(組織) 厚生労働本省	2,950	130	▲ 80	0	0	0	▲ 1	0	0	0	49	2,999						
(項) 厚生労働本省 共通費	2,950	130	▲ 80	0	0	0	▲ 1	0	0	0	49	2,999						
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17						
定員令1条定員	2,933	130	▲ 80	0	0	0	▲ 1	0	0	0	49	2,982	大臣官房 (新規増員)					
													(1) 広報体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	16人 1人	
													(2) 社会保障4経費の一元管理のための体制整備に伴う増	行(一) 行(一)	3級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人	
													(3) 会計監査指導体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(4) 調達改善計画推進に係る体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(5) 遊休資産処分体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(6) 職員の健康管理対策及びメンタルヘルス対策の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(7) EPA交渉を中心とした経済協定交渉に関する業務に係る体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(8) 諸外国の施策や制度等の情報収集及び分析業務のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(9) 医療イノベーション推進の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人	
													(10) 危機管理・安全確保体制の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(11) 効率的な統計作成等のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(12) WHO国際統計分類協力センター業務に関する体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(13) 人口動態死因基本分類の管理に係る体制整備に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人	
													(アタッシェ)					
													(1) アタッシェの定員合理化充実に伴う外務省への振替減	行(一)	1級	12ヶ月	▲ 1人	
													(平成25年度見直し期限到来分)					
													(1) 平成23年度増員事項(事業仕分けの体制強化に伴う増<2年後見直し>2人)の見直し解除				2人	
													(2) 平成23年度増員事項(公共調達委員会設置を受けた事務体制の強化に伴う増<2年後見直し>1人)の見直し解除				1人	
													(3) 平成23年度増員事項(会計事務指導等にかかる				2人	

(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
													事務体制の強化に伴う増<2年後見直し>2人の見直し解除					
													医政局 (新規増員)					
													(1) 一般病床の機能分化推進のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	12人 1人	
													(2) 在宅医療推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(3) 救急医療体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(4) 死因究明の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(5) 歯科保健対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(6) 歯科技工の資質等の向上に係る体制強化に伴う増(時限:平成27年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(7) 看護職員確保対策・チーム医療の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(8) 医療機器等保険導入体制の整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(9) 臨床研究・治験活性化の推進のための体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(10) 再生医療研究推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(11) 府省統一人事給与システムへの移行及び国立ハンセン病療養所13園の給与事務一元化への準備に伴う増(時限:平成27年度末まで)	行(一)	5級 3級	6ヶ月	1人 1人	
													健康局 (新規増員)					
													(1) 原爆関係訴訟対策を推進するための体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	22人 1人	
													(2) 難病対策の強化に伴う増	行(一) 行(一) 行(一)	5級 3級 3級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 1人	
													(3) 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の施行に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(4) C型肝炎訴訟対策を推進するための体制の強化に伴う増(時限:平成29年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													(5) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行による新たな業務等に対応するための体制強化に伴う増(時限:平成29年度末まで)	行(一) 行(一) 行(一)	5級 3級 3級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 4人	

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	25年度末 定 員										25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													(6) 予防接種対策の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (7) B型肝炎訴訟対策を推進するための体制の強化に伴う増(時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 5人 (8) B型肝炎訴訟対策を推進するための体制の強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (平成25年度見直し期限到来分) (1) 平成22年度増員事項(新型インフルエンザ対策の充実・強化に伴う増<3年後見直し>2人)の見直し解除 2人 医薬食品局 (新規増員) (1) 医薬品医療機器総合機構への指導・監督体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 13人 1人 (2) 訴訟関係業務の体制強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 12ヶ月 1人 (3) 医療機器国際規制調和に関する体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (4) 「医療品リスク管理計画(RMP)」制度の導入による安全対策措置等の体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (5) 違法ドラッグ監視体制の強化に伴う増 行(一) 5級 12ヶ月 1人 (6) 再生医療製品の審査管理体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (7) 食品の安全確保のための国際対応の体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 5級 6ヶ月 3人 (8) 食品用途における新素材使用に対応するための体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (9) 国際汎用添加物指定の迅速化に対応するための体制強化に伴う増(時限:平成27年度末まで) 行(一) 5級 12ヶ月 1人 (平成25年度見直し期限到来分) (1) 平成23年度増員事項(血液事業体制の強化に伴う増<2年後見直し>1人)の見直し解除 1人 労働基準局 (新規増員) (1) 労働条件施策の在り方についての検討を推進する体制整備のための増 行(一) 3級 6ヶ月 4人 1人 (2) 自動車運転者を使用する事業場に対する労働基準監督指導の強化・充実のための増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (3) 増加する第三次産業における労働災害の防止対策の徹底を図るための増(時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (4) 未規制化学物質による健康障害防止対策業務の充実・強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人				

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													職業安定局 (新規増員) (1) 保育士等福祉人材確保の強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	8人 1人
													(2) 雇用管理改善業務の実施体制の強化に伴う増	専ス	1級	6ヶ月	1人
													(3) 福島の雇用対策の強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(4) 地域雇用創出の強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													(5) 非正規労働者の雇用対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(6) 大卒者等の就職支援の抜本強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(7) 生活保護受給者等の就職支援の抜本強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(8) 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入 体制の強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで)	行(一)	4級	6ヶ月	1人
													職業能力開発局 (新規増員)				
													(1) 地域若者サポートステーションにおいて学校連携 推進事業を新たに実施することに伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人 1人
													雇用均等・児童家庭局 (新規増員)				
													(1) 経済活性化のための女性の活躍促進・企業活性化に 向けた取組強化に伴う増 (時限:平成27年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	6人 1人
													(2) 社会的養護体制の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(3) 婦人保護事業の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(4) アレルギー対応等の子どもの健康支援や事故予防 熱中症等発生予防等の安全管理の充実・強化を 図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(5) 保育士確保対策を強力に推進するための増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													(6) 妊娠から出産後における母子保健施策の 充実・強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													(平成25年度見直し期限到来分)				
													(1) 平成16年度増員事項(次世代育成支援対策推進 法(一般事業主行動計画関係)の施行体制の確保に 伴う増<3年後見直し→3年後再見直し→3年後 再々見直し>1人)の見直し解除				1人
													社会・援護局 (新規増員)				
													(1) 医療扶助適正化対策の推進を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	5級	6ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
														(2) 生活困窮者対策の推進の中の生活困窮者に対する支援を実施していくための体制整備・人材確保のための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(3) 社会福祉法人が取組むべき生活困窮者対策等の事業を推進するための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(4) 災害福祉広域支援ネットワークに関する事業を推進するための増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(5) 援護行政における対外事案の企画・立案体制の統合強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(6) 援護行政を円滑に実施するための専門的知識の習得に必要な体制確立のための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(7) 医療支援給付監査の強化のための体制の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(8) 戦没者遺骨帰還の拡大強化策を実施する業務体制の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(9) 援護関係資料の公開及び後世への伝承を図るための体制の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(10) 自治体の次期障害福祉計画策定が円滑に行えるよう、現状の課題やニーズ分析などを踏まえ、基本指針の策定及び自治体への情報提供体制の強化を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(11) 情報アクセス・コミュニケーションなどの情報保障及び日常生活における意思疎通などコミュニケーションの支援・推進に係る体制強化を図るための増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(12) 障害児支援推進体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(13) 障害児・者に係るアセスメント・計画作成支援及び虐待防止対策推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(14) 障害者優先調達推進法の施行に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(15) 精神障害者の権利擁護体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(各省間振替)				
														(1) 災害救助法等を内閣府に移管することに伴う内閣府への振替減(調整中)				
														老健局 (新規増員)				6人
														(1) 介護保険の効率的かつ持続可能な運営を確保するため保険者機能を強化するための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(2) 高齢者向けの住まいを取り巻く課題・諸問題について分析・調査し、適切な運営を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(3) 認知症施策充実のための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(4) 医療と介護の連携を推進するための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(4) 医療と介護の連携を推進するための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													(5) 介護保険に関するデータの調査・分析による 質の向上・効率化等を図るための体制整備に 伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人  保険局 (新規増員) (1) (再)審査請求事件裁決の早期処理に伴う増 (時限:平成27年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 12人 (2) レセプト情報・特定健診等情報のデータ活用を 推進するための体制整備に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 3人 (3) 医療費レセプトの審査支払業務の質の向上・ 効率化実現のための増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (時限:平成27年度末まで) (4) 市町村国保の広域化の推進に必要な増 (時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (5) 社会保障・税番号制度の導入に伴う市町村 システム改修に係る調整等に必要な増 (時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (6) 広域連合システムの整備に必要な増 (時限:平成29年度末まで) 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (7) 広域連合の財政運営の指導・助言に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (8) 療養費事務の体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (9) 医療技術評価推進のための体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (10) 保険医療機関等の指導監査事務体制の強化に 伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人  (平成25年度見直し期限到来分) (1) 平成23年度増員事項(高齢者医療運営円滑化 等事業の実施に伴う増<2年後見直し>1人) の見直し解除 1人 (2) 平成23年度増員事項(診療報酬の包括払い 推進のための体制の強化に伴う増<2年後 見直し>1人)の見直し解除 1人				
													年金局 (新規増員) (1) 社会保障協定締結国の増大に対応するための 体制強化に必要な増 行(一) 3級 6ヶ月 3人 (2) 厚生年金基金の財政健全化等に関する指導 体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (3) 公的年金の財政検証(特に経済前提の設定や 世代間格差論への対応など経済学的な側面) に関する体制整備 行(一) 5級 6ヶ月 1人				
													政策統括官 (新規増員) 7人				



(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													(1) ライフサイクル全体、ミクロ・マクロ両面など 多角的視点から制度横断的に社会保障給付及び 負担の調査及び分析並びに貧困・格差対策の 検討及び調整を行う組織の増 (2) 社会保障制度の啓発の促進に伴う増 (3) マイナンバー法案及び医療等情報個別法への 対応を遺漏なく着実にを行うための増 (4) マイナンバーに係る厚生労働省分野の 個人情報の厳格な取扱に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
														行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	5級 5級 3級 5級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 1人 1人

(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	24年度末 定員 A	新規増員 B	削減					振替					差引増減 B~J K	25年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
											調整中								
(組織) 検疫所	916	33	(18) ▲28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	921	(新規増員) (1) 水際での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増  (2) 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	医(三) 2級 専行 3級 行(一) 3級 行(一) 1級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 1人 15人	
(項) 検疫所 共通費	916	33	(18) ▲28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	921					専行 4級 専行 3級 専行 1級
(組織) 国立ハンセン病療養所	2,912	調整中 入所者の実情に応じた療養体制、充実した介護体制を確保するために必要な増員(定員合理化に伴う減と併せて調整)											2,912						
(項) 国立ハンセン病療養所 共通費	2,912												2,912						
(組織) 厚生労働本省 試験研究機関	743	29	(15) ▲25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	747	(新規増員) (1) バイオ後続品の品質・有効性・安全性評価手法の開発に係る研究業務の強化に伴う増 (2) 核酸医薬品の品質、有効性、安全性評価に係る研究業務の強化に伴う増 (3) iPS細胞の実用化研究業務の強化に伴う増 (4) 細胞・組織加工医薬品の試験研究体制の強化に伴う増 (5) 新規医療機器開発を加速する革新的評価手法の開発に係る研究業務の強化に伴う増 (6) ヒトiPS細胞を用いた安全性薬理研究業務の導入に伴う増  (平成25年度見直し期限到来分) (1) 平成20年度増員事項(高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 (2) 平成20年度増員事項(後発医薬品の活用促進に関する研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 (3) 平成15年度増員事項(天然系食品添加物の化学的安全性評価に係る研究業務の強化に伴う増<5年後見直し→5年後再見直し>1人)の見直し解除	研究 2級	6ヶ月	8人 1人	
(項) 厚生労働本省 試験研究所 共通費	743	29	(15) ▲25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	747					研究 4級 研究 2級 研究 4級 研究 2級 研究 3級 研究 2級 研究 2級



(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減					振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
															(6) Hibワクチン等の定期接種に伴う品質管理機能等の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
															(7) 原因不明食中毒と食習慣の多様化に伴って発生する新興寄生虫症への対応のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
															(8) 新型インフルエンザワクチン等の生産に資する培養細胞研究強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
															(9) 血液製剤の安全性向上に関する国内・国際ウイルス標準品作製および制作業のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
															(10) 新型インフルエンザワクチン等の品質管理のグローバル化に伴う体制強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
															(11) 予防接種制度の見直しに伴うワクチンで予防可能な疾患の感染症サーベイランス機能等の強化のための増	研究 研究	3級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
															(12) HTLV-1感染症の研究機能の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
															(13) アジアのハンセン病有病率地域における薬剤耐性らい菌のサーベイランスの強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
															(平成25年度見直し期限到来分)				
															(1) 平成20年度増員事項(ウイルス肝炎総合対策の推進に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
															(2) 平成20年度増員事項(新型インフルエンザ等対応部門の新設に伴う増<5年後見直し>5人)の見直し解除				5人
															(3) 平成22年度増員事項(WHO麻しん、風しん排除計画に基づく国内外のサーベイランス・研究機能の強化とワクチンの増産に伴う検査体制の充実のための増<3年後見直し>2人)の見直し解除				2人
															(4) 平成20年度増員事項(アジア各国の国立感染症研究機関の連携強化による事前対応型病原体監視体制強化に関する研究に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
															(5) 平成15年度増員事項(炭疽、ブルセラ等人畜共通感染症の診断技術の開発の強化に伴う増<5年後再見直し→5年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
															(6) 平成20年度増員事項(感染症法改正に伴うBSL4施設運営及び病原体の所持規制・バイオセキュリティ機能強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
(組織) 国立更生援護機関	728	25	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	729					
(項) 国立更生援護機関 共通	728	25	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	729					
															(新規増員)				
															(1) 入所児童の心理的治療の強化に伴う増	医(二)	2級	6ヶ月	4人 2人

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	25年度末 員										25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人 員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													(2) 年長児童の就労・進学の支援の強化に伴う増  (新規増員) (1) 医療連携体制等の充実強化に伴う増 (2) 国リハ情報関係組織の集約並びに国際協力 対応の充実強化に伴う増 (3) 発達障害者の就労移行支援体制の充実に伴う増 (4) 障害者の健康増進及びスポーツ支援の推進体制の 充実に伴う増 (5) 発達障害児等に関する支援の充実に伴う増 (6) 眼科診療及びロービジョン訓練の充実強化に伴う増 (7) 吃音の基礎研究・臨床研究等の総合的対応に 伴う増 (8) 利用者等への調剤並びに服薬に関する支援の 充実強化に伴う増 (9) 福祉機器臨床評価方法や評価指標の研究開発に 伴う増	福祉  医(三) 研究  福祉  医(一) 医(二) 研究  福祉 福祉  医(二) 福祉  医(一) 医(二) 医(二) 福祉 福祉 研究  医(二)  研究 研究	4級  2級 2級  2級  2級 2級 3級  2級 2級  2級 2級 2級 2級  2級  2級	6ヶ月  6ヶ月 6ヶ月  6ヶ月  6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月  6ヶ月 6ヶ月  6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月  6ヶ月  6ヶ月	2人  21人 1人 2人  2人  1人 1人 1人  1人 1人  1人 2人 1人 1人  1人

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減					振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
(組織) 地 方 厚 生 局	1,626	74	(8) ▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	1,645	(新規増員) (1) 年金給付等の審査請求事件急増に伴う未処理事件 解消のための増(時限:平成27年度末まで) (2) 年金受給関係相談体制の強化による審査請求 事件の早期処理のための増 (3) 保険医療機関等に対する個別指導の充実強化に 伴う増 (4) 柔道整復師に係る個別指導等の充実強化に 伴う増 (5) 業務管理体制の整備にかかる事業者への指導 体制の強化を図るための増 (6) 医療扶助適正化の強化を図るための増 (7) 輸入監視業務の強化に伴う増 (8) 輸出食品に対する衛生証明書発行体制の強化に 伴う増 (9) 確定給付企業年金の急増に伴う監査体制の強化に 必要な増 (10) 厚生年金基金の財政健全化等に関する指導体制の 強化に伴う増 (11) 指定薬物取締の体制強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	74人 9人
(項) 地 方 厚 生 局 共 通 局 費	1,626	74	(8) ▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	1,645					
(組織) 都 道 府 県 労 働 局	12,301	306	(151) ▲ 201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	12,406	(新規増員) (1) 若者・障害者を中心に安心して働き続けられる職場 環境の実現のための体制整備に伴う増 (時限:平成29年度末まで) (2) 働く人の労働条件改善に係る推進体制整備の ための増 (3) 大卒者等の就職支援の強化に伴う増 (4) 非正規労働者の雇用対策の強化に伴う増 (5) 労働者派遣事業等における違法事案処理体制等 の強化に伴う増 (6) 紛争解決援助の機能強化に伴う増 (7) 経済活性化のための女性の活躍促進・企業活性化に 向けた取組強化に伴う増 (8) 司法警察権限の行使を適正に実施するための増 (9) 自動車運転者の労働条件等の確保のための	行(一)	4級	6ヶ月	306人 10人
(項) 都 道 府 県 労 働 局 共 通 局 費	12,301	306	(151) ▲ 201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	12,406					

(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
(組織) 中央労働委員会	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	監督指導体制の強化に伴う増				
(項) 中央労働委員会 共 通 費	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	(10) 有機溶剤など有害物質による健康障害を防止するための増	行(一)	3級	6ヶ月	40人
定員令1条定員	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	(11) 職場におけるメンタルヘルス対策の実施体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	28人
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	(12) 保育士等福祉人材確保の強化に伴う増 (時限:平成29年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	26人
													(13) 大卒者、生活保護受給者、障害者、高齢者等の 就労支援体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	56人
													(14) 若者雇用戦略を踏まえた事業主指導、非正規労働者の 雇用管理改善に係る事業主指導、障害者雇用率 達成指導、改正高齢者雇用安定法を踏まえた 事業主指導の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	29人
計	22,290	597	(205) ▲ 413	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	183	22,473				
定員令1条定員	22,271	597	(205) ▲ 413	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	183	22,454				
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19					

(第3表) 平成 25 年度 概算 要求 定員 表																		
25 厚生労働省所管														(単位:人)				
区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
常勤職員																		
(組織) 厚生労働本省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項) 厚生労働本省 共 通 省 費	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					



(第3表)

## 平成 25 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	24年度末 定 員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J													
再任用短時間勤務職員																							
(組織) 厚生労働本省	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	23	(新規増員) (1) 人事業務の体制強化に伴う増 (予算定員3人のスクラップ) 行(一) 6級 12ヶ月 1人 行(一) 5級 12ヶ月 1人 行(一) 4級 12ヶ月 1人 (2) 会計監査指導体制強化に伴う増 (予算定員1人のスクラップ) 行(一) 6級 12ヶ月 1人 (3) 統計調査業務の強化に伴う増 (予算定員4人のスクラップ) 行(一) 3級 12ヶ月 3人 行(一) 3級 12ヶ月 2人 (4) 労働保険再審査請求事案の迅速・適正な処理の ための体制強化に伴う増 行(一) 5級 12ヶ月 2人 (5) 労働条件等に係る争訟に関する事務の円滑な処理 を図るための増 行(一) 6級 12ヶ月 1人 ※ (4)、(5)は合わせて都道府県労働局労働保険特別 会計の予算定員5人のスクラップ (6) 職業紹介業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 2人 (7) 職業安定監察業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 1人 行(一) 5級 12ヶ月 1人 (8) 中国残留邦人等調査業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 1人 (9) 戦没者遺骨帰還等業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 2人 (10) 恩給進達業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 1人 (11) 援護関係資料の国立公文書館への 移管業務の強化に伴う増 行(一) 6級 12ヶ月 1人 ※ (6)~(11)は合わせて予算定員5人のスクラップ (12) 労働情勢に関する調査及び分析等の体制強化に伴う増 (公共職業安定所労働保険特別会計の予算定員1人の スクラップ) 行(一) 6級 12ヶ月 1人									
(項) 厚生労働本省 共通費	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	23										
(組織) 検 疫 所	47	17	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 6 5	16	63	(新規増員) (1) 水際での感染症の侵入防止に係る検疫体制の 強化に伴う増 行(一) 5級 12ヶ月 5人 行(一) 5級 12ヶ月 3人 (2) 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増 専行 3級 12ヶ月 8人 (3) 検疫業務の強化に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 (内部振替) (4) 検疫業務の強化に伴う振替増減 行(一) 3級 12ヶ月 2人 専行 2級 12ヶ月 3人 専行 2級 12ヶ月 ▲6 ※ (1)~(4)は合わせて予算定員5人のスクラップ									
(項) 検 疫 所 共通費	47	17	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 6 5	16	63										
											▲ 23												

(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	24年度末 定員	新規増員	削減			振替					差引増減 B~J	25年度末 定員	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K						
(組織) 厚生労働本省 試験研究機関	33	12	0	0	0	0	0	0	0	23	12	45						
(項) 厚生労働本省 試験研究所共通費	33	12	0	0	0	0	0	0	0	▲23 23	12	45						
国立医薬品食品 衛生研究所	11	3	0	0	0	0	0	0	0	▲9 9	3	14	(新規増員) (1) 医薬品、医療機器、食品等の試験、調査及び 研究業務の強化に伴う増 (予算定員2人のスクラップ)	研究	3級	12ヶ月	3人 3人	
													(内部振替) (2) 医薬品、医療機器、食品等の試験、調査及び 研究業務の強化に伴う振替増減 (予算定員1人のスクラップ)	研究 研究	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	9人 ▲9	
国立保健医療 科学	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4						
国立社会 人口問題研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	▲2 2	0	2	(内部振替) (1) 国際人口移動研究及び情報調査分析業務の 強化に伴う振替増減 (予算定員1人のスクラップ)	研究 研究 研究	4級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 ▲2人	
国立感染症研究所	16	9	0	0	0	0	0	0	0	▲12 12	9	25	(新規増員) (1) 国家検定・検査業務、サーベイランス業務等の 強化のための増 (予算定員8人のスクラップ)	研究	5級	12ヶ月	9人 9人	
													(内部振替) (2) 国家検定・検査業務、サーベイランス業務等の 強化のための振替増減 (予算定員3人のスクラップ)	研究 研究 行(一) 研究 行(一)	5級 4級 5級 2級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	8人 3人 1人 ▲11 ▲1	
(組織) 地方厚生局	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6						
(項) 地方厚生局 共通費	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	(新規増員) (1) 施設基準の審査・適時調査の充実強化に伴う増 (予算定員4人のスクラップ)	行(一)	5級	12ヶ月	3人	
													(2) 再乱用防止対策の強化に伴う増 (予算定員4人のスクラップ)	行(一)	5級	12ヶ月	3人	
(組織) 都道府県労働局	379	170	0	0	0	0	0	0	0	▲426 351	95	474						
(項) 都道府県労働局 共通費	379	170	0	0	0	0	0	0	0	▲426 351	95	474	(新規増員) (1) 労働基準監督行政の円滑適正な運営を図るための増	行(一)	5級	12ヶ月	170人 15人	

(第3表)

## 平成25年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	24年度末員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	25年度末員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													(2) 労働基準監督指導の体制強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	15人
													(3) 労働者の健康障害防止のための体制強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	5人
													(4) 労働災害防止のための体制強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	5人
													(5) 職業安定監察業務の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	7人
													(6) 職業紹介業務の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	25人
													(7) 地方雇用開発業務の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	15人
													(8) 男女雇用機会均等法の施行体制の充実・強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	5人
													※ (1)~(8)は合わせて予算定員85人のスクラップ				
													(9) 労働基準監督の体制強化に伴う増 上記短時間再任用職員導入に伴う減 (労働基準監督署労働保険特別会計予算定員▲16 人のスクラップ)	行(-)	4級	12ヶ月	20人
													(10) 産業雇用情報の収集・分析業務の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	27人
													(11) 職業紹介業務の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	31人
													※ (10)~(11)は合わせて予算定員▲48人のスクラップ				
													(内部振替)				
													(1) 育児・介護休業法等の施行体制の充実・強化及びパート タイム労働法の施行体制の充実・強化に伴う振替増減	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	4級 3級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	3人 2人 ▲4人 ▲3人
													(2) 労働基準監督の体制強化及び労働災害防止のための 体制強化に伴う振替増減	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	18人 14人 ▲22人 ▲17人
													(3) 労働基準監督署(労働保険特別会計)への振替減	行(-) 行(-)	3級 3級	12ヶ月 12ヶ月	▲8人 ▲1人
													(4) 職業紹介業務の強化に伴う振替増減	行(-) 行(-)	2級 3級	12ヶ月 12ヶ月	▲201人 170人
													(5) 公共職業安定所(労働保険特別会計)への振替減	行(-)	3級	12ヶ月	▲170人
													(6) 公共職業安定所(労働保険特別会計)からの振替増	行(-)	3級	12ヶ月	144人
(組織) 中央労働委員会	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4				
(項) 中央労働委員会 共通	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4				
計	461	230	0	0	0	0	0	0	0	▲ 455 379	154	615					

(注)上記のほか、国家公務員制度改革関連四法案に基づく、国家公務員に係る自律的労使関係制度の措置に伴う中央労働委員会事務局の体制整備に伴う定員要求を行う予定である。